【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【計算期間】	第9期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＭＶ２０ 三菱ＵＦＪ ＭＶ４０ 三菱ＵＦＪ ＭＶ８０ （以上を総称として「三菱ＵＦＪ ＭＶ」といいます。）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託証券へ投資することにより、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
信託金の限度額は、各ファンドについて、3,000億円です。
当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（　） 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型（　）

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （　） 不動産投信 その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）））	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル（日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり（部分ヘッジ） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ その他 （　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型／絶対収益追求型 その他 （　）
資産複合 （　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

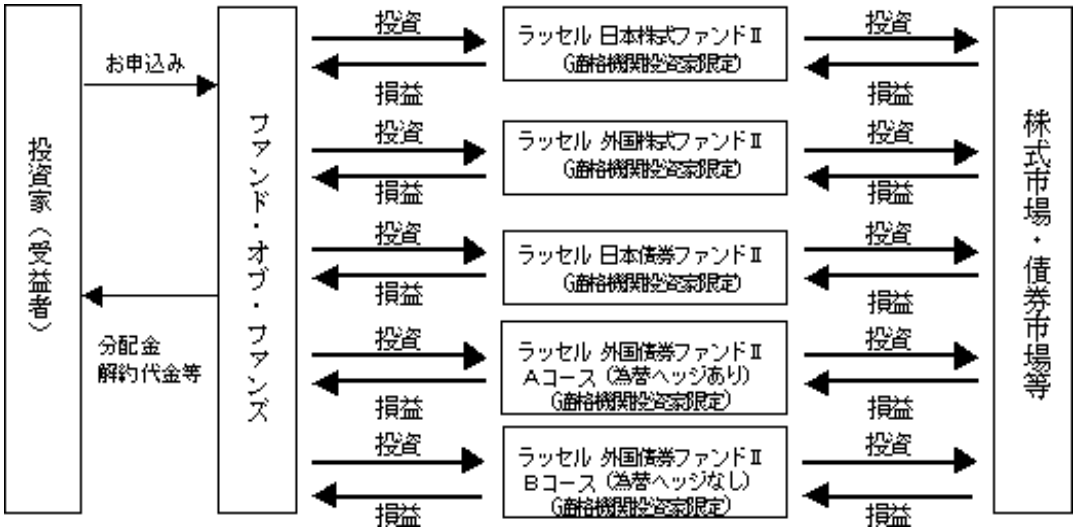
投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

＜ファンドの特色＞

1 三菱ＵＦＪ ＭＶは投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ（Ｆ.Ｏ.Ｆ）です。株式や公社債等に直接投資するのではなく、複数の投資信託証券に投資することにより、同時に複数の投資信託を購入したことと同じ効果が得られます。



＜投資対象ファンドの選定条件・理由＞

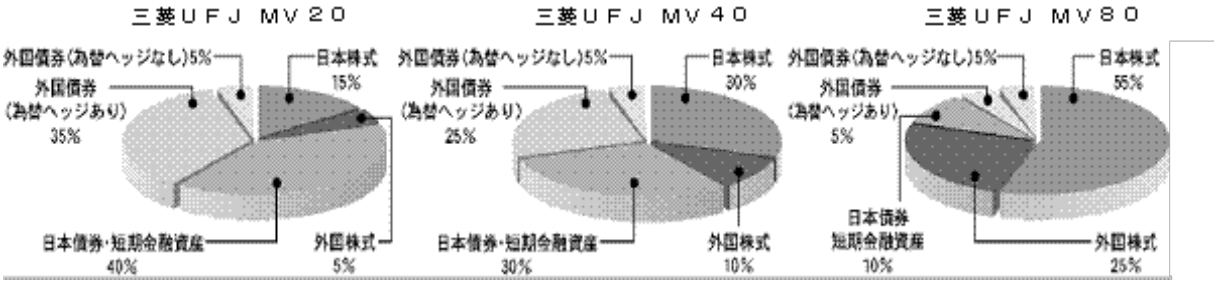
当ファンドの運用目標を達成するため、グローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメント グループの一員であるラッセル・インベストメント株式会社による資産区分の分散（マルチ・アセット）、運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）、運用会社の分散（マルチ・マネージャー）の運用アプローチを採用するものとして上記のファンドを選定しました。

2

投資信託証券は、内外の株式および公社債（これらを投資対象とする親投資信託受益証券を含みます。）を主要投資対象とします。
リスクの異なる３種類のファンドをご用意いたしました。ご投資家の皆様の年齢やライフスタイル等に合わせてご自由にお選び頂けます。また三菱ＵＦＪ ＭＶの各ファンド間ではスイッチング（乗換え）が無手数料※で行えます。

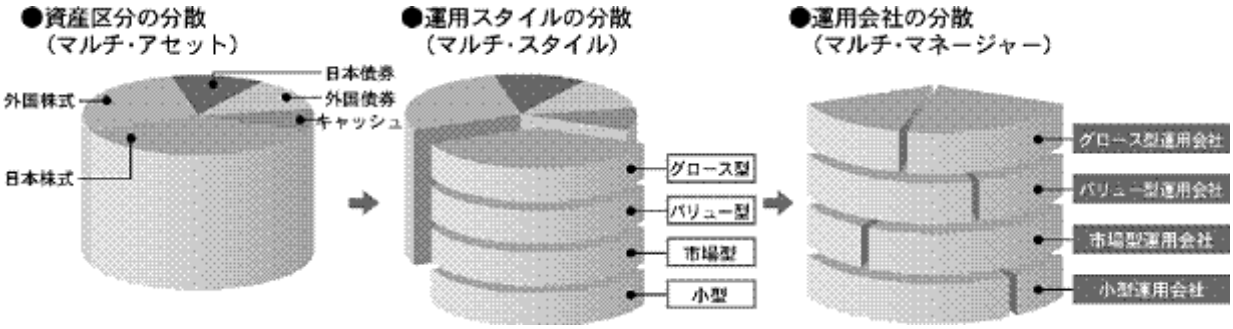
※スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

各ファンドの基準ポートフォリオ（イメージ図）



3

主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社（以下、「ラッセル」といいます。）が設定・運用を行います。各ファンドは投資信託証券への投資を通じての「資産区分の分散（マルチ・アセット）」に加え、投資信託証券は親投資信託受益証券への投資を通じて、「運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）」、「運用会社の分散（マルチ・マネージャー）」の運用アプローチを採用し、収益の安定化を目指します。
株式の場合には、グロース（成長）型、バリュー（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用されます。



（上記はイメージ図であり、実際のファンドの内容とは異なることがあります。）

運用会社については、事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

(注)グロース（成長）型：主としてファンダメンタル・リサーチに基づき株価にまだ反映されていない成長株を見つけ出し投資する運用スタイルです。

バリュー（割安）型：ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、利回りなどの尺度を用いて割安株を見つけ出し投資する運用スタイルです。

マーケット・オリエンテッド型：特定の傾向を持つ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式に投資する運用スタイルです。

4	運用にあたっては、下記の各指数をそれぞれの基準ポートフォリオの比率で組み合わせた指数を合成ベンチマーク※１とし、中長期的に当該指数を上回る投資成果をめざします。

＜合成ベンチマーク＞

	日本株式	外国株式	日本債券・短期金融資産	外国債券（為替ヘッジあり）	外国債券（為替ヘッジなし）
	配当込みＴＯＰＩＸ※２	ＭＳＣＩコクサイインデックス（除く日本 円換算ベース）※３	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数※４（短期金融資産（有担保コール翌日物）１％を含む）	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）※５	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※５
三菱ＵＦＪ ＭＶ２０	15%	５％	40%	35%	５％
三菱ＵＦＪ ＭＶ４０	30%	10%	30%	25%	５％
三菱ＵＦＪ ＭＶ８０	55%	25%	10%	５％	５％

※１ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
※２ 配当込みＴＯＰＩＸとは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数（ＴＯＰＩＸ）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。配当込みＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、配当込みＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、配当込みＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止または配当込みＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
※３ ＭＳＣＩコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。
ＭＳＣＩコクサイ インデックス（除く日本 円換算ベース）は、ＭＳＣＩコクサイ インデックス（除く日本 米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。
また、ＭＳＣＩコクサイ インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
※４ ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
※５ シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）ならびにシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

（注）各合成ベンチマークの計算にあたっては、委託会社において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点にあわせて計算を行います。

ラッセル・インベストメント グループとは…

ラッセルはグローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメント グループの一員です。ラッセル・インベストメント グループは1936年米国にてフランク・ラッセル・カンパニーを創業して以来、資産運用コンサルティング分野において年金基金等大規模投資家に対して資産運用に関するアドバイスを行っており、資産運用サービス分野においても大規模投資家から個人投資家に至るまで幅広い投資家の皆様に「マルチ・マネージャー・ファンド」を提供しています。運用会社の選定にあたっては運用プロダクトを評価しているラッセル・インベストメント グループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力（定性評価および定量評価の能力）を活かし、世界中の優れた運用会社から外部委託先の運用会社を選定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（運用アプローチ）
①運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）
株式・債券運用における運用手法あるいは運用方針を「運用スタイル」と呼んでいます。ひとつの運用スタイルが常に最も高い収益を生み出すとは言えません。また、どの運用スタイルがその時々の市場環境において有効であるかを予測するのは困難です。

そこで異なる複数の運用スタイルを組み合わせて運用スタイルの偏りをコントロールすることによって、運用スタイルを中立化させ、リスクの分散を図ります。

②運用会社の分散（マルチ・マネージャー）

部分的に複数の外部運用会社（以下「運用会社」といいます。）に委託され、運用プロセスの分散によって収益の安定化を図ります。運用会社の選定にあたっては、ラッセル・インベストメント グループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力（定性評価および定量評価の能力）を活かし、世界中から優れた運用会社を選定します。各運用会社へはラッセルが詳細な運用ガイドラインを提示し、全体としてベンチマークに比べ過度のリスクを取ることがないように管理します。

③各運用会社のモニタリング

ラッセルは、採用した運用会社の運用パフォーマンス・運用ガイドラインの遵守状況等のモニタリングを行います。その結果、運用会社の解任、入替えまたは追加をしたりすることがあります。また、ラッセルは各運用会社への目標配分割合を変更することがあります。なお、運用会社については事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

＜ラッセルの運用体制＞

三菱ＵＦＪ ＭＶの各ファンドは株式や公社債等に直接投資するのではなく、ラッセルが設定・運用する投資信託証券を主要投資対象としています。

ラッセルは、ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、ファンドの運用体制を構築しています。

◆ラッセルの投資意思決定は、各投資信託証券の主要投資対象である各マザーファンドで採用する運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

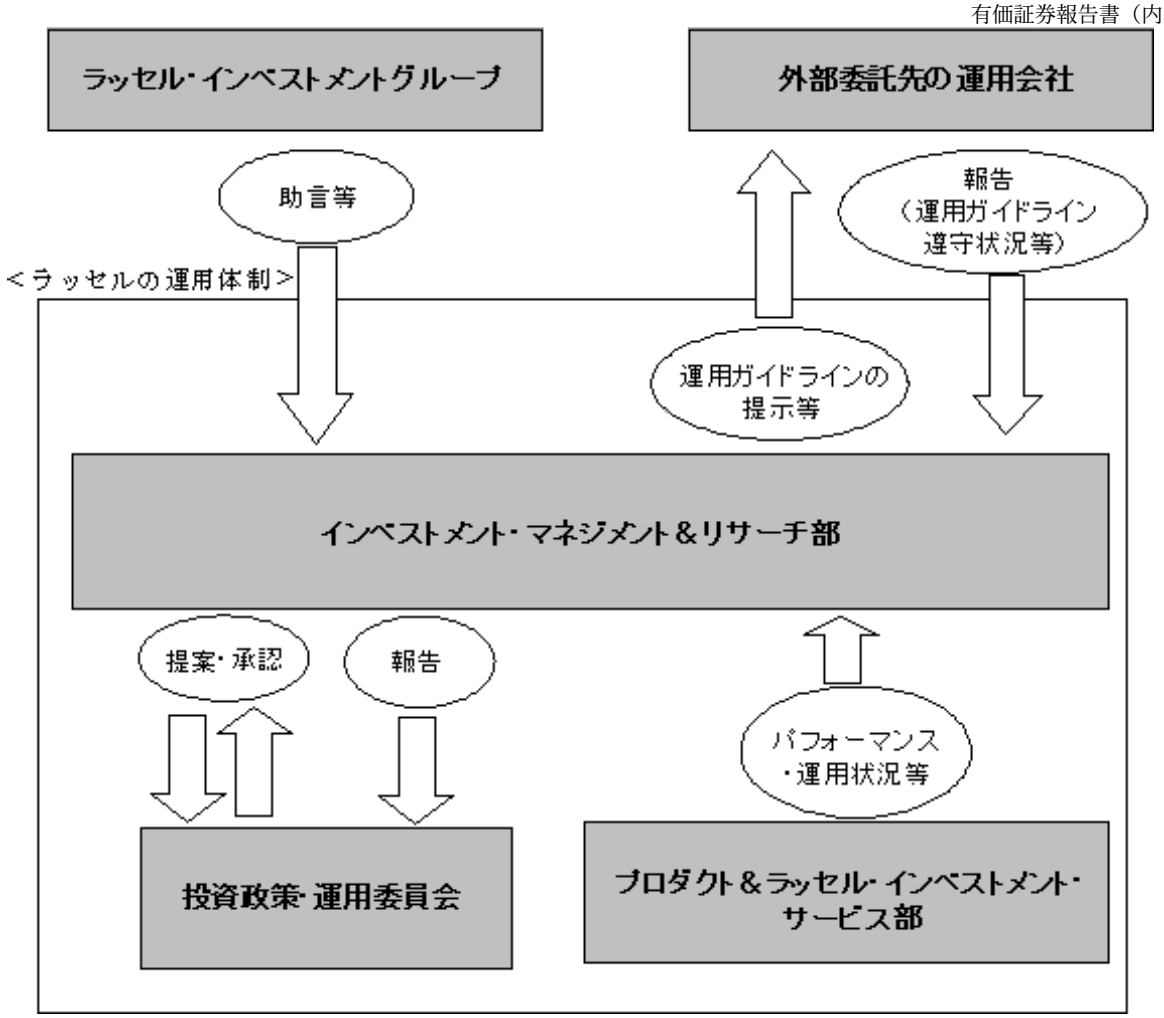
◆インベストメント・マネジメント＆リサーチ部は、ラッセルが属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、運用会社の採用・変更や各運用会社への目標配分割合の設定・変更などに関して投資政策・運用委員会（後述）に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

◆プロダクト＆ラッセル・インベストメント・サービス部は、各投資信託証券および運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告をインベストメント・マネジメント＆リサーチ部に行います。

（投資政策・運用委員会）

◆投資政策・運用委員会は代表取締役社長、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する４名の委員と、議決権を有しない準委員から構成されています。

◆投資政策・運用委員会規程に基づき、運用状況、運用会社のガイドライン遵守状況等について、月に一度評価、検討を行います。



上記体制は、今後変更される場合があります。

（２）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

投資対象ファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成22年1月末現在）

・沿革

平成9年5月　東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月　東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月　三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成22年1月末現在）

株 主 名	住　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とする親投資信託受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。

各ファンドの基準ポートフォリオを下記の通りとします。ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年１回見直すこととします。

なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。ただし、市況動向および資金動向等により、下記のような運用が行えない場合があります。

＜基準ポートフォリオ＞

投資信託証券	ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）	ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）	ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）・短期金融商品	ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
	日本株式	外国株式	日本債券（短期金融資産１％を含む）	外国債券（為替ヘッジあり）	外国債券（為替ヘッジなし）
三菱ＵＦＪ ＭＶ２０	15%	5%	40%	35%	5%
三菱ＵＦＪ ＭＶ４０	30%	10%	30%	25%	5%
三菱ＵＦＪ ＭＶ８０	55%	25%	10%	5%	5%

＜投資対象ファンドの選定条件・理由＞

当ファンドの運用目標を達成するため、グローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメント グループの一員であるラッセル・インベストメント株式会社による資産区分の分散（マルチ・アセット）、運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）、運用会社の分散（マルチ・マネージャー）の運用アプローチを採用するものとして上記のファンドを選定しました。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
　イ．有価証券
　ロ．約束手形
　ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産
　イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、１.に定める証券投資信託の受益証券のほか、２.から４．に掲げるものとします。

１．追加型証券投資信託　ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
追加型証券投資信託　ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

なお、ラッセル 日本株式ファンドII（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本株式に投資します。ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の株式に投資します。ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本の市場の公社債に投資します。ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）およびラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）は、主にラッセル 外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の公社債に投資します。

２．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
３．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２．の性質を有するもの
４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形

＜投資信託証券の概要＞

ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券[※1]を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度

ａ．主としてラッセル 日本株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

ｂ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

ｃ．ＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとします。

ｄ．外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

ｅ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。

ｆ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限

ａ．株式への実質投資割合には制限を設けません。

ｂ．ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。

ｃ．外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。

（ファンドに係る費用）

①信託報酬

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.11825％（税抜 年1.065％）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.966％（税抜 年0.92％）、販売会社 年0.021％（税抜 年0.02％）、受託会社 年0.13125％（税抜 年0.125％）

②信託財産留保額

かかりません。

③申込手数料

かかりません。

④その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券[※2]を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度

ａ．主としてラッセル 外国株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。
ｂ．ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）をベンチマークとします。
ｃ．外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。
ｄ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。
ｅ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限
ａ．株式への実質投資割合には制限を設けません。
ｂ．ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
ｃ．外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。

（ファンドに係る費用）

①信託報酬
委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.11825%（税抜 年1.065%）の率を乗じて得た額とします。
内訳:委託会社 年0.966%（税抜 年0.92%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.13125%（税抜 年0.125%）

②信託財産留保額
かかりません。

③申込手数料
かかりません。

④その他の費用
信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。
信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）
この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象
ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券※3を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度
ａ．主としてラッセル 日本債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。
ｂ．ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数をベンチマークとします。
ｃ．実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。
ｄ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。
ｅ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限
ａ．株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ｂ．新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

ｃ．ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

ｄ．外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

（ファンドに係る費用）

①信託報酬

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.546%（税抜 年0.52%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.42%（税抜 年0.4%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.105%（税抜 年0.1%）

②信託財産留保額

かかりません。

③申込手数料

かかりません。

④その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券[※4]を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

②投資態度

ａ．主としてラッセル 外国債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

ｂ．ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）はシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）はシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

ｃ．ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。また、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ｄ．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては（ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）については、為替ヘッジも含めます。）、上記のような運用ができない場合があります。

ｅ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

③投資制限

ａ．株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ｂ．新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

ｃ．ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券以外の証券投資信託の受益証券への実質投資割合

は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

ｄ．外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

④外国為替予約取引の指図に係る権限の委託先

フランク・ラッセル・カンパニー（ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））

（ファンドに係る費用）

①信託報酬

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年0.8925%（税抜 年0.85%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.7665%（税抜 年0.73%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.105%（税抜 年0.1%）

②信託財産留保額

かかりません。

③申込手数料

かかりません。

④その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

<u>各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要</u>

※1 ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券

①株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。

②わが国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

③株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

④ＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとします。

⑤「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、グロース（成長）型、バリュー（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。

⑥運用権限の委託先（平成22年2月8日現在）

委託内容	運用会社
グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（日本）
	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社（日本）
バリュー（割安）型株式に重点をおいた運用	ゼブラ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
	アライアンス・バーンスタイン株式会社（日本） アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド（香港）
マーケット・オリエンテッド型の運用	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社（日本）
後記（注）をご覧ください	フランク・ラッセル・カンパニー（米国）

※2 ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券

①株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。

②日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

③ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）をベンチマークとします。

④「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、グロース（成長）型、バリュー（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。

⑤運用権限の委託先（平成22年2月8日現在）

委託内容	運用会社
外国株式を対象としたマーケット・オリエンテッド型の運用	アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ（米国）
	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク（米国）
外国株式を対象としたグロース（成長）型の運用	マーシコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
外国株式を対象としたバリュー（割安）型の運用	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（米国）
後記（注）をご覧ください	フランク・ラッセル・カンパニー（米国）

※3 ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券

①日本の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

②ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数をベンチマークとします。

③「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、収益の主な源泉であるデュレーション調整、満期構成、債券種別選択等から、各運用会社の得意な分野を活かしてこれらを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。

④運用権限の委託先（平成22年2月8日現在）

委託内容	運用会社
国債・事業債および金融債を中心とする債券運用	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（日本） 株式会社りそな銀行（日本）
後記（注）をご覧ください	フランク・ラッセル・カンパニー（米国）

※4 ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券

①日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

②シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

③「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、収益の主な源泉であるデュレーション調整、満期構成、国別配分、通貨配分、債券種別選択等から、各運用会社の得意な分野を活かしてこれらを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。

④運用権限の委託先（平成22年2月8日現在）

委託内容	運用会社
格付けの高い国の国債（またはこれに準ずる債券）への投資を中心とした運用	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）
国債とともに一般債にも重点をおいた債券運用	パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー（米国）

後記（注）をご覧ください	フランク・ラッセル・カンパニー（米国）

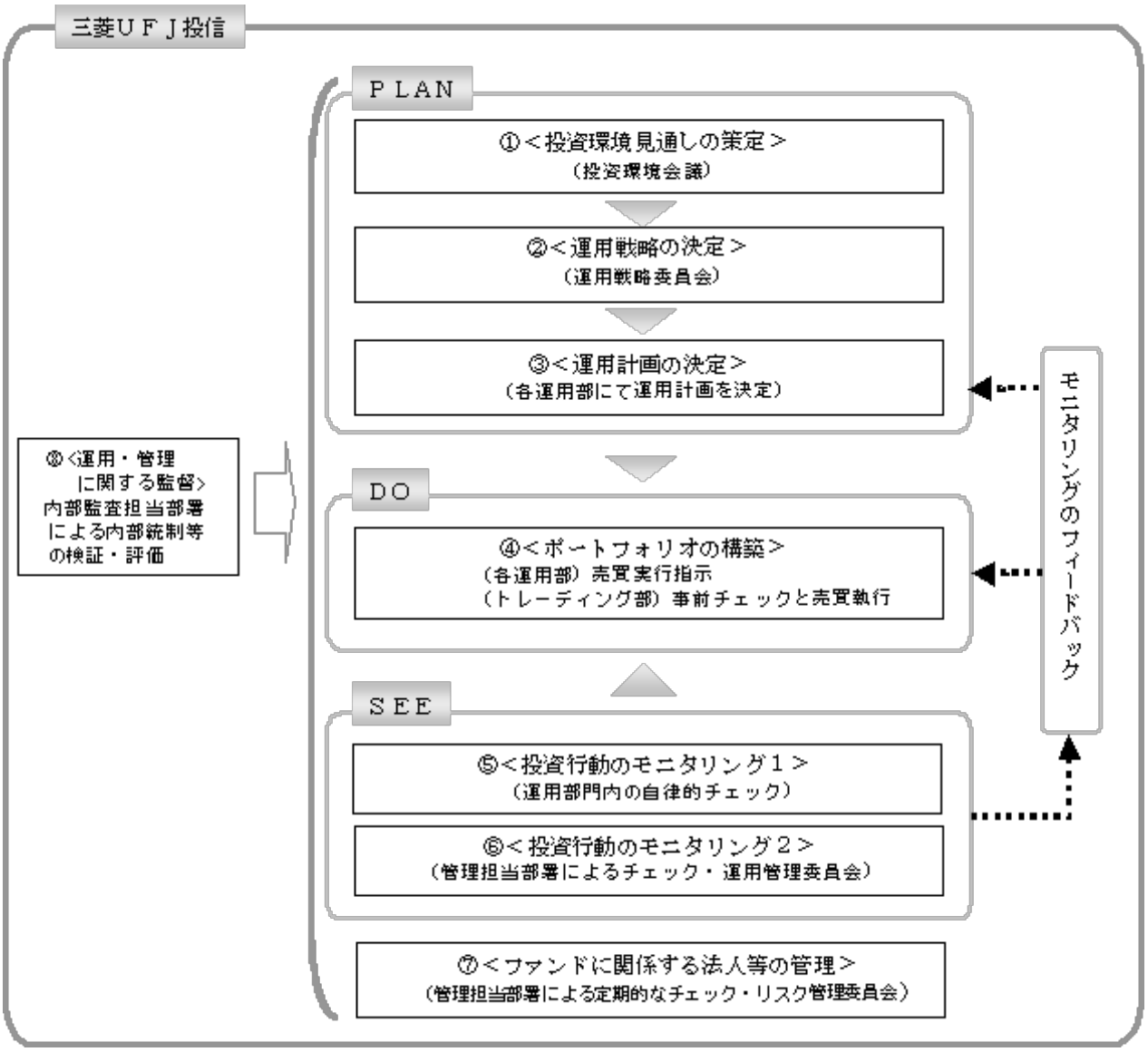
（注）委託内容

・ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券とラッセル 外国株式マザーファンド受益証券については、キャッシュ・エクイタイゼーション（流動資金の株式化）－即ち、運用資産の内、流動資金を株式先物インデックスで運用することにより、ファンドを株式に対してフル・エクスポージャーにし、運用効率を高める。

・他の運用会社の運用を補完して信託財産全体に係る適切なポートフォリオを実現することを目的とした、他の運用会社の運用に係る部分以外の信託財産の一部についての運用。

・運用会社の変更に際しての、必要に応じた資産の移転管理および一時的な運用。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２
運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。
ファンドの運用体制等は平成22年3月13日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①株式

株式への直接投資は行いません。

②外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

③投資信託証券

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

④信用取引

信用取引の指図は行いません。

⑤有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑥資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．ａ．の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

１．一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。

２．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。

３．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％以内。

ｃ．ｂ．の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

①市場リスク

（価格変動リスク）

当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象とし、合成ベンチマークを上回る投資成果をめざしていることから、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格・合成ベンチマークが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

（為替変動リスク）

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、「ラッセル 外国債券ファンドＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」の主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

＜留意事項＞

当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。

（２）投資リスクに対する管理体制

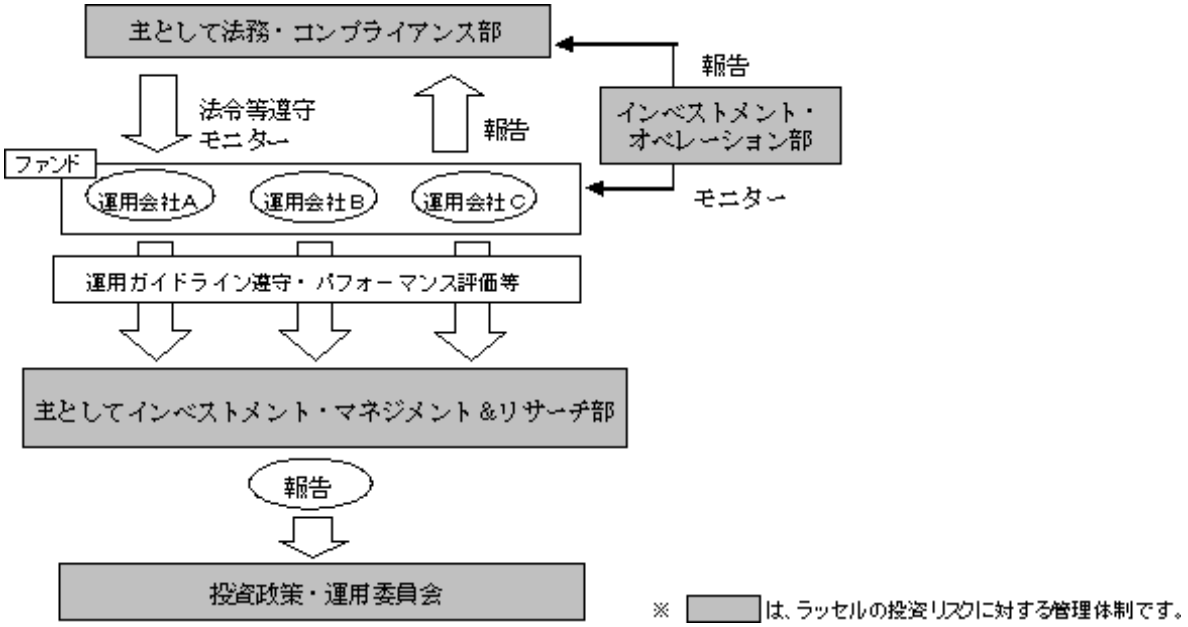
「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、①運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

なお、ファンド・オブ・ファンズである三菱ＵＦＪ ＭＶの場合には、投資する投資信託証券の設定・運用を行うラッセルで投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、ラッセルのリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、各ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。具体的なラッセルにおける投資リスクに対する管理体制および委託会社のラッセルに対する確認体制は、以下の通りです。

〔投資信託証券の設定・運用を行うラッセルの投資リスクに関する管理体制〕

運用リスク管理は（1）外部委託先の運用会社の段階での管理、（2）ファンド全体での管理の２

段階にわたって行われます。
運用会社段階での管理は、ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。各運用会社は運用ガイドライン等の遵守状況をチェックします。運用ガイドラインは運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、投資可能証券の範囲等を定めています。運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちにラッセルに報告する義務があります。また、ラッセルは定期的に各運用会社から違反がなかった旨の確認をとっています。これらの管理はラッセル・インベストメント グループの協力を得て、その結果がインベストメント・マネジメント＆リサーチ部から、投資政策・運用委員会に報告されます。
ファンド全体での管理はインベストメント・オペレーション部の協力を得て、法務・コンプライアンス部がその実施状況の確認をしています。チェック項目は主として法令等の遵守状況です。また、法務・コンプライアンス部は定期的に運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記体制は、今後変更される場合があります。

〔委託会社のラッセルに対する確認体制〕

委託会社はラッセルに対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っております。

また、ラッセルからの定期的なデータ還元を受け、市場、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%※（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」、「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」または「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が差し引かれます。

※消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に、基準価額から信託財産留保額（当該基準価額の0.1%）が差し引かれます。

※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（3）【信託報酬等】

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.735%※ （税抜 年0.7%）	100億円以下の部分	年0.273%※ （税抜 年0.26%）	年0.441%※ （税抜 年0.42%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205%※ （税抜 年0.21%）	年0.4935%※ （税抜 年0.47%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168%※ （税抜 年0.16%）	年0.546%※ （税抜 年0.52%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155%※ （税抜 年0.11%）	年0.5985%※ （税抜 年0.57%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※ 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年1.533%（税込）程度	年0.798%（税込）程度

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。
委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.8085%※ （税抜 年0.77%）	100億円以下の部分	年0.273%※ （税抜 年0.26%）	年0.5145%※ （税抜 年0.49%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205%※ （税抜 年0.21%）	年0.567%※ （税抜 年0.54%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168%※ （税抜 年0.16%）	年0.6195%※ （税抜 年0.59%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155%※ （税抜 年0.11%）	年0.672%※ （税抜 年0.64%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
※ 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年1.6905（税込）程度	年0.882%（税込）程度

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。
委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.966%※ （税抜 年0.92%）	100億円以下の部分	年0.273%※ （税抜 年0.26%）	年0.672%※ （税抜 年0.64%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205%※ （税抜 年0.21%）	年0.7245%※ （税抜 年0.69%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168%※ （税抜 年0.16%）	年0.777%※ （税抜 年0.74%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155%※ （税抜 年0.11%）	年0.8295%※ （税抜 年0.79%）	年0.021%※ （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
※ 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年2.0055%（税込）程度	年1.0395%（税込）程度

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

＜投資信託証券の信託報酬率＞

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	年1.11825%
ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	年1.11825%
ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	年0.546%
ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	年0.8925%
ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	年0.8925%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

②上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料

・有価証券の保管に要する費用

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率※で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率※となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率※による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率※で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率※で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる

予定です。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

５【運用状況】

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

（１）【投資状況】

平成21年12月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,554,554,009	98.24
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	99,485,049	1.76
純資産総額		5,654,039,058	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

平成21年12月30日現在

国／地域	銘 柄	種類	業種	口数（口）	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,985,115,733	1.1072 1.1075	2,197,928,265 2,198,515,674	― ―	38.88
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,628,440,150	1.1845 1.1784	1,928,887,357 1,918,953,872	― ―	33.94
日本	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	958,865,297	0.8615 0.8922	826,062,453 855,499,617	― ―	15.13
日本	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	317,441,690	0.8897 0.9406	282,427,871 298,585,653	― ―	5.28
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	170,440,372	1.6313 1.6604	278,039,378 282,999,193	― ―	5.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成21年12月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.24
合 計	98.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成21年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日（平成13年12月12日）	25,615,422,469 （分配付） 25,615,422,469 （分配落）	9,828（分配付） 9,828（分配落）
第2計算期間末日（平成14年12月12日）	25,053,285,644 （分配付） 25,053,285,644 （分配落）	9,744（分配付） 9,744（分配落）
第3計算期間末日（平成15年12月12日）	22,573,147,925 （分配付） 22,380,772,012 （分配落）	10,091（分配付） 10,005（分配落）
第4計算期間末日（平成16年12月13日）	19,397,039,013 （分配付） 18,749,155,611 （分配落）	10,479（分配付） 10,129（分配落）
第5計算期間末日（平成17年12月12日）	11,739,247,647 （分配付） 11,416,361,985 （分配落）	10,907（分配付） 10,607（分配落）

第6計算期間末日 （平成18年12月12日）	9,178,061,823 （分配付） 9,178,061,823 （分配落）	10,631（分配付） 10,631（分配落）
第7計算期間末日 （平成19年12月12日）	7,822,290,447 （分配付） 7,822,290,447 （分配落）	10,501（分配付） 10,501（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年12月12日）	5,811,746,403 （分配付） 5,811,746,403 （分配落）	9,214（分配付） 9,214（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	5,669,321,448 （分配付） 5,669,321,448 （分配落）	10,004（分配付） 10,004（分配落）
平成20年12月末日	5,919,493,472	9,393
平成21年 1月末日	5,815,508,249	9,235
2月末日	5,671,220,892	9,046
3月末日	5,718,296,314	9,221
4月末日	5,820,511,083	9,391
5月末日	5,883,630,848	9,580
6月末日	5,899,974,672	9,724
7月末日	5,932,078,625	9,853
8月末日	5,998,743,887	10,024
9月末日	5,899,470,414	9,983
10月末日	5,773,746,922	9,944
11月末日	5,640,342,823	9,870
12月末日	5,654,039,058	10,080

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	86円
第4計算期間	350円
第5計算期間	300円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	△1.72
第2計算期間	△0.85
第3計算期間	3.56
第4計算期間	4.73
第5計算期間	7.68
第6計算期間	0.22
第7計算期間	△1.22
第8計算期間	△12.25
第9計算期間	8.57

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

（１）投資状況

平成21年12月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,839,961,989	97.92
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	124,257,793	2.08
純資産総額		5,964,219,782	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成21年12月30日現在

国／地域	銘 柄	種類	業種	口数（口）	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	2,022,301,102	0.8615 0.8922	1,742,295,313 1,804,297,043	― ―	30.25
日本	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,533,029,310	1.1072 1.1075	1,697,378,719 1,697,829,960	― ―	28.47
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	1,201,356,568	1.1845 1.1784	1,423,006,854 1,415,678,579	― ―	23.74
日本	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	668,225,050	0.8897 0.9406	594,519,826 628,532,482	― ―	10.54
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	176,839,271	1.6313 1.6604	288,477,902 293,623,925	― ―	4.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成21年12月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.92
合 計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

下記計算期間末日および平成21年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日（平成13年12月12日）	8,947,431,614 （分配付） 8,947,431,614 （分配落）	9,586（分配付） 9,586（分配落）
第2計算期間末日（平成14年12月12日）	9,763,593,469 （分配付） 9,763,593,469 （分配落）	9,115（分配付） 9,115（分配落）
第3計算期間末日（平成15年12月12日）	9,682,678,316 （分配付） 9,682,678,316 （分配落）	9,751（分配付） 9,751（分配落）
第4計算期間末日（平成16年12月13日）	9,121,238,875 （分配付） 8,858,297,432 （分配落）	10,407（分配付） 10,107（分配落）
第5計算期間末日（平成17年12月12日）	9,030,882,787 （分配付） 8,646,665,634 （分配落）	11,752（分配付） 11,252（分配落）
第6計算期間末日（平成18年12月12日）	9,409,708,615 （分配付） 9,409,708,615 （分配落）	11,405（分配付） 11,405（分配落）

第7計算期間末日 （平成19年12月12日）	8,057,042,752 （分配付） 8,057,042,752 （分配落）	11,284（分配付） 11,284（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年12月12日）	5,657,656,999 （分配付） 5,657,656,999 （分配落）	8,645（分配付） 8,645（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	5,886,638,493 （分配付） 5,886,638,493 （分配落）	9,609（分配付） 9,609（分配落）
平成20年12月末日	5,749,322,092	8,792
平成21年 1月末日	5,597,403,236	8,565
2月末日	5,394,414,293	8,265
3月末日	5,560,245,950	8,547
4月末日	5,721,880,337	8,833
5月末日	5,944,386,021	9,204
6月末日	5,989,437,209	9,370
7月末日	6,100,459,517	9,566
8月末日	6,192,110,468	9,755
9月末日	6,038,286,453	9,610
10月末日	5,976,257,643	9,557
11月末日	5,771,831,258	9,325
12月末日	5,964,219,782	9,766

②分配の推移

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	300円
第5計算期間	500円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③収益率の推移

	収益率（%）
第1計算期間	△4.14
第2計算期間	△4.91
第3計算期間	6.97
第4計算期間	6.72
第5計算期間	16.27
第6計算期間	1.35
第7計算期間	△1.06
第8計算期間	△23.38
第9計算期間	11.15

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

（１）投資状況

平成21年12月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,674,539,840	98.45
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	57,994,245	1.55
純資産総額		3,732,534,085	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成21年12月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数（口）	上段：帳簿価額 下段：評価額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	2,305,389,611	0.8615 0.8922	1,986,093,149 2,056,868,610	― ―	55.11
日本	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	998,922,939	0.8897 0.9406	888,741,738 939,586,916	― ―	25.17
日本	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	298,661,509	1.1072 1.1075	330,683,440 330,767,621	― ―	8.86
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	106,548,482	1.6313 1.6604	173,812,538 176,913,099	― ―	4.74
日本	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	―	144,605,902	1.1845 1.1784	171,285,690 170,403,594	― ―	4.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成21年12月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.45
合 計	98.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

下記計算期間末日および平成21年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日（平成13年12月12日）	3,822,633,173 （分配付） 3,822,633,173 （分配落）	9,133（分配付） 9,133（分配落）
第2計算期間末日（平成14年12月12日）	4,175,467,084 （分配付） 4,175,467,084 （分配落）	7,945（分配付） 7,945（分配落）
第3計算期間末日（平成15年12月12日）	4,951,829,000 （分配付） 4,951,829,000 （分配落）	8,968（分配付） 8,968（分配落）
第4計算期間末日（平成16年12月13日）	5,263,405,279 （分配付） 5,236,853,905 （分配落）	9,912（分配付） 9,862（分配落）
第5計算期間末日（平成17年12月12日）	5,869,110,551 （分配付） 5,647,048,368 （分配落）	13,215（分配付） 12,715（分配落）
第6計算期間末日（平成18年12月12日）	6,180,850,514 （分配付） 6,134,072,602 （分配落）	13,213（分配付） 13,113（分配落）

第7計算期間末日 （平成19年12月12日）	5,628,581,696 （分配付） 5,628,581,696 （分配落）	13,012（分配付） 13,012（分配落）
第8計算期間末日 （平成20年12月12日）	3,129,066,949 （分配付） 3,129,066,949 （分配落）	7,375（分配付） 7,375（分配落）
第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	3,619,111,001 （分配付） 3,619,111,001 （分配落）	8,633（分配付） 8,633（分配落）
平成20年12月末日	3,168,564,586	7,466
平成21年 1月末日	3,047,800,556	7,132
2月末日	2,880,156,501	6,713
3月末日	3,040,576,764	7,118
4月末日	3,223,274,388	7,594
5月末日	3,504,393,880	8,230
6月末日	3,601,704,322	8,420
7月末日	3,735,268,369	8,741
8月末日	3,829,683,246	8,951
9月末日	3,705,723,325	8,661
10月末日	3,657,127,286	8,606
11月末日	3,430,853,177	8,133
12月末日	3,732,534,085	8,930

②分配の推移

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	50円
第5計算期間	500円
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③収益率の推移

	収益率（%）
第1計算期間	△8.67
第2計算期間	△13.00
第3計算期間	12.87
第4計算期間	10.52
第5計算期間	33.99
第6計算期間	3.91
第7計算期間	△0.77
第8計算期間	△43.32
第9計算期間	17.05

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

次へ

（参考情報）

『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。
なお、同各ファンドの全体の投資状況は以下のとおりであります。

ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	10,719,897,103	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△6,475,443	△0.06
合計（純資産総額）	－	10,713,421,660	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,287,266,522	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△2,401,239	△0.06
合計（純資産総額）	－	4,284,865,283	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,231,004,049	100.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	－	△1,180,813	△0.03
合計(純資産総額)	－	4,229,823,236	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,566,168,256	101.75
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△61,259,115	△1.75
合計（純資産総額）	－	3,504,909,141	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	753,867,901	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	－	△346,343	△0.05
合計（純資産総額）	－	753,521,558	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（ご参考）

また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル日本株式マザーファンド」、「ラッセル外国株式マザーファンド」、「ラッセル日本債券マザーファンド」及び「ラッセル外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象としており、前頁表中における「親投資信託受益証券」は全て同各マザーファンドの受益証券であります。
なお、同各マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりであります。

ラッセル日本株式マザーファンドの投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	51,322,987,413	97.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	－	1,576,991,598	2.98
合計(純資産総額)	－	52,899,979,011	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,971,810,000	3.73

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国株式マザーファンドの投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	19,707,725,694	43.06
	カナダ	758,758,381	1.66
	ドイツ	2,254,235,840	4.93
	イタリア	130,253,306	0.28
	フランス	2,899,620,743	6.34
	オーストラリア	134,840,957	0.29
	イギリス	5,019,537,003	10.97
	スイス	4,316,678,324	9.43
	バミューダ	259,337,800	0.57
	香港	776,294,145	1.70
	シンガポール	351,976,075	0.77
	オランダ	1,654,699,277	3.62
	スペイン	204,457,199	0.45
	ベルギー	227,836,936	0.50
	スウェーデン	1,354,088,390	2.96
	オーストリア	74,917,196	0.16
	ルクセンブルク	47,497,986	0.10
	フィンランド	41,630,239	0.09
	デンマーク	150,526,936	0.33
	メキシコ	287,145,539	0.63
	ブラジル	1,233,433,587	2.70
	韓国	230,883,334	0.50
	台湾	117,037,578	0.26
	アイルランド	304,729,570	0.67
	トルコ	145,574,291	0.32
	インド	133,250,419	0.29
	チェコ	58,934,800	0.13
	ロシア	132,640,398	0.29
	中国	138,636,748	0.30
	ケイマン島	357,226,776	0.78
	パナマ	221,464,396	0.48
	ジャージー	263,366,680	0.58
	小 計	43,989,236,543	96.12

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	－	1,776,678,222	3.88
合計(純資産総額)	－	45,765,914,765	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	826,468,559	1.81
		ドイツ	299,655,840	0.65
		イギリス	173,561,854	0.38
		カナダ	84,705,726	0.19
		スイス	75,421,815	0.16
		オーストラリア	69,935,943	0.15
		香港	25,470,720	0.06

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル日本債券マザーファンドの投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
新株予約権付社債券等	日本	840,192,500	5.35
国債証券	日本	9,540,784,446	60.78
特殊債券	日本	440,267,076	2.80
社債券	日本	2,852,417,000	18.17
	アメリカ	301,420,000	1.92
	フランス	390,040,000	2.49
	韓国	99,637,000	0.63
	小 計	3,643,514,000	23.21
投資信託受益証券	ケイマン島	514,892,070	3.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	－	717,017,669	4.57
合計(純資産総額)	－	15,696,667,761	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	日本	279,400,000	1.78

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国債券マザーファンドの投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	884,088,693	5.63
	ドイツ	1,960,856,131	12.50
	イタリア	913,602,152	5.82
	フランス	1,692,631,643	10.79
	オーストラリア	219,108,463	1.40
	イギリス	263,276,456	1.68
	ニュージーランド	723,312,264	4.61
	オランダ	508,681,958	3.24
	スペイン	89,343,302	0.57
	デンマーク	65,021,370	0.41
	メキシコ	426,886,360	2.72
	ブラジル	306,551,735	1.95
	韓国	230,483,621	1.47
	アイルランド	29,459,218	0.19
	ギリシャ	567,901,488	3.62
	チェコ	83,526,300	0.53
	ポーランド	484,135,542	3.09
	南アフリカ	39,550,500	0.25
	スロバキア	17,902,717	0.11
	小 計	9,506,319,913	60.58
地方債証券	アメリカ	76,639,080	0.49
	カナダ	175,707,926	1.12
	小 計	252,347,006	1.61
特殊債券	アメリカ	1,756,380	0.01
	ドイツ	578,884,391	3.69
	フランス	64,299,112	0.41
	オーストラリア	146,277,607	0.93
	オランダ	166,950,682	1.06
	スペイン	39,754,775	0.25
	スウェーデン	37,509,014	0.24
	韓国	75,876,446	0.48
	国際機関	367,079,934	2.34
	小 計	1,478,388,341	9.42
社債券	アメリカ	634,661,415	4.04
	フランス	400,001,806	2.55
	オーストラリア	822,200,041	5.24
	イギリス	563,990,710	3.59
	オランダ	1,044,260,064	6.66
	スペイン	16,545,580	0.11
	ノルウェー	27,309,744	0.17
	デンマーク	79,200,000	0.50
	アイルランド	10,315,360	0.07
	チャネル諸島	11,271,869	0.07
	小 計	3,609,756,589	23.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	844,476,330	5.38
合計(純資産総額)	―	15,691,288,179	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	アメリカ	671,072,259	4.28
		ドイツ	16,036,680	0.10
		イギリス	66,741,484	0.43
通貨先物取引	買建	アメリカ	453,569,475	2.89
債券オプション	売建	アメリカ	4,144,500	△0.03
		ドイツ	3,791,040	△0.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

次へ

（参考情報）

『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。

なお、同各ファンドの投資資産は次のとおりであります。

①投資有価証券の主要銘柄

ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

（2009年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル 日本株式マザーファンド	11,276,979,911	0.9251	10,432,334,116	0.9506	10,719,897,103	100.06

投資有価証券種類別投資比率

（2009年12月30日現在）

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.06
	合計	100.06

ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

（2009年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル 外国株式マザーファンド	4,548,823,897	0.8856	4,028,438,444	0.9425	4,287,266,522	100.06

投資有価証券種類別投資比率

（2009年12月30日現在）

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.06
	合計	100.06

ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

（2009年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル 日本債券マザーファンド	3,618,098,212	1.1680	4,225,980,813	1.1694	4,231,004,049	100.03

投資有価証券種類別投資比率

（2009年12月30日現在）

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.03
	合計	100.03

ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル　外国債券マザーファンド	1,824,873,737	1.9187	3,501,564,854	1.9542	3,566,168,256	101.75

投資有価証券種類別投資比率

(2009年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	101.75
	合計	101.75

ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ラッセル　外国債券マザーファンド	385,768,039	1.9185	740,095,983	1.9542	753,867,901	100.05

投資有価証券種類別投資比率

(2009年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	100.05
	合計	100.05

②投資不動産物件
ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
　該当事項はありません。

ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

前へ　次へ

（ご参考）
また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル日本株式マザーファンド」、「ラッセル外国株式マザーファンド」、「ラッセル日本債券マザーファンド」及び「ラッセル外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象にしております。
なお、同各マザーファンドの投資資産は次のとおりであります。

①投資有価証券の主要銘柄
ラッセル日本株式マザーファンド

(2009年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3,706,500	518.43	1,921,580,005	452.00	1,675,338,000	3.17
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	360,400	3,842.17	1,384,718,167	3,880.00	1,398,352,000	2.64
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	354,924	3,768.87	1,337,662,415	3,650.00	1,295,472,600	2.45
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	381,800	2,853.11	1,089,321,064	3,110.00	1,187,398,000	2.24
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,681,242	661.31	1,111,822,147	681.00	1,144,925,802	2.16
日本	株式	三菱商事	卸売業	483,600	1,821.79	881,017,644	2,305.00	1,114,698,000	2.11
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	389,401	3,397.78	1,323,098,929	2,645.00	1,029,965,645	1.95
日本	株式	オリックス	その他金融業	153,930	5,667.22	872,356,135	6,270.00	965,141,100	1.82
日本	株式	三井物産	卸売業	593,000	1,207.06	715,789,239	1,311.00	777,423,000	1.47
日本	株式	エルピーダメモリ	電気機器	496,300	1,189.28	590,239,664	1,506.00	747,427,800	1.41
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	117,700	5,409.97	636,753,469	5,870.00	690,899,000	1.31
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	184,300	3,289.11	606,184,620	3,650.00	672,695,000	1.27
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	820,800	559.53	459,262,224	810.00	664,848,000	1.26
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	204,300	2,697.17	551,031,831	2,790.00	569,997,000	1.08
日本	株式	ソニー	電気機器	207,000	2,597.98	537,781,860	2,670.00	552,690,000	1.04
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	287,300	2,191.33	629,571,213	1,897.00	545,008,100	1.03
日本	株式	キヤノン	電気機器	132,500	3,160.39	418,752,391	3,910.00	518,075,000	0.98
日本	株式	ディスコ	機械	85,700	5,398.50	462,651,467	5,770.00	494,489,000	0.93
日本	株式	東芝	電気機器	942,000	366.77	345,497,340	511.00	481,362,000	0.91
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	194,600	2,155.71	419,501,335	2,460.00	478,716,000	0.90
日本	株式	クボタ	機械	563,000	689.44	388,155,916	850.00	478,550,000	0.90
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	204,900	2,352.30	481,986,759	2,335.00	478,441,500	0.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	699,000	617.69	431,766,611	682.00	476,718,000	0.90
日本	株式	三井不動産	不動産業	304,000	1,348.35	409,898,400	1,558.00	473,632,000	0.90
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	949	488,560.54	463,643,952	493,000.00	467,857,000	0.88
日本	株式	楽天	サービス業	6,547	60,976.41	399,212,556	70,700.00	462,872,900	0.87

日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	727	591,661.19	430,137,685	622,000.00	452,194,000	0.85
日本	株式	日東電工	化学	130,500	2,973.83	388,085,398	3,320.00	433,260,000	0.82
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	192,300	1,729.49	332,580,927	2,170.00	417,291,000	0.79
日本	株式	ＴＤＫ	電気機器	73,800	5,212.31	384,668,773	5,650.00	416,970,000	0.79

投資有価証券種類別及び業種別投資比率

(2009年12月30日現在)

国内／外国	種類	業種	投資比率（%）
国内	株式	水産・農林業	0.33
		建設業	1.81
		食料品	2.94
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.14
		化学	8.40
		医薬品	2.57
		石油・石炭製品	0.59
		ゴム製品	0.32
		ガラス・土石製品	2.06
		鉄鋼	2.53
		非鉄金属	2.28
		金属製品	0.83
		機械	4.39
		電気機器	16.52
		輸送用機器	9.20
		精密機器	1.77
		その他製品	1.77
		電気・ガス業	1.91
		陸運業	3.10
		海運業	0.67
		空運業	0.21
		情報・通信業	5.70
		卸売業	5.34
		小売業	4.24
		銀行業	6.19
		証券、商品先物取引業	2.41
		保険業	1.28
		その他金融業	2.21
		不動産業	2.03
		サービス業	2.57
	合計		97.02

前へ　次へ

ラッセル外国株式マザーファンド

（2009年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	209,589	3,600.12	754,546,416	4,500.00	943,151,023	2.06
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	325,484	1,503.99	489,525,657	1,878.83	611,532,358	1.34
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	144,911	3,152.93	456,895,275	3,821.22	553,738,115	1.21
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	273,683	1,566.40	428,698,611	1,954.71	534,970,951	1.17
アメリカ	株式	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	各種金融	194,496	2,687.80	522,767,620	2,544.72	494,938,444	1.08
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア	162,503	2,287.76	371,768,513	2,982.19	484,616,121	1.06
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	耐久消費財・アパレル	156,053	2,152.62	335,924,359	3,097.24	483,334,077	1.06
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	41,881	8,407.81	352,127,615	11,044.43	462,552,191	1.01
フランス	株式	LVMH	耐久消費財・アパレル	42,324	7,603.19	321,797,836	10,435.91	441,689,878	0.97
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	97,328	3,193.86	310,852,275	4,437.17	431,861,855	0.94
イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	261,586	1,221.71	319,583,285	1,597.17	417,799,142	0.91
フランス	株式	SANOFI-AVENTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,172	5,811.95	320,657,457	7,409.15	408,778,175	0.89
アメリカ	株式	HEWLETT-PACKARD CO	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	82,450	3,569.79	294,329,680	4,841.69	399,197,917	0.87
アメリカ	株式	NATIONAL-OILWELL INC	エネルギー	96,044	3,463.09	332,609,916	4,130.68	396,727,510	0.87
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	24,669	13,535.63	333,910,470	15,774.39	389,138,500	0.85
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	6,745	40,487.15	273,085,894	57,046.73	384,780,261	0.84
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	431,394	744.94	321,364,329	886.50	382,433,585	0.84
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	151,650	2,268.81	344,066,398	2,457.22	372,638,626	0.81
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	165,896	1,870.55	310,316,928	2,219.60	368,224,420	0.80
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	83,489	3,740.91	312,324,910	4,293.32	358,445,744	0.78
スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	103,927	2,870.12	298,282,984	3,271.92	340,041,141	0.74
アメリカ	株式	WESTERN DIGITAL CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	82,787	2,789.58	230,941,437	4,051.47	335,409,791	0.73
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	145,440	1,871.47	272,186,887	2,303.42	335,009,550	0.73
スイス	株式	UBS AG-REG	各種金融	220,171	1,303.21	286,930,449	1,447.09	318,608,221	0.70
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	64,605	4,025.50	260,067,473	4,907.28	317,035,451	0.69
アメリカ	株式	3M COMPANY	資本財	40,440	5,692.70	230,212,828	7,748.37	313,344,204	0.68
スイス	株式	GIVAUDAN-REG	素材	4,117	58,058.25	239,025,843	73,817.77	303,907,779	0.66
アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	20,073	13,908.02	279,175,705	15,115.45	303,412,467	0.66
スウェーデン	株式	NORDEA BANK AB	銀行	316,511	827.41	261,885,468	950.61	300,881,686	0.66
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	12,208	17,648.24	215,449,719	23,794.95	290,488,822	0.63

投資有価証券種類別及び業種別投資比率

(2009年12月30日現在)

国内／外国	種類	業種	投資比率（%）
外国	株式	エネルギー	6.14
		素材	7.66
		資本財	5.96
		商業・専門サービス	1.23
		運輸	1.89
		自動車・自動車部品	1.08
		耐久消費財・アパレル	5.31
		消費者サービス	1.66
		メディア	4.64
		小売	3.31
		食品・生活必需品小売り	1.06
		食品・飲料・タバコ	8.58
		家庭用品・パーソナル用品	1.72
		ヘルスケア機器・サービス	4.28
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.69
		銀行	5.98
		各種金融	7.86
		保険	1.93
		不動産	1.16
		ソフトウェア・サービス	4.89
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.56
		電気通信サービス	1.93
		公益事業	0.90
		半導体・半導体製造装置	3.71
	合計		96.12

前へ　次へ

ラッセル日本債券マザーファンド

(2009年12月30日現在)

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第８５回 利付国債（５年）	1,090,000,000	100.52	1,095,669,900	101.15	1,102,545,900	0.7	2014年9月20日	7.02
日本	国債証券	第３００回 利付国債（１０年）	780,000,000	102.29	797,932,200	102.74	801,372,000	1.5	2019年3月20日	5.11
日本	国債証券	第２８４回 利付国債（１０年）	656,000,000	105.62	692,914,400	106.17	696,494,880	1.7	2016年12月20日	4.44
日本	国債証券	第２６７回 利付国債（２年）	550,000,000	100.16	550,887,000	100.12	550,704,000	0.6	2010年4月15日	3.51
日本	国債証券	第２９６回 利付国債（１０年）	512,000,000	102.84	526,572,980	103.25	528,686,080	1.5	2018年9月20日	3.37
ケイマン島	投資信託受益証券	ピムコ ケイマン ジャパン コアプラス	4,457,940	114.88	512,128,147	115.5	514,892,070			3.28
日本	国債証券	第６１回 国庫短期証券	500,000,000	99.98	499,940,000	99.99	499,968,500	0	2010年1月25日	3.19
日本	国債証券	第９５回 利付国債（２０年）	410,000,000	104.85	429,891,000	104.69	429,241,300	2.3	2027年6月20日	2.73
日本	国債証券	第７６回 利付国債（５年）	390,000,000	103.03	401,822,400	103.22	402,561,900	1.2	2013年9月20日	2.56
日本	国債証券	第８２回 利付国債（５年）	341,000,000	101.66	346,691,290	102.10	348,184,870	0.9	2014年3月20日	2.22
日本	国債証券	第３０３回 利付国債（１０年）	335,000,000	100.91	338,060,100	101.25	339,200,900	1.4	2019年9月20日	2.16
日本	社債券	第１回 イー・アクセス無担保社債	300,000,000	99.51	298,536,000	99.95	299,871,000	1.95	2010年3月24日	1.91
日本	社債券	第７回 ルノー円貨社債	300,000,000	96.13	288,399,000	97.53	292,614,000	1.7	2011年1月24日	1.86
日本	国債証券	第８回 利付国債（物価連動１０年）	300,000,000	94.85	285,688,200	96.10	289,453,200	1	2016年6月10日	1.84
日本	国債証券	第２７０回 利付国債（１０年）	258,000,000	103.41	266,797,800	104.05	268,454,160	1.3	2015年6月20日	1.71
日本	国債証券	第９０回 利付国債（２０年）	248,000,000	103.89	257,647,200	103.73	257,270,240	2.2	2026年9月20日	1.64
日本	特殊債券	第３回 貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	233,028,000	100.18	233,447,450	100.63	234,496,076	1.82	2036年5月10日	1.49
日本	国債証券	第１１０回 利付国債（２０年）	220,000,000	100.97	222,136,200	100.48	221,058,200	2.1	2029年3月20日	1.41
日本	国債証券	第６６回 利付国債（５年）	200,000,000	102.22	204,446,000	102.43	204,868,000	1.1	2012年9月20日	1.31
日本	国債証券	第２０回 利付国債（３０年）	160,000,000	106.07	169,720,000	105.27	168,433,600	2.5	2035年9月20日	1.07
日本	国債証券	第２８１回 利付国債（１０年）	150,000,000	107.65	161,487,000	108.12	162,187,500	2	2016年6月20日	1.03
日本	国債証券	第９６回 利付国債（２０年）	151,000,000	101.89	153,862,960	101.75	153,648,540	2.1	2027年6月20日	0.98
日本	国債証券	第３０１回 利付国債（１０年）	145,000,000	102.04	147,971,050	102.45	148,565,550	1.5	2019年6月20日	0.95
日本	国債証券	第１４回 利付国債（３０年）	140,000,000	104.32	146,055,000	103.56	144,993,800	2.4	2034年3月20日	0.92
日本	国債証券	第６１回 利付国債（２０年）	130,000,000	91.84	119,403,700	92.15	119,801,500	1	2023年3月20日	0.76
日本	国債証券	第３０２回 利付国債（１０年）	110,000,000	101.15	111,267,200	101.56	111,724,800	1.4	2019年6月20日	0.71
日本	社債券	第５２２回 東京電力社債	100,000,000	107.17	107,176,000	107.56	107,567,000	2.06	2016年8月31日	0.69
日本	社債券	第６９回 三菱商事無担保社債	100,000,000	104.65	104,656,000	105.28	105,285,000	1.99	2018年5月22日	0.67
日本	特殊債券	第３０回 日本道路公団	100,000,000	104.72	104,723,000	104.96	104,967,000	1.76	2014年3月20日	0.67
日本	社債券	第４９回 日本電信電話社債	100,000,000	103.50	103,507,000	104.06	104,066,000	1.45	2015年9月18日	0.66

投資有価証券種類別投資比率

(2009年12月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	新株予約権付社債券等	5.35
	国債証券	60.78
	特殊債券	2.80
	社債券	18.17
外国	投資信託受益証券	3.28
	社債券	5.04
	合計	95.43

前へ　次へ

ラッセル外国債券マザーファンド

（2009年12月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	3,500,000	13,732.91	480,652,128	14,010.34	490,362,180	4.25	2019年4月25日	3.13
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	3,000,000	15,767.92	473,037,840	15,693.48	470,804,400	5.625	2028年1月4日	3.00
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	3,300,000	14,236.99	469,820,736	14,201.88	468,662,040	4.25	2018年7月4日	2.99
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6,710,000	6,987.38	468,853,246	6,649.78	446,200,589	6	2017年12月15日	2.84
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	2,570,000	16,038.23	412,182,672	16,130.53	414,554,672	5.75	2032年10月25日	2.64
ギリシャ	国債証券	HELLENIC REPUBLIC	3,200,000	13,609.60	435,507,468	12,835.68	410,741,760	4	2013年8月20日	2.62
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,860,000	10,795.72	416,715,012	10,273.38	396,552,722	5.5	2028年8月15日	2.53
ドイツ	特殊債券	RENTEN BANK	2,500,000	15,530.27	388,256,877	15,615.99	390,399,879	5.25	2012年1月18日	2.49
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	2,800,000	13,603.83	380,907,384	13,731.96	384,494,880	3.5	2015年4月25日	2.45
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,700,000	13,540.56	365,595,120	13,539.76	365,573,736	3	2012年3月1日	2.33
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	2,000,000	14,841.73	296,834,736	14,689.75	293,795,040	4.75	2040年7月4日	1.87
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	8,160,000	3,208.72	261,832,348	3,192.46	260,505,344	5.75	2014年4月25日	1.66
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB	1,480,000	16,693.54	247,064,532	16,674.63	246,784,612	6.25	2024年1月4日	1.57
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-F	5,100,000	4,778.15	243,685,698	4,765.28	243,029,444	0	2017年1月1日	1.55
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,770,000	13,344.02	236,189,250	13,343.74	236,184,339	3.75	2019年10月25日	1.51
オランダ	社債券	FORTIS BANK NED HOLDING	1,700,000	13,417.80	228,102,600	13,453.17	228,703,992	3	2012年4月17日	1.46
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	27,220,000	791.57	215,467,923	808.47	220,066,268	10	2036年11月20日	1.40
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,970,000	7,385.45	219,347,948	7,377.38	219,108,463	4.5	2020年4月15日	1.40
イギリス	社債券	ROYAL BANK OF SCOTLAND	1,400,000	15,299.51	214,193,158	15,275.45	213,856,432	4.125	2011年11月14日	1.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,200,000	9,283.03	204,226,776	9,138.06	201,037,537	2.375	2014年10月31日	1.28
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	2,460,000,000	8.12	199,787,019	8.05	198,189,383	5.75	2010年12月10日	1.26
オーストラリア	社債券	MACQUARIE BK LTD	2,000,000	9,232.56	184,651,290	9,620.12	192,402,426	4.1	2013年12月17日	1.23
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,390,000	13,404.31	186,320,046	13,560.36	188,489,004	3.25	2015年7月15日	1.20
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,300,000	13,536.60	175,975,800	13,703.18	178,141,392	4	2019年7月15日	1.14
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,530,000	6,745.00	170,648,529	6,727.85	170,214,812	6	2015年4月15日	1.08
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5,280,000	3,102.86	163,831,499	3,169.44	167,346,530	4.75	2012年4月25日	1.07
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	24,690,000	648.97	160,232,099	658.41	162,563,883	7.5	2027年6月3日	1.04
オランダ	特殊債券	NIBC BANK NV	1,100,000	13,365.98	147,025,824	13,543.46	148,978,104	3.125	2012年2月17日	0.95
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,040,000	13,493.05	140,327,721	14,066.97	146,296,550	4.5	2018年2月1日	0.93
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	9,620.49	144,307,388	8,986.93	134,804,007	4.5	2039年8月15日	0.86

投資有価証券種類別投資比率

（2009年12月30日現在）

国内／外国	種類	投資比率（%）
外国	国債証券	60.58
	地方債証券	1.61
	特殊債券	9.42
	社債券	23.00
	合計	94.62

前へ　次へ

②投資不動産物件
ラッセル日本株式マザーファンド
該当事項はありません。

ラッセル外国株式マザーファンド
該当事項はありません。

ラッセル日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

ラッセル外国債券マザーファンド
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
ラッセル日本株式マザーファンド

(2009年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
東京証券取引所	TOPIX 株価指数先物取引	2010年3月	買建	218	1,932,501,600	1,971,810,000	3.73

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国株式マザーファンド

(2009年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI 株価指数先物取引	2010年3月	買建	85	429,278,790	439,061,422	0.96
シカゴ商業取引所	S&P 500 株価指数先物取引	2010年3月	買建	15	377,053,140	387,407,137	0.85
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOX 株価指数先物取引	2010年3月	買建	76	292,415,904	299,655,840	0.65
ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100 株価指数先物取引	2010年3月	買建	22	169,562,904	173,561,854	0.38
モントリオール取引所	S&P/TSE 60 株価指数先物取引	2010年3月	買建	7	82,982,148	84,705,726	0.19
ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS MKT 株価指数先物取引	2010年3月	買建	13	74,181,499	75,421,815	0.16
シドニー先物取引所	SPI 200 株価指数先物取引	2010年3月	買建	7	67,172,240	69,935,943	0.15
香港先物取引所	HANG SENG 株価指数先物取引	2010年1月	買建	2	25,708,352	25,470,720	0.06

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル日本債券マザーファンド

(2009年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
東京証券取引所	東証長期国債標準物先物取引	2010年3月	買建	200,000,000	279,414,350	279,400,000	1.78

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル外国債券マザーファンド

(2009年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE 債券先物取引	2010年3月	買建	63	695,052,062	671,072,259	4.28
ロンドン国際金融先物オプション取引所	LONG GILT 債券先物取引	2010年3月	買建	4	68,775,320	66,741,484	0.43
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND 債券先物取引	2010年3月	買建	1	16,224,120	16,036,680	0.10
シカゴ商業取引所	90DAY EURO$ 通貨先物取引	2010年12月	買建	20	452,395,200	453,569,475	2.89
シカゴ商品取引所	US 10YR 債券オプション取引	2010年3月	売建	72	4,542,372	4,144,500	△0.03
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND 債券オプション取引	2010年3月	売建	18	1,399,200	2,090,880	△0.01
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND 債券オプション取引	2010年3月	売建	26	2,075,040	995,280	△0.01
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND 債券オプション取引	2010年3月	売建	34	3,086,160	673,200	△0.00
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND 債券オプション取引	2010年1月	売建	24	1,152,360	31,680	△0.00

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2)帳簿価額及び評価額は、プレミアムの金額を表示しております。

前へ

第二部【ファンドの詳細情報】

第１【ファンドの沿革】

平成12年12月20日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	ファンドの名称を「MV20」から「三菱 ＭＶ２０」に、「MV40」から「三菱 ＭＶ４０」に、「MV80」から「三菱 ＭＶ８０」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 ＭＶ２０」から「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」に、「三菱 ＭＶ４０」から「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」に、「三菱 ＭＶ８０」から「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」に変更

第２【手続等】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%※（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 スイッチングの際には申込手数料はかかりません。ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が差し引かれます。 ※消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があり、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1万口単位 ただし、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額×0.1%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

第３【管理及び運営】

１【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<table>
<tr><td>基準価額の算出方法</td><td>基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。
（注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
（主な評価方法）
<table>
<tr><td>ラッセル日本株式ファンドII（適格機関投資家限定）、
ラッセル日本債券ファンドII（適格機関投資家限定）</td><td>原則として、三菱ＵＦＪ MVの計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td></tr>
<tr><td>ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）、ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）</td><td>原則として、三菱ＵＦＪ MVの計算日における基準価額で評価します。</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>基準価額の算出頻度</td><td>原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。</td></tr>
<tr><td>基準価額の照会方法</td><td>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪ投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</td></tr>
</table>

（２）【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間	平成12年12月20日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

計算期間	原則として、毎年12月13日から翌年12月12日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

２【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース（一般コース）」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース（累積投資コース）」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「第２　手続等　２　換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第４【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、第 8 期計算期間（平成19年12月13日から平成20年12月12日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第 9 期計算期間（平成20年12月13日から平成21年12月14日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第 9 期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第１６条第２項本文を適用しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第 8 期計算期間（平成19年12月13日から平成20年12月12日まで）および第 9 期計算期間（平成20年12月13日から平成21年12月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ＭＶ２０】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第８期 ［平成20年12月12日現在］	第９期 ［平成21年12月14日現在］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,583,685	75,288,927
投資信託受益証券	5,762,270,223	5,624,000,783
未収利息	597	212
流動資産合計	5,842,854,505	5,699,289,922
資産合計	5,842,854,505	5,699,289,922
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,148,439	8,122,485
未払受託者報酬	684,562	624,177
未払委託者報酬	23,275,101	21,221,812
流動負債合計	31,108,102	29,968,474
負債合計	31,108,102	29,968,474
純資産の部		
元本等		
元本	※1 6,307,566,152	※1 5,666,874,768
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △495,819,749	※2 2,446,680
（分配準備積立金）	277,641,393	243,915,769
元本等合計	5,811,746,403	5,669,321,448
純資産合計	5,811,746,403	5,669,321,448
負債純資産合計	5,842,854,505	5,699,289,922

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第８期 自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日	第９期 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日
営業収益		
受取利息	347,882	72,571
有価証券売買等損益	△834,784,044	524,730,560
営業収益合計	△834,436,162	524,803,131
営業費用		
受託者報酬	1,465,505	1,232,842
委託者報酬	49,826,941	41,916,417
営業費用合計	51,292,446	43,149,259
営業利益	△885,728,608	481,653,872
経常利益	△885,728,608	481,653,872
当期純利益	△885,728,608	481,653,872
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△82,877,540	39,540,537
期首剰余金又は期首欠損金（△）	372,947,437	△495,819,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	61,843,628
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	61,843,628
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,916,118	5,690,534
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,547,771	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	368,347	5,690,534
分配金	※1 0	※1 0
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△495,819,749	2,446,680

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 8 期 （ 自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日 ）	第 9 期 （ 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同　左 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同　左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同　左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同　左 ③時価が入手できなかった有価証券 同　左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年12月13日から平成21年12月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 ［ 平成20年12月12日現在 ］	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］
※１ 期首元本額	7,449,343,010円	6,307,566,152円
期中追加設定元本額	204,775,567円	145,432,780円
期中一部解約元本額	1,346,552,425円	786,124,164円
※２ 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	495,819,749円	―
３ 計算期間末日における受益権の総数	6,307,566,152口	5,666,874,768口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.9214円 (9,214円)	1.0004円 (10,004円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 8 期（自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	―
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	91,174,320円
分配準備積立金額	D	277,641,393円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,815,713円
当ファンドの期末残存口数	F	6,307,566,152口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	584円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）

※１　分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	67,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	87,834,164円
分配準備積立金額	D	243,848,704円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,749,933円
当ファンドの期末残存口数	F	5,666,874,768口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期［ 平成20年12月12日現在 ］		第 9 期［ 平成21年12月14日現在 ］	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,762,270,223	△758,184,909	5,624,000,783	446,431,962
合計	5,762,270,223	△758,184,909	5,624,000,783	446,431,962

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

１ 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

２ 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	1,974,294,390	2,185,938,748	
	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	1,073,801,311	925,079,829	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	1,641,928,317	1,944,864,091	
	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	326,041,067	290,078,737	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	170,440,372	278,039,378	
	投資信託受益証券 小計	5,186,505,457	5,624,000,783	
合計		5,186,505,457	5,624,000,783	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ＭＶ４０】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第８期 ［平成20年12月12日現在］	第９期 ［平成21年12月14日現在］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,033,240	54,465,583
投資信託受益証券	5,611,216,885	5,834,903,253
未収入金	―	27,000,000
未収利息	645	153
流動資産合計	5,698,250,770	5,916,368,989
資産合計	5,698,250,770	5,916,368,989
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,383,862	5,066,754
未払受託者報酬	680,777	640,616
未払委託者報酬	25,529,132	24,023,126
流動負債合計	40,593,771	29,730,496
負債合計	40,593,771	29,730,496
純資産の部		
元本等		
元本	※1 6,544,555,135	※1 6,126,006,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △886,898,136	※2 △239,367,578
（分配準備積立金）	569,181,771	512,733,111
元本等合計	5,657,656,999	5,886,638,493
純資産合計	5,657,656,999	5,886,638,493
負債純資産合計	5,698,250,770	5,916,368,989

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第８期 自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日	第９期 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日
営業収益		
受取利息	325,926	74,988
有価証券売買等損益	△1,736,756,350	665,686,368
営業収益合計	△1,736,430,424	665,761,356
営業費用		
受託者報酬	1,459,571	1,234,347
委託者報酬	54,734,122	46,287,984
営業費用合計	56,193,693	47,522,331
営業利益	△1,792,624,117	618,239,025
経常利益	△1,792,624,117	618,239,025
当期純利益	△1,792,624,117	618,239,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△92,535,111	38,528,348
期首剰余金又は期首欠損金（△）	916,960,420	△886,898,136
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,152,022	90,642,243
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	90,642,243
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,152,022	―
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,921,572	22,822,362
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	108,921,572	―
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	22,822,362
分配金	0 ※1	0 ※1
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△886,898,136	△239,367,578

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 8 期 （ 自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日 ）	第 9 期 （ 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同　左 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同　左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同　左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同　左 ③時価が入手できなかった有価証券 同　左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年12月13日から平成21年12月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 ［ 平成20年12月12日現在 ］	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］
※１ 期首元本額	7,140,082,332円	6,544,555,135円
期中追加設定元本額	267,008,568円	250,976,215円
期中一部解約元本額	862,535,765円	669,525,279円
※２ 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	886,898,136円	239,367,578円
３ 計算期間末日における受益権の総数	6,544,555,135口	6,126,006,071口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8645円 (8,645円)	0.9609円 (9,609円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 8 期（自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	―
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	277,737,238円
分配準備積立金額	D	569,181,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	846,919,009円
当ファンドの期末残存口数	F	6,544,555,135口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,294円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）

※１　分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	69,009円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	280,424,189円
分配準備積立金額	D	512,664,102円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	793,157,300円
当ファンドの期末残存口数	F	6,126,006,071口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,294円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期［ 平成20年12月12日現在 ］		第 9 期［ 平成21年12月14日現在 ］	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,611,216,885	△1,617,336,025	5,834,903,253	569,911,425
合計	5,611,216,885	△1,617,336,025	5,834,903,253	569,911,425

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

１ 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

２ 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	1,513,172,910	1,675,385,045	
	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	2,139,908,675	1,843,531,323	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	1,209,784,008	1,432,989,157	
	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	668,225,050	594,519,826	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	176,839,271	288,477,902	
	投資信託受益証券 小計	5,707,929,914	5,834,903,253	
合計		5,707,929,914	5,834,903,253	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ＭＶ８０】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第８期 ［平成20年12月12日現在］	第９期 ［平成21年12月14日現在］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,363,272	55,047,528
投資信託受益証券	3,099,821,869	3,583,793,808
未収入金	―	10,000,000
未収利息	410	155
流動資産合計	3,155,185,551	3,648,841,491
資産合計	3,155,185,551	3,648,841,491
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,491,943	11,738,335
未払受託者報酬	426,671	391,130
未払委託者報酬	19,199,988	17,601,025
流動負債合計	26,118,602	29,730,490
負債合計	26,118,602	29,730,490
純資産の部		
元本等		
元本	※1 4,242,922,267	※1 4,192,057,328
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △1,113,855,318	※2 △572,946,327
（分配準備積立金）	708,496,990	638,474,540
元本等合計	3,129,066,949	3,619,111,001
純資産合計	3,129,066,949	3,619,111,001
負債純資産合計	3,155,185,551	3,648,841,491

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第８期 自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日	第９期 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日
営業収益		
受取利息	264,035	48,213
有価証券売買等損益	△2,361,411,458	568,971,939
営業収益合計	△2,361,147,423	569,020,152
営業費用		
受託者報酬	942,827	721,605
委託者報酬	42,426,738	32,472,130
営業費用合計	43,369,565	33,193,735
営業利益	△2,404,516,988	535,826,417
経常利益	△2,404,516,988	535,826,417
当期純利益	△2,404,516,988	535,826,417
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△164,295,169	30,898,296
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,302,742,450	△1,113,855,318
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,359,955	116,297,227
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	116,297,227
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,359,955	―
剰余金減少額又は欠損金増加額	179,735,904	80,316,357
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	179,735,904	―
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	80,316,357
分配金	0 ※1	0 ※1
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,113,855,318	△572,946,327

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 8 期 （ 自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日 ）	第 9 期 （ 自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同　左 (2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同　左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同　左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同　左 ③時価が入手できなかった有価証券 同　左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年12月13日から平成21年12月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 ［ 平成20年12月12日現在 ］	第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］
※１ 期首元本額	4,325,839,246円	4,242,922,267円
期中追加設定元本額	536,078,988円	394,092,784円
期中一部解約元本額	618,995,967円	444,957,723円
※２ 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,113,855,318円	572,946,327円
３ 計算期間末日における受益権の総数	4,242,922,267口	4,192,057,328口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.7375円 (7,375円)	0.8633円 (8,633円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 8 期（自 平成19年12月13日 至 平成20年12月12日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	―
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	607,054,980円
分配準備積立金額	D	708,496,990円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,315,551,970円
当ファンドの期末残存口数	F	4,242,922,267口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,100円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

第 9 期（自 平成20年12月13日 至 平成21年12月14日）
※１　分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	44,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―
収益調整金額	C	661,571,343円
分配準備積立金額	D	638,430,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,300,045,883円
当ファンドの期末残存口数	F	4,192,057,328口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,101円
１万口当たり分配金額	H	―
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	第 8 期 ［ 平成20年12月12日現在 ］		第 9 期 ［ 平成21年12月14日現在 ］	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,099,821,869	△2,181,803,413	3,583,793,808	504,833,813
合計	3,099,821,869	△2,181,803,413	3,583,793,808	504,833,813

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
１ 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

２ 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ラッセル 日本債券ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	280,602,818	310,683,440	
	ラッセル 日本株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	2,367,115,963	2,039,270,402	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	144,605,902	171,285,690	
	ラッセル 外国株式ファンド ＩＩ（適格機関投資家限定）	998,922,939	888,741,738	
	ラッセル 外国債券ファンド ＩＩ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	106,548,482	173,812,538	
	投資信託受益証券 小計	3,897,796,104	3,583,793,808	
合計		3,897,796,104	3,583,793,808	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

次へ

（ご参考）
『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各受益証券を投資対象としており、三菱ＵＦＪ ＭＶ各ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同各ファンドの受益証券であります。

ラッセルの運用する各ファンドの財務諸表は、以下のとおりですが、それらは監査意見の対象外であります。
なお、各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第８期計算期間（平成19年12月12日から平成20年12月11日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第９期計算期間（平成20年12月12日から平成21年12月11日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

(単位：円)

区　分	第８期 平成20年12月11日現在 金　額	第９期 平成21年12月11日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,313,807,704	10,995,289,034
未収入金	—	74,999,997
流動資産合計	10,313,807,704	11,070,289,031
資産合計	10,313,807,704	11,070,289,031
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	74,999,997
未払受託者報酬	3,433,255	3,463,274
未払委託者報酬	25,818,034	26,043,767
流動負債合計	29,251,289	104,507,038
負債合計	29,251,289	104,507,038
純資産の部		
元本等		
元本	13,506,450,462	12,728,964,840
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,221,894,047	△1,763,182,847
(分配準備積立金)	3,312,504,436	2,455,374,447
元本等合計	10,284,556,415	10,965,781,993
純資産合計	10,284,556,415	10,965,781,993
負債純資産合計	10,313,807,704	11,070,289,031

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
	金　　額	金　　額
営業収益		
有価証券売買等損益	△8,020,637,229	1,508,747,723
営業収益合計	△8,020,637,229	1,508,747,723
営業費用		
受託者報酬	17,396,085	13,676,338
委託者報酬	130,818,426	102,845,889
営業費用合計	148,214,511	116,522,227
営業利益又は営業損失（△）	△8,168,851,740	1,392,225,496
経常利益又は経常損失（△）	△8,168,851,740	1,392,225,496
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,168,851,740	1,392,225,496
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△727,361,711	189,594,693
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,305,596,600	△3,221,894,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,043,624	937,778,390
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	937,778,390
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,043,624	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,145,044,242	681,697,993
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,145,044,242	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	681,697,993
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,221,894,047	△1,763,182,847

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
1.期首元本額	11,203,811,462円	13,506,450,462円
期中追加設定元本額	4,982,956,439円	3,097,698,017円
期中一部解約元本額	2,680,317,439円	3,875,183,639円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,221,894,047円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,763,182,847円であります。
3.計算期間末日における受益権の総数	13,506,450,462口	12,728,964,840口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,313,807,704	△7,266,981,118	10,995,289,034	1,309,783,646
合 計	10,313,807,704	△7,266,981,118	10,995,289,034	1,309,783,646

（デリバティブ取引等に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.7615円 (7,615円)	0.8615円 (8,615円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

次表の通りです。

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ラッセル 日本株式マザーファンド	11,885,514,036	10,995,289,034	――――
合　計		11,885,514,036	10,995,289,034	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
当ファンドは、「ラッセル 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
	金　　額	金　　額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	128,209	289,028
コール・ローン	3,270,048,271	2,100,967,165
株式	38,619,048,840	49,888,316,084
投資証券	226,382,100	―
派生商品評価勘定	96,298,200	―
未収入金	456,114,177	768,104,319
未収配当金	20,009,325	6,575,900
未収利息	20,605	5,180
差入委託証拠金	1,299,763,288	163,275,400
流動資産合計	43,987,813,015	52,927,533,076
資産合計	43,987,813,015	52,927,533,076
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	―	1,488,000
未払金	1,502,947,059	745,185,656
未払解約金	83,502,674	83,045,745
流動負債合計	1,586,449,733	829,719,401
負債合計	1,586,449,733	829,719,401
純資産の部		
元本等		
元本	52,430,997,421	56,316,437,150
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△10,029,634,139	△4,218,623,475
元本等合計	42,401,363,282	52,097,813,675
純資産合計	42,401,363,282	52,097,813,675
負債純資産合計	43,987,813,015	52,927,533,076

（注）「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成20年12月11日及び平成21年12月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1．　有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 株式及び投資証券については移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左
2．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 65,371,598,657円 期中追加設定元本額 7,533,757,734円 期中一部解約元本額 20,474,358,970円 元本の内訳 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ 1,032,325,991円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ-２ 31,514,421,085円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ （適格機関投資家限定） 12,753,564,615円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ-３ （適格機関投資家限定） 4,509,187,321円 ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ ファンド（確定拠出年金向け） 1,489,029,199円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ-４ （適格機関投資家限定） 558,055,230円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 39,879,348円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 264,275,362円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 196,132,276円 ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ ファンド 74,126,994円 計 52,430,997,421円 2.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,029,634,139円であります。 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 52,430,997,421口	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 52,430,997,421円 期中追加設定元本額 16,827,440,598円 期中一部解約元本額 12,942,000,869円 元本の内訳 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ 882,143,449円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ-２ 34,661,823,972円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ （適格機関投資家限定） 11,885,514,036円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ-３ （適格機関投資家限定） 5,384,152,940円 ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ ファンド（確定拠出年金向け） 1,864,137,158円 ラッセル 日本株式ファンド Ⅰ-４ （適格機関投資家限定） 1,038,973,098円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 38,964,614円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 342,078,655円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 218,649,228円 計 56,316,437,150円 2.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,218,623,475円であります。 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 56,316,437,150口

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種 類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	38,619,048,840	△15,871,658,751	49,888,316,084	734,656,055
投資証券	226,382,100	50,031,228	―	―
合 計	38,845,430,940	△15,821,627,523	49,888,316,084	734,656,055

（注）貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	同左
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	株価指数先物取引は、将来の株価変動リスク回避と、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3.取引に係わるリスクの内容	株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。	同左
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

2．取引の時価等に関する事項

株式関連　（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買 建	3,756,456,000	―	3,853,305,000	96,849,000
合　計		3,756,456,000	―	3,853,305,000	96,849,000

株式関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買 建	2,126,400,000	―	2,125,200,000	△1,200,000
合　計		2,126,400,000	―	2,125,200,000	△1,200,000

（注）1．株価指数先物取引の評価方法
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.8087円 (8,087円)	0.9251円 (9,251円)

次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
次表の通りです。

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	218,300	253	55,229,900	
サカタのタネ	13,100	1,373	17,986,300	
ホクト	51,400	1,850	95,090,000	
水産・農林業 計	282,800		168,306,200	
ショーボンドホールディングス	35,900	1,547	55,537,300	
大林組	566,000	306	173,196,000	
清水建設	465,000	308	143,220,000	
鹿島建設	481,000	182	87,542,000	
前田建設工業	134,000	222	29,748,000	
矢作建設工業	1,000	628	628,000	
ピーエス三菱	62,900	325	20,442,500	
四電工	67,000	480	32,160,000	
きんでん	24,000	805	19,320,000	
太平電業	35,000	831	29,085,000	
ＮＩＰＰＯ	63,000	661	41,643,000	
前田道路	43,000	683	29,369,000	
日本道路	197,000	186	36,642,000	
日揮	138,000	1,721	237,498,000	
建設業 計	2,312,800		936,030,800	
森永乳業	81,000	377	30,537,000	
ヤクルト本社	54,200	2,800	151,760,000	
アサヒビール	173,200	1,652	286,126,400	
キリンホールディングス	300,000	1,399	419,700,000	
三国コカ・コーラボトリング	54,000	732	39,528,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	21,600	1,147	24,775,200	
味の素	52,000	835	43,420,000	
日本たばこ産業	337	285,200	96,112,400	
伊藤園	59,000	1,391	82,069,000	
不二製油	96,000	1,425	136,800,000	
東洋水産	88,000	2,195	193,160,000	
日清食品ホールディングス	25,000	3,050	76,250,000	
食料品 計	1,004,337		1,580,238,000	
日清紡ホールディングス	52,000	802	41,704,000	
日本毛織	45,000	552	24,840,000	
帝人	774,000	294	227,556,000	
オンワードホールディングス	86,000	531	45,666,000	
繊維製品 計	957,000		339,766,000	
レンゴー	62,000	551	34,162,000	
王子製紙	100,000	377	37,700,000	
日本製紙グループ本社	15,300	2,330	35,649,000	
パルプ・紙 計	177,300		107,511,000	
東ソー	1,168,000	244	284,992,000	
セントラル硝子	106,000	347	36,782,000	
関東電化工業	55,000	700	38,500,000	
信越化学工業	54,400	5,110	277,984,000	
エア・ウォーター	93,000	1,115	103,695,000	
大陽日酸	54,000	1,003	54,162,000	
四国化成工業	73,000	547	39,931,000	
ステラ ケミファ	16,000	4,970	79,520,000	

日本触媒	144,000	811	116,784,000	
三菱瓦斯化学	226,000	438	98,988,000	
住友ベークライト	106,000	440	46,640,000	
日本ゼオン	168,000	421	70,728,000	
宇部興産	243,000	245	59,535,000	
昭和電工	726,000	172	124,872,000	
住友化学	176,000	376	66,176,000	
住友精化	122,000	335	40,870,000	
電気化学工業	492,000	414	203,688,000	
クラレ	63,000	1,108	69,804,000	
三井化学	500,000	223	111,500,000	
ＪＳＲ	70,100	1,840	128,984,000	
三菱ケミカルホールディングス	757,000	356	269,492,000	
上村工業	23,200	3,460	80,272,000	
小林製薬	11,200	3,910	43,792,000	
旭有機材工業	34,000	205	6,970,000	
日立化成工業	45,000	1,880	84,600,000	
ＤＩＣ	1,618,000	150	242,700,000	
Ｔ＆Ｋ ＴＯＫＡ	37,300	914	34,092,200	
日東電工	125,100	3,280	410,328,000	
資生堂	57,400	1,835	105,329,000	
ファンケル	62,100	1,747	108,488,700	
ユニ・チャーム	23,700	9,010	213,537,000	
エフピコ	14,900	4,110	61,239,000	
富士フイルムホールディングス	204,300	2,575	526,072,500	
化学 計	7,668,700		4,241,047,400	
塩野義製薬	73,000	1,972	143,956,000	
田辺三菱製薬	187,000	1,139	212,993,000	
エーザイ	54,100	3,340	180,694,000	
参天製薬	45,800	2,995	137,171,000	
扶桑薬品工業	22,000	284	6,248,000	
第一三共	171,700	1,796	308,373,200	
大幸薬品	9,000	2,200	19,800,000	
中外製薬	97,600	1,691	165,041,600	
ツムラ	31,200	2,945	91,884,000	
医薬品 計	691,400		1,266,160,800	
昭和シェル石油	61,200	735	44,982,000	
新日鉱ホールディングス	784,000	341	267,344,000	
石油・石炭製品 計	845,200		312,326,000	
ブリヂストン	103,300	1,537	158,772,100	
オカモト	12,000	375	4,500,000	
ゴム製品 計	115,300		163,272,100	
旭硝子	291,000	827	240,657,000	
フジミインコーポレーテッド	65,300	1,510	98,603,000	
日本電気硝子	137,000	1,130	154,810,000	
住友大阪セメント	235,000	140	32,900,000	
太平洋セメント	140,000	103	14,420,000	
日本碍子	169,000	2,060	348,140,000	
日本特殊陶業	141,000	1,019	143,679,000	
ガラス・土石製品 計	1,178,300		1,033,209,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	157,700	3,420	539,334,000	
大和工業	16,900	3,030	51,207,000	
新日本製鐵	348,000	361	125,628,000	
日立金属	174,000	886	154,164,000	
日本電工	260,000	536	139,360,000	
中央電気工業	61,000	650	39,650,000	
栗本鐵工所	128,000	80	10,240,000	
鉄鋼 計	1,145,600		1,059,583,000	
三菱マテリアル	245,000	224	54,880,000	

古河電気工業	874,000	366	319,884,000	
フジクラ	252,000	427	107,604,000	
日立電線	998,000	244	243,512,000	
住友金属鉱山	44,000	1,392	61,248,000	
ＤＯＷＡホールディングス	80,000	493	39,440,000	
住友電気工業	322,100	1,096	353,021,600	
非鉄金属 計	2,815,100		1,179,589,600	
横河ブリッジホールディングス	54,000	702	37,908,000	
東京製綱	356,000	236	84,016,000	
ＳＵＭＣＯ	73,700	1,497	110,328,900	
三和ホールディングス	75,000	237	17,775,000	
住生活グループ	102,600	1,597	163,852,200	
金属製品 計	661,300		413,880,100	
ナブテスコ	62,000	1,028	63,736,000	
レオン自動機	72,000	245	17,640,000	
小松製作所	56,500	1,867	105,485,500	
小森コーポレーション	82,400	954	78,609,600	
荏原製作所	535,000	377	201,695,000	
栗田工業	59,100	2,990	176,709,000	
ＳＡＮＫＹＯ	50,400	4,740	238,896,000	
マースエンジニアリング	29,000	2,215	64,235,000	
サンデン	225,000	223	50,175,000	
マキタ	53,100	3,180	168,858,000	
ディスコ	85,700	5,530	473,921,000	
クボタ	563,000	856	481,928,000	
フジテック	143,000	466	66,638,000	
セガサミーホールディングス	128,100	1,127	144,368,700	
ＴＨＫ	34,100	1,668	56,878,800	
機械 計	2,178,400		2,389,773,600	
日立製作所	815,000	235	191,525,000	
富士電機ホールディングス	452,000	146	65,992,000	
東洋電機製造	165,000	720	118,800,000	
日本電産	40,100	8,120	325,612,000	
高岳製作所	396,000	258	102,168,000	
ダイヘン	350,000	281	98,350,000	
日新電機	63,000	440	27,720,000	
大崎電気工業	74,000	786	58,164,000	
エルピーダメモリ	571,100	1,331	760,134,100	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	190,000	675	128,250,000	
富士通	484,000	566	273,944,000	
ワコム	1,127	188,400	212,326,800	
シャープ	316,000	1,086	343,176,000	
ソニー	234,600	2,575	604,095,000	
ＴＤＫ	23,900	5,290	126,431,000	
三洋電機	296,000	172	50,912,000	
パイオニア	223,409	286	63,894,974	
船井電機	80,800	4,970	401,576,000	
横河電機	67,700	757	51,248,900	
日本光電工業	20,300	1,520	30,856,000	
シスメックス	33,100	5,070	167,817,000	
ミネベア	63,000	462	29,106,000	
日本電気	571,000	217	123,907,000	
日本信号	30,600	812	24,847,200	
パナソニック	79,500	1,280	101,760,000	
アンリツ	65,000	326	21,190,000	
日立国際電気	131,000	779	102,049,000	
タムラ製作所	58,000	264	15,312,000	
ザインエレクトロニクス	117	175,500	20,533,500	
メイコー	24,000	1,981	47,544,000	

フォスター電機	52,900	2,345	124,050,500	
東光	84,000	111	9,324,000	
山武	30,200	2,030	61,306,000	
京セラ	36,600	7,880	288,408,000	
双葉電子工業	46,048	1,622	74,689,856	
パナソニック電工	124,000	1,093	135,532,000	
ニチコン	10,100	847	8,554,700	
日本ケミコン	123,000	285	35,055,000	
東芝	942,000	504	474,768,000	
三菱電機	365,000	667	243,455,000	
安川電機	100,000	740	74,000,000	
イビデン	56,300	3,170	178,471,000	
コニカミノルタホールディングス	185,500	910	168,805,000	
小糸製作所	32,000	1,463	46,816,000	
新神戸電機	108,000	925	99,900,000	
ユー・エム・シー・ジャパン	478	11,840	5,659,520	
山一電機	94,700	156	14,773,200	
ローム	27,927	6,150	171,751,050	
三井ハイテック	26,000	823	21,398,000	
太陽誘電	65,000	1,093	71,045,000	
村田製作所	61,600	4,570	281,512,000	
東京エレクトロン	37,700	5,380	202,826,000	
キヤノン	131,500	3,750	493,125,000	
電気機器 計	8,659,906		7,974,466,300	
テイ・エス テック	39,300	1,782	70,032,600	
日産自動車	836,000	728	608,608,000	
いすゞ自動車	486,000	165	80,190,000	
ＮＯＫ	65,600	1,160	76,096,000	
カヤバ工業	281,000	284	79,804,000	
アイシン精機	46,200	2,395	110,649,000	
豊田合成	143,100	2,710	387,801,000	
トヨタ紡織	67,700	1,968	133,233,600	
トヨタ自動車	357,800	3,750	1,341,750,000	
ダイハツ工業	41,000	882	36,162,000	
本田技研工業	372,800	3,010	1,122,128,000	
スズキ	124,600	2,235	278,481,000	
東海理化電機製作所	29,900	1,926	57,587,400	
デンソー	77,600	2,640	204,864,000	
輸送用機器 計	2,968,600		4,587,386,600	
テルモ	52,900	5,280	279,312,000	
オリンパス	19,400	2,940	57,036,000	
朝日インテック	19,300	1,514	29,220,200	
シチズンホールディングス	93,400	517	48,287,800	
ニコン	18,000	1,751	31,518,000	
ＨＯＹＡ	194,600	2,415	469,959,000	
ノーリツ鋼機	42,600	607	25,858,200	
精密機器 計	440,200		941,191,200	
凸版印刷	139,000	737	102,443,000	
日本写真印刷	58,800	4,950	291,060,000	
アシックス	232,000	860	199,520,000	
任天堂	5,400	21,520	116,208,000	
コクヨ	42,900	744	31,917,600	
バンダイナムコホールディングス	276,200	885	244,437,000	
その他製品 計	754,300		985,585,600	
東京電力	196,900	2,350	462,715,000	
関西電力	92,700	2,120	196,524,000	
九州電力	56,900	1,940	110,386,000	
電源開発	37,300	2,695	100,523,500	
東京瓦斯	648,000	365	236,520,000	

電気・ガス業 計	1,031,800		1,106,668,500	
西日本旅客鉄道	1,182	322,000	380,604,000	
東海旅客鉄道	727	633,000	460,191,000	
日本通運	164,000	403	66,092,000	
ヤマトホールディングス	41,800	1,282	53,587,600	
東日本旅客鉄道	125,500	6,080	763,040,000	
ハマキョウレックス	12,000	2,125	25,500,000	
福山通運	68,000	448	30,464,000	
陸運業 計	413,209		1,779,478,600	
日本郵船	1,101,000	261	287,361,000	
商船三井	115,000	479	55,085,000	
海運業 計	1,216,000		342,446,000	
全日本空輸	217,000	252	54,684,000	
空運業 計	217,000		54,684,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	448	271,100	121,452,800	
アイネス	8,600	754	6,484,400	
テレビ朝日	68	136,700	9,295,600	
日本電信電話	354,924	3,710	1,316,768,040	
ＫＤＤＩ	949	483,000	458,367,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,237	130,600	292,152,200	
エムティーアイ	123	181,000	22,263,000	
ガーラ	693	52,900	36,659,700	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	48,400	1,819	88,039,600	
カプコン	67,100	1,346	90,316,600	
ソフトバンク	263,200	2,165	569,828,000	
フジ・メディア・ホールディングス	97	126,800	12,299,600	
プロトコーポレーション	12,700	2,445	31,051,500	
情報・通信業 計	759,539		3,054,978,040	
アルコニックス	7,600	3,350	25,460,000	
三井物産	593,000	1,263	748,959,000	
黒田電気	27,200	1,318	35,849,600	
伊藤忠商事	634,000	637	403,858,000	
日立ハイテクノロジーズ	127,100	1,631	207,300,100	
三菱商事	507,600	2,270	1,152,252,000	
ガリバーインターナショナル	7,570	6,110	46,252,700	
オートバックスセブン	13,300	2,670	35,511,000	
シークス	50,100	975	48,847,500	
卸売業 計	1,967,470		2,704,289,900	
スギホールディングス	49,300	2,025	99,832,500	
ニトリ	17,750	6,670	118,392,500	
しまむら	21,000	7,900	165,900,000	
丸井グループ	530,200	536	284,187,200	
イオン	149,400	747	111,601,800	
ケーズホールディングス	30,300	2,965	89,839,500	
千趣会	22,800	517	11,787,600	
高島屋	141,000	587	82,767,000	
ドン・キホーテ	104,400	2,035	212,454,000	
サイゼリヤ	27,400	1,434	39,291,600	
カッパ・クリエイト	25,300	1,926	48,727,800	
ヤマダ電機	6,310	5,570	35,146,700	
ファーストリテイリング	13,800	15,470	213,486,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	287,300	1,940	557,362,000	
ツルハホールディングス	22,500	3,250	73,125,000	
エービーシー・マート	18,000	2,600	46,800,000	
ポイント	6,890	4,560	31,418,400	
エディオン	62,700	858	53,796,600	
総合メディカル	7,300	2,075	15,147,500	
小売業 計	1,543,650		2,291,063,700	
千葉銀行	147,000	561	82,467,000	

横浜銀行	227,000	435	98,745,000	
静岡銀行	51,000	851	43,401,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,173,600	455	1,443,988,000	
三井住友フィナンシャルグループ	416,101	2,710	1,127,633,710	
ふくおかフィナンシャルグループ	672,000	324	217,728,000	
住友信託銀行	172,000	454	78,088,000	
セブン銀行	475	182,200	86,545,000	
銀行業 計	4,859,176		3,178,595,710	
ジャフコ	25,300	1,858	47,007,400	
野村ホールディングス	1,709,242	677	1,157,156,834	
証券、商品先物取引業 計	1,734,542		1,204,164,234	
Ｔ＆Ｄホールディングス	166,500	1,927	320,845,500	
三井住友海上グループホールディングス	68,600	2,400	164,640,000	
東京海上ホールディングス	77,600	2,600	201,760,000	
保険業 計	312,700		687,245,500	
プロミス	126,000	562	70,812,000	
オリックス	149,330	6,270	936,299,100	
大阪証券取引所	172	444,000	76,368,000	
その他金融業 計	275,502		1,083,479,100	
三井不動産	304,000	1,562	474,848,000	
住友不動産	81,000	1,643	133,083,000	
ファースト住建	51,900	606	31,451,400	
三菱地所	71,000	1,446	102,666,000	
アーネストワン	266,500	941	250,776,500	
不動産業 計	774,400		992,824,900	
トランス・コスモス	96,700	740	71,558,000	
アサツー ディ・ケイ	11,200	1,814	20,316,800	
ベネッセホールディングス	16,100	3,860	62,146,000	
ニチイ学館	112,700	770	86,779,000	
セコム	9,400	4,370	41,078,000	
ユー・エス・エス	16,200	5,590	90,558,000	
楽天	8,192	70,800	579,993,600	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	171,800	509	87,446,200	
みらかホールディングス	41,900	2,735	114,596,500	
サイバーエージェント	541	163,300	88,345,300	
サニックス	67,900	163	11,067,700	
ディー・エヌ・エー	141	479,000	67,539,000	
ミクシィ	463	802,000	371,326,000	
アコーディア・ゴルフ	260	94,000	24,440,000	
電通	5,700	2,085	11,884,500	
サービス業 計	559,197		1,729,074,600	
合 計	50,520,728		49,888,316,084	

②株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ　次へ

ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在 金　額	第９期 平成21年12月11日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,824,121,778	4,027,944,032
未収入金	—	25,000,000
流動資産合計	3,824,121,778	4,052,944,032
資産合計	3,824,121,778	4,052,944,032
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	25,000,000
未払受託者報酬	1,302,651	1,388,578
未払委託者報酬	9,795,894	10,442,113
流動負債合計	11,098,545	36,830,691
負債合計	11,098,545	36,830,691
純資産の部		
元本等		
元本	5,740,054,286	4,541,442,579
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,927,031,053	△525,329,238
(分配準備積立金)	1,440,309,724	912,118,704
元本等合計	3,813,023,233	4,016,113,341
純資産合計	3,813,023,233	4,016,113,341
負債純資産合計	3,824,121,778	4,052,944,032

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日 金　額	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　額
営業収益		
有価証券売買等損益	△3,685,856,993	1,253,517,085
その他収益	821	—
営業収益合計	△3,685,856,172	1,253,517,085
営業費用		
受託者報酬	6,817,443	5,331,824
委託者報酬	51,267,046	40,095,205
営業費用合計	58,084,489	45,427,029
営業利益又は営業損失（△）	△3,743,940,661	1,208,090,056
経常利益又は経常損失（△）	△3,743,940,661	1,208,090,056
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,743,940,661	1,208,090,056
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△365,291,922	268,997,121
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,107,572,166	△1,927,031,053
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	811,369,168
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	811,369,168
剰余金減少額又は欠損金増加額	655,954,480	348,760,288
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	587,170,153	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	68,784,327	348,760,288
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,927,031,053	△525,329,238

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
1.期首元本額	4,437,391,666円	5,740,054,286円
期中追加設定元本額	2,686,784,364円	1,222,760,297円
期中一部解約元本額	1,384,121,744円	2,421,372,004円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,927,031,053円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は525,329,238円であります。
3.計算期間末日における受益権の総数	5,740,054,286口	4,541,442,579口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,824,121,778	△3,314,822,541	4,027,944,032	975,405,702
合　計	3,824,121,778	△3,314,822,541	4,027,944,032	975,405,702

（デリバティブ取引等に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在

一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.6643円 (6,643円)	0.8843円 (8,843円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国株式 マザーファンド	4,548,265,619	4,027,944,032	――――
合 計		4,548,265,619	4,027,944,032	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
当ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
	金　　額	金　　額
資産の部		
流動資産		
預金	1,492,195,563	1,339,631,667
コール・ローン	585,590,271	283,156,131
株式	24,317,644,104	41,036,552,667
投資証券	205,413,132	―
派生商品評価勘定	3,735,534,671	578,949,576
未収入金	192,351,313	718,801,441
未収配当金	39,307,177	49,075,604
未収利息	3,690	698
差入委託証拠金	635,362,732	293,655,823
流動資産合計	31,203,402,653	44,299,823,607
資産合計	31,203,402,653	44,299,823,607
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,113,050,196	573,717,771
未払金	238,333,441	638,574,781
未払解約金	32,049,473	34,350,656
その他未払費用	6,683,000	8,355,000
流動負債合計	4,390,116,110	1,254,998,208
負債合計	4,390,116,110	1,254,998,208
純資産の部		
元本等		
元本	40,745,002,427	48,606,411,680
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△13,931,715,884	△5,561,586,281
元本等合計	26,813,286,543	43,044,825,399
純資産合計	26,813,286,543	43,044,825,399
負債純資産合計	31,203,402,653	44,299,823,607

（注）「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成20年12月11日及び平成21年12月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 株式、カバード・ワラント及び投資証券については移動平均法、国債証券については個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段（ただし、社債券については、売買参考統計値(平均値)）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 株式及び投資証券については移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	(1)先物取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 52,921,885,257円 期中追加設定元本額 22,068,639,790円 期中一部解約元本額 34,245,522,620円 元本の内訳 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ 809,331,651円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-1 3,294,029,338円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-2 27,901,907,738円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定） 5,810,852,118円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-4 Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 295,465,073円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-4 Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 1,868,470,841円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け） 210,921,177円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定型 31,409,059円	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 40,745,002,427円 期中追加設定元本額 19,002,207,795円 期中一部解約元本額 11,140,798,542円 元本の内訳 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ 677,686,246円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-2 39,923,194,085円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定） 4,548,265,619円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-4 Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 318,307,834円 ラッセル 外国株式ファンド Ⅰ-4 Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 2,317,484,883円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け） 353,448,243円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定型 27,393,386円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド安定・成長型 239,899,332円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型　211,480,042円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型　204,037,028円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド 107,098,362円 計　40,745,002,427円 2.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,931,715,884円であります。 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数　40,745,002,427口	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型　200,732,052円 計　48,606,411,680円 2.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,561,586,281円であります。 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数　48,606,411,680口

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	24,317,644,104	△7,697,964,715	41,036,552,667	6,336,291,816
投資証券	205,413,132	△7,833,670	―	―
合　計	24,523,057,236	△7,705,798,385	41,036,552,667	6,336,291,816

（注）貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日

1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。	同左
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	株価指数先物取引は、将来の株価変動リスクを回避し、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3.取引に係わるリスクの内容	株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。為替予約取引に係わる主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化による損失が発生する信用リスクであります。	同左
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

2．取引の時価等に関する事項

株式関連　（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買 建	2,216,768,495	―	2,107,813,291	△108,955,204
合　計		2,216,768,495	―	2,107,813,291	△108,955,204

株式関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買 建	1,660,736,362	―	1,658,736,671	△1,999,691
合　計		1,660,736,362	―	1,658,736,671	△1,999,691

（注）1．株価指数先物取引の評価方法
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

通貨関連　（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	25,876,337,699	―	22,231,437,335	3,644,900,364
	米ドル	14,320,227,451	―	12,765,112,653	1,555,114,798
	加ドル	848,621,813	―	701,593,734	147,028,079
	豪ドル	285,038,644	―	247,611,019	37,427,625
	英ポンド	2,962,679,287	―	2,246,310,827	716,368,460
	スイスフラン	585,603,196	―	513,900,464	71,702,732
	香港ドル	134,801,202	―	122,759,460	12,041,742
	シンガポールドル	728,820,458	―	604,107,185	124,713,273
	ニュージーランドドル	41,007,071	―	30,654,800	10,352,271
	スウェーデンクローネ	362,623,316	―	283,471,257	79,152,059
	ノルウェークローネ	68,883,928	―	55,003,983	13,879,945
	デンマーククローネ	99,363,151	―	81,593,655	17,769,496
	ユーロ	5,438,668,182	―	4,579,318,298	859,349,884
	買 建	26,426,337,699	―	22,512,877,014	△3,913,460,685
	米ドル	13,571,110,248	―	12,240,148,991	△1,330,961,257
	加ドル	958,251,011	―	743,634,117	△214,616,894
	豪ドル	440,652,950	―	339,514,855	△101,138,095
	英ポンド	2,863,901,022	―	2,159,938,230	△703,962,792
	スイスフラン	879,925,172	―	747,380,240	△132,544,932
	香港ドル	141,314,199	―	126,940,601	△14,373,598
	シンガポールドル	714,306,700	―	591,827,078	△122,479,622
	ニュージーランドドル	6,455,932	―	5,272,165	△1,183,767
	スウェーデンクローネ	229,675,732	―	168,285,370	△61,390,362
	ノルウェークローネ	60,195,713	―	43,875,296	△16,320,417
	デンマーククローネ	132,613,783	―	106,101,255	△26,512,528
	ユーロ	6,427,935,237	―	5,239,958,816	△1,187,976,421
合　計		52,302,675,398	―	44,744,314,349	△268,560,321

通貨関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	24,558,601,274	－	24,026,316,556	532,284,718
	米ドル	13,229,345,862	－	12,956,640,941	272,704,921
	加ドル	910,395,597	－	895,563,234	14,832,363
	豪ドル	872,300,684	－	861,249,620	11,051,064
	英ポンド	2,355,359,511	－	2,286,505,520	68,853,991
	スイスフラン	1,198,108,486	－	1,171,657,623	26,450,863
	香港ドル	1,077,352,283	－	1,058,060,755	19,291,528
	シンガポールドル	158,301,201	－	155,928,952	2,372,249
	ニュージーランドドル	7,909,759	－	7,955,120	△45,361
	スウェーデンクローネ	1,393,377,822	－	1,353,032,932	40,344,890
	ノルウェークローネ	45,910,354	－	45,226,176	684,178
	デンマーククローネ	69,190,593	－	67,541,804	1,648,789
	ユーロ	3,241,049,122	－	3,166,953,879	74,095,243
	買 建	24,833,601,274	－	24,308,548,052	△525,053,222
	米ドル	12,824,255,412	－	12,522,287,607	△301,967,805
	加ドル	1,281,592,508	－	1,266,053,211	△15,539,297
	豪ドル	1,304,825,101	－	1,319,762,030	14,936,929
	英ポンド	2,250,657,053	－	2,197,825,587	△52,831,466
	スイスフラン	1,456,028,144	－	1,431,690,980	△24,337,164
	香港ドル	552,085,718	－	547,001,536	△5,084,182
	シンガポールドル	79,536,669	－	79,150,066	△386,603
	ニュージーランドドル	12,638,934	－	12,585,570	△53,364
	スウェーデンクローネ	1,356,821,162	－	1,291,567,559	△65,253,603
	ノルウェークローネ	90,822,773	－	90,221,770	△601,003
	デンマーククローネ	53,581,238	－	52,133,909	△1,447,329
	ユーロ	3,570,756,562	－	3,498,268,227	△72,488,335
合　計		49,392,202,548	－	48,334,864,608	7,231,496

（注）1．為替予約の評価方法
(1)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
(2)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
3．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	0.6581円 (6,581円)	0.8856円 (8,856円)

前へ　次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	3M COMPANY	44,444	80.68	3,585,741.92	
	ABERCROMB & FITCH -A	26,425	35.20	930,160.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	51,410	42.68	2,194,178.80	
	ACE LTD	13,160	50.09	659,184.40	
	ADOBE SYSTEMS INC	55,214	35.80	1,976,661.20	
	AECOM TECHNOLOGY	11,570	25.13	290,754.10	
	ALCON INC	6,220	162.78	1,012,491.60	
	ALLSTATE CORP	32,417	27.90	904,434.30	
	AMAZON.COM INC	5,558	135.38	752,442.04	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	54,690	40.23	2,200,178.70	
	AMERISOURCEBERGEN	43,832	25.05	1,097,991.60	
	AMGEN INC	12,485	56.20	701,657.00	
	ANADARKO PETROLEUM	10,640	58.23	619,567.20	
	ANALOG DEVICES	8,404	30.45	255,901.80	
	APPLE INC	27,388	196.43	5,379,824.84	
	APPLIED MATERIAL	127,700	13.31	1,699,687.00	
	ARCHER-DANIELS	65,030	30.51	1,984,065.30	
	ASSURANT INC	12,139	29.37	356,522.43	
	BAIDU INC - SPON ADR	1,733	422.32	731,880.56	
	BANK NY MELLON	176,696	27.12	4,791,995.52	
	BANK OF AMERICA	21,314	15.21	324,185.94	
	BEST BUY COMPANY INC	32,200	43.21	1,391,362.00	
	BLACKROCK INC	3,714	227.53	845,046.42	
	BLACKSTONE GROUP LP/	42,040	13.87	583,094.80	
	BOEING CO	28,700	55.01	1,578,787.00	
	CABLEVISION SYSTEMS	11,338	26.16	296,602.08	
	CABOT OIL & GAS CORP	10,922	37.34	407,827.48	
	CANADIAN NATL RAILWA	43,500	55.95	2,433,825.00	
	CARNIVAL CORP	74,400	32.19	2,394,936.00	
	CATERPILLAR INC	41,500	56.94	2,363,010.00	
	CELANESE CORP-SERIES	15,798	31.81	502,534.38	
	CELGENE CORP	19,658	53.39	1,049,540.62	
	CENOVUS ENERGY INC	17,100	24.00	410,400.00	
	CHEVRON CORP	19,710	77.42	1,525,948.20	
	CHICOS FAS INC	52,700	13.94	734,638.00	
	CHIPOTLE MEXICAN GRI	4,085	86.09	351,677.65	
	CIMAREX ENERGY CO	9,147	47.58	435,214.26	
	CISCO SYSTEMS INC	163,720	23.94	3,919,456.80	
	CITRIX SYSTEMS INC	36,149	38.74	1,400,412.26	
	COLGATE-PALMOLIVE	11,000	82.82	911,020.00	
	COMPANHIA DE BEBIDAS	9,300	95.73	890,289.00	
	COMPELLENT TECHNOLOG	14,701	20.99	308,573.99	
	CONSTELLATION ENERGY	6,368	33.25	211,736.00	
	COOPER INDUSTRIES	7,359	42.87	315,480.33	
	CORE LABORATORIES	6,800	109.24	742,832.00	
	COVENTRY HEALTH	87,963	23.34	2,053,056.42	
	CREDICORP LTD	3,017	74.33	224,253.61	
	CROUN CORK&SEAL	25,056	25.52	639,429.12	
	CROWN CASTLE INTL	46,823	35.98	1,684,691.54	
	DENTSPLY INTERNATION	38,470	34.42	1,324,137.40	
	DEVRY INC	4,980	56.49	281,320.20	
	DIRECTV-CLASS A	8,577	32.88	282,011.76	
	DISCOVER FINANCIAL	81,949	15.60	1,278,404.40	
	DONNELLEY(R.R)	30,264	21.92	663,386.88	
	DR HORTON INC	197	9.89	1,948.33	
	DR PEPPER SNAPPLE	11,347	27.65	313,744.55	
	DST SYSTEMS INC	13,300	43.77	582,141.00	
	DU PONT EIDEN	37,915	31.91	1,209,867.65	
	EASTMAN CHEMICAL	35,407	59.38	2,102,467.66	
	ENCANA CORP	17,100	28.20	482,220.00	
	ENSCO INTERNATIONAL	6,543	41.77	273,301.11	
	EXPEDIA INC	28,098	25.67	721,275.66	
	EXPRESS SCRIPT	9,760	87.73	856,244.80	
	EXXON MOBIL CORP	9,320	72.40	674,768.00	

FAMILY DOLLAR STORES	7,944	27.91	221,717.04	
FOMENTO ECONOMICO ME	29,600	47.96	1,419,616.00	
FOREST LABORATORIES	50,467	31.19	1,574,065.73	
FRANKLIN RESOURCES	22,700	108.93	2,472,711.00	
GAFISA SA-ADR	53,597	32.92	1,764,413.24	
GARMIN LTD	20,414	30.71	626,913.94	
GENERAL ELECTRIC CO	22,700	15.61	354,347.00	
GENERAL MILLS INC	30,960	68.73	2,127,880.80	
GILEAD SCIENCES INC	39,411	46.29	1,824,335.19	
GOLDMAN SACHS GROUP	20,073	166.73	3,346,771.29	
GOODRICH(B.F.)	4,821	60.66	292,441.86	
GOOGLE INC-CL A	6,954	591.50	4,113,291.00	
GRUPO TELEV-ADR	77,400	20.94	1,620,756.00	
HARLEY-DAVIDSON INC	29,660	27.02	801,413.20	
HELMERICH & PAYNE	20,594	38.09	784,425.46	
HEWLETT-PACKARD	82,450	50.14	4,134,043.00	
HUMAN GENOME SCIENCE	18,700	27.65	517,055.00	
HUMANA INC	26,864	42.04	1,129,362.56	
IBM	12,649	129.34	1,636,021.66	
ICICI BANK LTD-SPON	38,489	37.63	1,448,341.07	
ILLINOIS TOOL WORKS	33,700	47.76	1,609,512.00	
INTEL CORP	325,484	20.15	6,558,502.60	
INTL FLAVORS & FRAGR	17,153	41.37	709,619.61	
INTL PAPER CO	8,449	25.77	217,730.73	
INTUITIVE SURGICAL	9,947	291.89	2,903,429.83	
ITAU UNIBANCO HOLDING	117,310	23.22	2,723,938.20	
JM SMUCKER CO/THE	31,470	59.85	1,883,479.50	
JOHNSON & JOHNSON	33,390	64.77	2,162,670.30	
JPMORGAN CHASE	144,911	41.27	5,980,476.97	
KIMBERLY-CLARK CORP	25,085	64.61	1,620,741.85	
LAS VEGAS SANDS CORP	32,395	15.10	489,164.50	
LEGG MASON INC	9,932	27.11	269,256.52	
LEGGETT & PLATT INC	28,395	19.82	562,788.90	
LINEAR TECHNOLOGY	10,988	28.28	310,740.64	
LOCKHEED MARTIN	2,879	75.98	218,746.42	
LSI LOGIC CORP	50,324	5.57	280,304.68	
LUBRIZOL CORP	10,051	70.71	710,706.21	
LULULEMON ATHLETICA	28,008	26.73	748,653.84	
M & T BANK CORP	9,933	63.59	631,639.47	
MARSHALL & ILSLEY	47,243	5.71	269,757.53	
MARVELL TECHNOLGY	95,799	18.67	1,788,567.33	
MASTERCARD INC-A	12,208	244.12	2,980,216.96	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	14,933	18.97	283,279.01	
MCKESSON CORP	8,398	62.39	523,951.22	
MEADWESTVACO CORP	8,414	28.07	236,180.98	
MECHEL-SPONSORED ADR	30,217	18.01	544,208.17	
MEDTRONIC INC	66,860	43.32	2,896,375.20	
MICROSOFT CORP	89,410	29.87	2,670,676.70	
MIRANT CORP	63,847	14.41	920,035.27	
MOBILE TELESYSTEMS	8,979	48.04	431,351.16	
MONSANTO CO	2,686	83.40	224,012.40	
NATIONAL-OILWELL INC	83,844	43.82	3,674,044.08	
NEWFIELD EXPLORATION	4,909	41.66	204,508.94	
NIKE INC -CL B	47,600	62.70	2,984,520.00	
NUCOR CORP	27,838	42.04	1,170,309.52	
OCCIDENTAL PETROLEUM	10,160	76.95	781,812.00	
OMNICOM GROUP	62,700	37.04	2,322,408.00	
OPENTABLE INC	10,517	27.28	286,903.76	
ORACLE CORP	153,940	22.59	3,477,504.60	
OWENS-ILLINOIS	12,536	32.80	411,180.80	
PARKER HANNIFIN CORP	6,694	53.76	359,869.44	
PATTERSON-UTI	60,389	15.17	916,101.13	
PEPSICO INC	31,940	61.84	1,975,169.60	
PETROBRAS SA-ADR	35,775	48.68	1,741,527.00	
PFIZER INC	27,300	18.32	500,136.00	
PHILIP MORRIS	27,041	48.87	1,321,493.67	
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	652	26.77	17,454.04	
POLO RALPH LAUREN	21,033	80.12	1,685,163.96	
PPG INDUSTRIES	6,980	59.04	412,099.20	
PRAXAIR INC	17,725	82.08	1,454,868.00	
PRECISION CASTPARTS	12,782	109.70	1,402,185.40	
PRICELINE.COM INC	3,500	221.72	776,020.00	
PRIDE INTL INC	16,379	32.14	526,421.06	

	PROCTER & GAMBLE CO	30,960	62.24	1,926,950.40	
	QUALCOMM INC	33,143	45.56	1,509,995.08	
	QWEST COMMUNICATIONS	256,530	4.13	1,059,468.90	
	REGIONS FINANCIAL CORP	716	5.53	3,959.48	
	REYNOLDS AMERICAN INC	24,646	52.93	1,304,512.78	
	RITCHIE BROS AUCTION	27,935	23.32	651,444.20	
	ROCKWELL AUTOMATION	38,268	47.13	1,803,570.84	
	ROCKWELL COLLINS	8,292	55.44	459,708.48	
	ROSS STORES INC	16,320	43.71	713,347.20	
	RUE21 INC	10,018	28.00	280,504.00	
	SAFEWAY INC	36,277	21.40	776,327.80	
	SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	32,840	7.52	246,956.80	
	SANDISK CORP	26,950	22.73	612,573.50	
	SEAGATE TECHNOLO	71,664	16.51	1,183,172.64	
	SHERWIN-WILLIAMS	11,000	61.87	680,570.00	
	SOUTHERN COPPER CORP	35,531	32.68	1,161,153.08	
	SPX CORP	6,830	54.11	369,571.30	
	ST JUDE MEDICAL	29,810	37.90	1,129,799.00	
	STARWOOD HOTELS	52,600	33.88	1,782,088.00	
	STATE STREET CORP	55,060	40.56	2,233,233.60	
	SUN MICROSYSTEMS INC	100,480	8.52	856,089.60	
	SYMANTEC CORP	19,041	17.68	336,644.88	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	87,367	10.93	954,921.31	
	TEMPLE-INLAND	36,740	20.40	749,496.00	
	TENET HEALTHCARE	112,950	4.86	548,937.00	
	TERADATA CORP	26,278	31.26	821,450.28	
	TEVA PHARM-ADR	9,900	53.13	525,987.00	
	THE WALT DISNEY	162,503	31.30	5,086,343.90	
	THERMO FISHER	36,060	48.48	1,748,188.80	
	TIME WARNER CABLE	14,260	42.89	611,611.40	
	TJX COS INC	21,380	37.87	809,660.60	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET	91,896	15.77	1,449,199.92	
	TYCO ELECTRONICS LTD	70,399	23.49	1,653,672.51	
	TYCO INTERNATIONAL LTD	14,066	36.08	507,501.28	
	UNION PAC CORP	21,500	64.59	1,388,685.00	
	UNIT CORP	10,300	39.76	409,528.00	
	UNITED MICROELECTRON	77,003	3.43	264,120.29	
	UNITED PARCEL-B	32,650	57.63	1,881,619.50	
	VEECO INSTRUMENTS IN	27,665	31.51	871,724.15	
	VIMPELCOM-SP ADR	14,818	18.30	271,169.40	
	WALGREEN CO	65,560	38.34	2,513,570.40	
	WALTER INDUSTRIES INC	11,675	70.49	822,970.75	
	WASTE MANAGEMENT INC	7,355	33.36	245,362.80	
	WATERS CORP	32,840	60.75	1,995,030.00	
	WELLS FARGO & CO	126,278	25.32	3,197,358.96	
	WESTERN DIGITAL CORP	70,795	39.43	2,791,446.85	
	WHIRLPOOL CORP	7,729	75.61	584,389.69	
	XILINX INC	14,580	23.98	349,628.40	
	ZIMMER HLDGS	34,300	59.21	2,030,903.00	
米ドル 計		6,827,701		235,240,876.30 (20,814,112,735)	
加ドル	FIRST QUANTUM MINERA	11,480	76.05	873,054.00	
	PETROBAKKEN ENERGY	22,179	30.75	682,004.25	
	RED BACK MINING INC	63,110	14.93	942,232.30	
	ROYAL BK CANADA	15,900	55.15	876,885.00	
	TORONTO-DOMINION	738	65.33	48,213.54	
加ドル 計		113,407		3,422,389.09 (288,062,489)	
豪ドル	DOWNER EDI LIMITED	82,500	8.39	692,175.00	
	RIO TINTO LIMITED	11,800	69.80	823,640.00	
豪ドル 計		94,300		1,515,815.00 (122,841,647)	
英ポンド	ASTRAZENECA PLC	83,489	27.96	2,334,352.44	
	BAE SYSTEMS PLC	210,310	3.40	714,633.38	
	BARCLAYS PLC	124,870	2.91	363,059.52	
	BHP BILLITON PLC	69,642	18.50	1,288,377.00	
	BP PLC	431,394	5.74	2,474,907.37	
	BRITISH AMERICA TOBACCO	68,510	19.40	1,329,094.00	
	BRITISH SKY BROADCASTING	216,412	5.65	1,221,645.74	
	BURBERRY GROUP PLC	158,971	5.69	904,544.99	
	COMPASS GROUP PLC	163,883	4.49	736,490.20	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	50,440	7.52	379,056.60	
	DIAGEO PLC	261,586	10.46	2,736,189.56	

	ENTERPRISE INNS PLC	212,277	1.01	213,550.66	
	EURASIAN NATURAL RESOURCES	15,144	8.75	132,510.00	
	EXPERIAN PLC	114,800	6.01	689,948.00	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	287,329	12.98	3,729,530.42	
	HSBC HOLDINGS PLC	204,066	7.13	1,454,990.58	
	INTERTEK GROUP PLC	26,400	11.97	316,008.00	
	LADBROKES PLC	245,309	1.35	331,657.76	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	93,500	4.00	374,000.00	
	PEARSON PLC	56,002	8.62	482,737.24	
	PRUDENTIAL CORP	78,740	6.09	479,132.90	
	RECKITT BENCKISER	64,605	31.91	2,061,545.55	
	REED ELSEVIER PLC	228,800	4.74	1,084,969.60	
	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	123,674	4.82	595,861.33	
	ROYAL DUTCH SHELL-B	72,928	17.55	1,279,886.40	
	ROYAL DUTCH SHELL-A	73,351	18.23	1,337,188.73	
	SMITHS GROUP PLC	65,317	9.89	645,658.54	
	STANDARD CHARTERED	106,133	15.10	1,602,608.30	
	TESCO PLC	123,537	4.19	517,620.03	
	VEDANTA RESOURCES PLC	20,390	23.15	472,028.50	
	VODAFONE GROUP PLC	210,500	1.41	296,699.75	
	WILLIAM HILL PLC	223,543	1.86	416,460.60	
	WPP PLC	189,383	5.90	1,117,359.70	
英ポンド 計		4,675,235		34,114,303.39 (4,911,777,402)	
スイスフラン	ABB LTD-REG	82,266	18.34	1,508,758.44	
	ACTELION LTD-REG	8,572	59.20	507,462.40	
	ADECCO SA-REG	45,300	57.00	2,582,100.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON	139,874	32.35	4,524,923.90	
	CREDIT SUISSE GROUP	46,610	51.25	2,388,762.50	
	GAM HOLDING LTD	54,400	12.12	659,328.00	
	GIVAUDAN-REG	4,117	845.50	3,480,923.50	
	JULIUS BAER GROUP LTD	95,635	33.41	3,195,165.35	
	KUEHNE & NAGEL	14,542	100.00	1,454,200.00	
	NESTLE SA-REG	209,589	49.95	10,468,970.55	
	NOVARTIS AG-REG	35,400	55.70	1,971,780.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	24,669	168.90	4,166,594.10	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,744	122.90	460,137.60	
	SWATCH GROUP-AG/THE-BR	5,400	256.60	1,385,640.00	
	SWISS RE-REG	20,516	48.85	1,002,206.60	
	SYNTHES INC	13,497	134.90	1,820,745.30	
	UBS AG-REG	220,171	16.00	3,522,736.00	
スイスフラン 計		1,024,302		45,100,434.24 (3,889,010,444)	
香港ドル	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	22,300	69.75	1,555,425.00	
	BOC HONG KONG	280,000	18.02	5,045,600.00	
	CHEUNG KONG HOLDINGS	51,000	98.50	5,023,500.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY	196,000	27.10	5,311,600.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	574,000	3.98	2,284,520.00	
	CHINA RESOURCES LAND	246,000	19.28	4,742,880.00	
	CHINESE ESTATES HOLDINGS LTD	230,000	13.06	3,003,800.00	
	DONGFENG MOTOR GRP	512,000	10.96	5,611,520.00	
	ESPRIT HOLDINGS LIMITED	30,000	52.50	1,575,000.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	50,000	39.30	1,965,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES	269,000	30.15	8,110,350.00	
	HANG SENG BK	49,000	114.60	5,615,400.00	
	HONG KONG ELECTRIC	51,000	42.15	2,149,650.00	
	HONG KONG EXCHANGES	105,000	137.20	14,406,000.00	
	HOPEWELL HOLDINGS LTD	262,000	25.40	6,654,800.00	
	IND&COMM BK OF CHINA	929,000	6.42	5,964,180.00	
	LI & FUNG LTD	162,000	33.40	5,410,800.00	
	SINO LAND CO	288,000	15.34	4,417,920.00	
	STANDARD CHARTERED	56,700	184.70	10,472,490.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	52,000	115.60	6,011,200.00	
	SWIRE PACIFIC LTD	17,500	94.95	1,661,625.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL	99,000	22.55	2,232,450.00	
香港ドル 計		4,531,500		109,225,710.00 (1,247,357,608)	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDING	63,000	14.58	918,540.00	
	SINGAP TELEC 10	481,160	2.98	1,433,856.80	
	SINGAPORE EXCHANGE	64,000	7.98	510,720.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	139,000	3.63	504,570.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	64,000	19.84	1,269,760.00	
	WILMAR INTERNATIONAL	48,000	6.33	303,840.00	

シンガポールドル 計		859,160		4,941,286.80 (314,809,382)	
スウェーデンクローネ	ATLAS COPCO AB-A SHS	7,439	101.30	753,570.70	
	ELECTROLUX AB-SER B	84,432	169.00	14,269,008.00	
	ERICSSON LM-B SHS	265,500	67.50	17,921,250.00	
	HENNES & MAURITZ B	38,920	395.50	15,392,860.00	
	NORDEA BANK AB	315,034	73.50	23,154,999.00	
	SKF AB-B	7,601	116.00	881,716.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB	120,870	95.80	11,579,346.00	
	SVENSKA HANDELSBANKE	16,573	203.20	3,367,633.60	
	SWEDISH MATCH AB	57,530	150.00	8,629,500.00	
	TELE2 AB-B SHS	43,700	109.50	4,785,150.00	
スウェーデンクローネ 計		957,599		100,735,033.30 (1,256,165,865)	
デンマーククローネ	NOVOZYMES-B SHS	2,717	522.50	1,419,632.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS	18,172	317.75	5,774,153.00	
デンマーククローネ 計		20,889		7,193,785.50 (125,963,184)	
メキシコペソ	GRUPO MODELO-C	59,400	71.21	4,229,874.00	
メキシコペソ 計		59,400		4,229,874.00 (28,932,338)	
ブラジルレアル	BR MALLS PARTICIPACO	79,400	22.00	1,746,800.00	
	CONSTRUTORA TENDA SA	341,400	5.73	1,956,222.00	
	CYRELA BRAZIL REALTY	121,300	24.81	3,009,453.00	
	LOJAS AMERICANAS	77,400	15.36	1,188,864.00	
	LOJAS RENNER S.A.	54,200	38.25	2,073,150.00	
	NET SERVICOS DE COMUNI	52,335	23.55	1,232,489.25	
	OGX PETROLEO E GAS	1,300	1,550.00	2,015,000.00	
	PDG REALTY SA	46,900	18.25	855,925.00	
ブラジルレアル 計		774,235		14,077,903.25 (708,822,428)	
韓国ウォン	SAMSUNG ELECTRONICS	3,323	7,880.00	26,185,240.00	
韓国ウォン 計		3,323		26,185,240.00 (199,269,676)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	2,935	3,655.00	10,727,425.00	
チェココルナ 計		2,935		10,727,425.00 (54,280,770)	
ユーロ	(FP) SUEZ SA	7,392	29.39	217,250.88	
	AHOLD NV	77,573	9.15	710,025.66	
	AIR LIQUIDE	18,539	79.43	1,472,552.77	
	AKZO NOBEL	20,868	43.26	902,749.68	
	ALLIANZ SE	18,300	83.00	1,518,900.00	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV	42,499	35.18	1,495,114.82	
	ASML HOLDING NV	10,336	22.00	227,392.00	
	AXA	95,645	15.88	1,518,842.60	
	BANK OF IRELAND	303,700	1.46	442,490.90	
	BASF SE	28,334	42.20	1,195,694.80	
	BAYER AG	33,724	53.36	1,799,512.64	
	BAYERISCHE MOTOREN	20,700	31.61	654,327.00	
	BEIERSDORF AG	10,110	45.10	455,961.00	
	BNP PARIBAS	28,477	54.81	1,560,824.37	
	CREDIT AGRICOLE SA	23,946	13.52	323,630.19	
	DAIMLERCHRYSLER AG-R	52,050	34.92	1,817,325.75	
	DANONE GROUP	26,214	41.37	1,084,473.18	
	DEUTSCHE BOERSE AG	19,265	53.34	1,027,595.10	
	E.ON AG	16,593	27.38	454,316.34	
	ERSTE GROUP BANK AG	19,412	27.82	540,041.84	
	ESSILOR INTERNATIONAL	11,470	39.81	456,620.70	
	FINMECCANICA SPA	11,540	10.99	126,824.60	
	GDF SUEZ	44,634	29.33	1,308,892.05	
	HEIDELBERGCEMENT AG	956	45.96	43,937.76	
	HEINEKEN NV	97,328	33.25	3,236,156.00	
	INDITEX	8,578	42.77	366,881.06	
	INTESA SANPAOLO	143,546	3.01	431,714.59	
	KONINKLIJKE DSM NV	6,427	33.65	216,268.55	
	LEGRAND SA	58,384	19.31	1,127,395.04	
	LINDE AG	40,792	82.38	3,360,444.96	
	LVMH	44,524	72.27	3,217,749.48	
	MERCK KGAA	21,152	63.65	1,346,324.80	
	MICHELIN-B	3,654	52.59	192,163.86	
	MUENCHENER RUCKVER A	2,288	104.41	238,890.08	
	OBRASCON HUARTE LAIN	22,380	18.25	408,435.00	
	OBRASCON HUARTE RTS	22,380	1.23	27,527.40	

	PERNOD-RICARD SA	16,377	60.24	986,550.48	
	PHILIPS ELECTRONICS	101,509	19.96	2,025,612.09	
	PUBLICIS GROUPE	51,900	27.32	1,417,908.00	
	ROYAL DUTCH SHELL -A	63,716	20.20	1,286,744.62	
	SAIPEM	21,960	22.21	487,731.60	
	SAMPO OYJ-A SHS	18,530	16.16	299,444.80	
	SANOFI-AVENTIS	55,235	52.90	2,921,931.50	
	SAP AG	46,600	30.19	1,406,621.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC	23,389	75.18	1,758,385.02	
	SOLVAY SA	2,289	72.87	166,799.43	
	SUEZ ENVIRON SA-RTS	7,392	3.55	26,241.60	
	SUEZ-STRIP VVPR	7,392	0.01	73.92	
	TELEFONICA S.A.	28,340	19.27	545,970.10	
	TENARIS SA	14,838	13.53	200,758.14	
	THYSSENKRUPP AG	8,939	24.64	220,256.96	
	TNT NV	73,988	21.00	1,553,748.00	
	TOTAL SA	27,278	42.78	1,166,952.84	
	UNILEVER NV-CVA	35,553	21.59	767,411.50	
	VIVENDI SA	34,287	20.07	687,968.65	
	WOLTERS KLUWER	56,999	14.93	850,710.07	
ユーロ 計		2,110,221		54,303,067.77 (7,075,146,699)	
合 計		22,054,207		41,036,552,667 (41,036,552,667)	

②株式以外の有価証券
該当事項はありません。

有価証券明細表注記
1.通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の( )内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通　貨	銘 柄 数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式　186銘柄	100.0%	―	50.7%
加ドル	株式　5銘柄	100.0%	―	0.7%
豪ドル	株式　2銘柄	100.0%	―	0.3%
英ポンド	株式　33銘柄	100.0%	―	12.0%
スイスフラン	株式　17銘柄	100.0%	―	9.5%
香港ドル	株式　22銘柄	100.0%	―	3.0%
シンガポールドル	株式　6銘柄	100.0%	―	0.8%
スウェーデンクローネ	株式　10銘柄	100.0%	―	3.1%
デンマーククローネ	株式　2銘柄	100.0%	―	0.3%
メキシコペソ	株式　1銘柄	100.0%	―	0.1%
ブラジルレアル	株式　8銘柄	100.0%	―	1.7%
韓国ウォン	株式　1銘柄	100.0%	―	0.5%
チェココルナ	株式　1銘柄	100.0%	―	0.1%
ユーロ	株式　56銘柄	100.0%	―	17.2%

4.通貨の表示
邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ　次へ

ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在 金　額	第９期 平成21年12月11日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,143,467,017	4,177,914,576
未収入金	—	9,999,999
流動資産合計	4,143,467,017	4,187,914,575
資産合計	4,143,467,017	4,187,914,575
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	9,999,999
未払受託者報酬	1,177,165	1,138,050
未払委託者報酬	4,944,080	4,779,780
流動負債合計	6,121,245	15,917,829
負債合計	6,121,245	15,917,829
純資産の部		
元本等		
元本	3,930,189,216	3,768,070,118
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	207,156,556	403,926,628
(分配準備積立金)	133,402,009	269,519,091
元本等合計	4,137,345,772	4,171,996,746
純資産合計	4,137,345,772	4,171,996,746
負債純資産合計	4,143,467,017	4,187,914,575

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日 金　額	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　額
営業収益		
有価証券売買等損益	△16,516,008	240,918,746
営業収益合計	△16,516,008	240,918,746
営業費用		
受託者報酬	5,449,964	4,474,598
委託者報酬	22,889,738	18,793,194
営業費用合計	28,339,702	23,267,792
営業利益又は営業損失（△）	△44,855,710	217,650,954
経常利益又は経常損失（△）	△44,855,710	217,650,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△44,855,710	217,650,954
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,646,564	20,953,769
期首剰余金又は期首欠損金（△）	356,976,765	207,156,556
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,993,456	32,519,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,993,456	32,519,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	133,311,391	32,446,787
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	133,311,391	32,446,787
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	207,156,556	403,926,628

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
1.期首元本額	5,474,224,676円	3,930,189,216円
期中追加設定元本額	498,006,553円	437,480,333円
期中一部解約元本額	2,042,042,013円	599,599,431円
2.計算期間末日における受益権の総数	3,930,189,216口	3,768,070,118口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,143,467,017	△24,759,514	4,177,914,576	218,911,276
合　計	4,143,467,017	△24,759,514	4,177,914,576	218,911,276

（デリバティブ取引等に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.0527円 (10,527円)	1.1072円 (11,072円)

（４）　附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 日本債券 マザーファンド	3,576,981,658	4,177,914,576	――――
合　計		3,576,981,658	4,177,914,576	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
当ファンドは、「ラッセル 日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成20年12月11日現在 金　額	平成21年12月11日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	585,598,019	653,902,371
国債証券	9,297,491,627	9,366,578,605
特殊債券	369,374,079	439,944,323
社債券	5,035,253,900	4,478,422,000
投資信託受益証券	457,520,627	514,847,490
派生商品評価勘定	523,700	—
未収入金	—	170,470,330
未収利息	50,833,819	50,863,465
前払費用	15,666,223	6,354,147
差入委託証拠金	62,745,250	24,575,350
流動資産合計	15,875,007,244	15,705,958,081
資産合計	15,875,007,244	15,705,958,081
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,717,125	655,550
未払金	—	160,156,800
未払解約金	210,835	67,999,998
流動負債合計	6,927,960	228,812,348
負債合計	6,927,960	228,812,348
純資産の部		
元本等		
元本	14,366,904,931	13,251,526,293
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,501,174,353	2,225,619,440
元本等合計	15,868,079,284	15,477,145,733
純資産合計	15,868,079,284	15,477,145,733
負債純資産合計	15,875,007,244	15,705,958,081

（注）「ラッセル 日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日より翌年11月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成20年12月11日及び平成21年12月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 投資信託受益証券は移動平均法、それ以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 18,230,088,287円 期中追加設定元本額 1,973,434,300円 期中一部解約元本額 5,836,617,656円 元本の内訳 ラッセル 世界債券ファンド Ⅰ 462,478,893円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ （適格機関投資家限定） 3,751,441,392円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅰ-2 （適格機関投資家限定） 2,949,792,160円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅲ （適格機関投資家限定） 4,093,325,129円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅰ-1 （適格機関投資家限定） 3,046,518,301円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 9,548,842円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 34,845,950円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 18,954,264円 計 14,366,904,931円 2.先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。 国債証券 30,827,700円 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 14,366,904,931口	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 14,366,904,931円 期中追加設定元本額 2,349,290,088円 期中一部解約元本額 3,464,668,726円 元本の内訳 ラッセル 世界債券ファンド Ⅰ 343,189,714円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ （適格機関投資家限定） 3,576,981,658円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅰ-2 （適格機関投資家限定） 2,249,827,437円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅲ （適格機関投資家限定） 3,750,780,837円 ラッセル 日本債券ファンド Ⅰ-1 （適格機関投資家限定） 3,254,375,794円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 10,087,606円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 44,225,733円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 22,057,514円 計 13,251,526,293円 2. ― 3.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 13,251,526,293口

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種 類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,297,491,627	△49,971,907	9,366,578,605	24,944,184
特殊債券	369,374,079	590,119	439,944,323	1,126,873
社 債 券	5,035,253,900	△49,286,900	4,478,422,000	18,512,100
投資信託受益証券	457,520,627	△8,616,460	514,847,490	2,719,343
合 計	15,159,640,233	△107,285,148	14,799,792,418	47,302,500

（注）貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区 分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日

1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引であります。	同左
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	先物取引は、将来の価格変動リスク回避と、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3.取引に係わるリスクの内容	先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。	同左
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

2．取引の時価等に関する事項

債券関連　（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買 建	1,808,630,000	―	1,802,450,000	△6,180,000
合　計		1,808,630,000	―	1,802,450,000	△6,180,000

債券関連　（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買 建	419,150,000	―	418,500,000	△650,000
合　計		419,150,000	―	418,500,000	△650,000

（注）１．債券先物取引の評価方法
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
２．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
４．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.1045円 (11,045円)	1.1680円 (11,680円)

前へ　次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第２６７回 利付国債（２年）	400,000,000	400,624,000	
	第６４回 利付国債（５年）	25,000,000	25,801,750	
	第６５回 利付国債（５年）	10,000,000	10,295,700	
	第６６回 利付国債（５年）	200,000,000	204,774,000	
	第６９回 利付国債（５年）	12,000,000	12,231,240	
	第７０回 利付国債（５年）	69,000,000	70,169,550	
	第７６回 利付国債（５年）	390,000,000	402,382,500	
	第８２回 利付国債（５年）	341,000,000	347,918,890	
	第８５回 利付国債（５年）	1,090,000,000	1,100,900,000	
	第２４９回 利付国債（１０年）	20,000,000	20,206,400	
	第２５９回 利付国債（１０年）	10,000,000	10,456,100	
	第２６４回 利付国債（１０年）	75,000,000	78,561,000	
	第２７０回 利付国債（１０年）	258,000,000	268,131,660	
	第２７４回 利付国債（１０年）	10,000,000	10,500,800	
	第２７５回 利付国債（１０年）	50,000,000	52,214,500	
	第２８０回 利付国債（１０年）	10,000,000	10,743,700	
	第２８１回 利付国債（１０年）	150,000,000	162,090,000	
	第２８２回 利付国債（１０年）	70,000,000	74,302,900	
	第２８３回 利付国債（１０年）	62,000,000	66,210,420	
	第２８４回 利付国債（１０年）	636,000,000	674,668,800	
	第２８５回 利付国債（１０年）	40,000,000	42,425,600	
	第２８６回 利付国債（１０年）	8,000,000	8,533,440	
	第２８７回 利付国債（１０年）	70,000,000	75,214,300	
	第２８８回 利付国債（１０年）	73,000,000	77,236,190	
	第２８９回 利付国債（１０年）	89,000,000	92,643,660	
	第２９３回 利付国債（１０年）	30,000,000	31,819,500	
	第２９４回 利付国債（１０年）	18,000,000	18,943,380	
	第２９５回 利付国債（１０年）	59,000,000	61,145,240	
	第２９６回 利付国債（１０年）	512,000,000	529,208,320	
	第２９８回 利付国債（１０年）	10,000,000	10,139,000	
	第３００回 利付国債（１０年）	780,000,000	802,167,600	
	第３０１回 利付国債（１０年）	145,000,000	148,712,000	
	第３０２回 利付国債（１０年）	110,000,000	111,829,300	
	第３０３回 利付国債（１０年）	335,000,000	339,519,150	
	第１１回 利付国債（３０年）	10,000,000	9,140,200	
	第１３回 利付国債（３０年）	30,000,000	29,011,500	
	第１４回 利付国債（３０年）	140,000,000	145,462,800	
	第１９回 利付国債（３０年）	10,000,000	10,180,000	
	第２０回 利付国債（３０年）	160,000,000	169,003,200	
	第２５回 利付国債（３０年）	10,000,000	10,160,800	
	第２６回 利付国債（３０年）	10,000,000	10,358,400	
	第２７回 利付国債（３０年）	30,000,000	31,687,500	
	第３０回 利付国債（３０年）	20,000,000	20,283,600	
	第３１回 利付国債（２０年）	20,000,000	23,457,000	
	第３５回 利付国債（２０年）	20,000,000	23,429,600	
	第３９回 利付国債（２０年）	20,000,000	22,440,800	
	第４０回 利付国債（２０年）	30,000,000	32,903,100	
	第４２回 利付国債（２０年）	30,000,000	33,695,700	
	第４３回 利付国債（２０年）	10,000,000	11,510,600	
	第４７回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,814,100	
	第５０回 利付国債（２０年）	30,000,000	31,398,000	
	第５１回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,553,000	
	第５６回 利付国債（２０年）	30,000,000	31,463,700	
	第５８回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,701,600	
	第５９回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,096,800	
	第６１回 利付国債（２０年）	130,000,000	119,700,100	
	第６４回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,526,200	
	第７１回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,588,000	
	第７２回 利付国債（２０年）	50,000,000	52,206,000	
	第７７回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,251,600	
	第８０回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,740,000	

	第８１回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,415,800	
	第８２回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,349,200	
	第８３回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,668,600	
	第８５回 利付国債（２０年）	30,000,000	30,918,000	
	第８８回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,569,100	
	第９０回 利付国債（２０年）	248,000,000	257,949,760	
	第９１回 利付国債（２０年）	10,000,000	10,548,700	
	第９５回 利付国債（２０年）	410,000,000	430,696,800	
	第９６回 利付国債（２０年）	151,000,000	154,157,410	
	第１０９回 利付国債（２０年）	40,000,000	39,063,600	
	第１１０回 利付国債（２０年）	220,000,000	221,977,800	
	第１１２回 利付国債（２０年）	20,000,000	20,153,400	
	第５５回 国庫短期証券	480,000,000	479,990,400	
	第８回 利付国債（物価連動１０年）	300,000,000	284,465,250	
	第１２回 利付国債（物価連動１０年）	95,000,000	90,170,295	
国債証券 計		9,131,000,000	9,366,578,605	
特殊債券	第３０回 日本道路公団	100,000,000	104,918,000	
	第３回 貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	233,028,000	234,307,323	
	第５回 西日本高速道路社債	100,000,000	100,719,000	
特殊債券 計		433,028,000	439,944,323	
社債券	第１９回 ＧＥキャピタルコーポレーション	100,000,000	100,671,000	
	第１４回 シティグループ・インク円貨社債	100,000,000	99,316,000	
	第４回 ルノー円貨社債	100,000,000	97,186,000	
	第７回 ルノー円貨社債	300,000,000	291,906,000	
	第４回 現代キャピタル・サービシズ・インク	100,000,000	99,611,000	
	トヨタ モーター クレジット ユーロ円債	100,000,000	101,286,000	
	第１５回 双日無担保社債	100,000,000	96,981,000	
	第１６回 双日無担保社債	100,000,000	99,987,000	
	第１回 野村不動産ホールディング無担保社債	100,000,000	100,554,000	
	第６回 宇部興産無担保社債	100,000,000	99,627,000	
	第１回 コバレントマテリアル無担保社債	100,000,000	53,843,000	
	第５回 エルピーダメモリ無担保社債	100,000,000	92,781,000	
	第２回 ドン・キホーテ無担保社債	100,000,000	99,520,000	
	第６１回 丸紅無担保社債	100,000,000	101,541,000	
	第６９回 三菱商事無担保社債	100,000,000	105,320,000	
	第９回 みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	102,532,000	
	第７１回 三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債	100,000,000	100,708,000	
	第１回 りそな銀行	100,000,000	103,478,000	
	第８回 みずほ銀行無担保社債	100,000,000	103,009,000	
	第１０回 日産フィナンシャルサービス無担保社債	100,000,000	99,852,000	
	第１４回 ポケットカード無担保社債	100,000,000	95,352,000	
	第７回 三洋信販無担保社債	100,000,000	96,951,000	
	第１４回 プロミス無担保社債	100,000,000	99,576,000	
	第１回 アプラス無担保社債	100,000,000	90,949,000	
	第８回 東京建物無担保社債	100,000,000	98,780,000	
	第５５回 住友不動産無担保社債	100,000,000	100,171,000	
	第１回 大京無担保社債	100,000,000	97,618,000	
	第２２回 全日本空輸無担保社債	100,000,000	98,414,000	
	第１回 イー・アクセス無担保社債	300,000,000	299,799,000	
	第４９回 日本電信電話社債	100,000,000	103,900,000	
	第５２２回 東京電力社債	100,000,000	107,521,000	
	第２０回 大阪瓦斯無担保社債	100,000,000	102,728,000	
	第２５回 ソフトバンク無担保社債	100,000,000	101,204,000	
	ＴＯＲＡＹ ＩＮＤ ＩＮＣ ユーロ円ＣＢ	50,000,000	48,545,000	
	ＹＡＭＡＤＡ ＤＥＮＫＩ ユーロ円ＣＢ	65,000,000	60,255,000	
	第１回 野村総合研究所無担保転換社債型新株予約権付社債	100,000,000	94,250,000	
	第４回 コスモ石油無担保転換社債	100,000,000	98,800,000	
	第５回 愛知製鋼無担保転換社債	100,000,000	98,250,000	
	第１０回 日本電気無担保転換社債	100,000,000	99,000,000	
	第２０回 シャープ無担保転換社債	100,000,000	95,450,000	
	第５回 平和堂無担保転換社債	100,000,000	97,300,000	
	第７回 平和不動産無担保転換社債型新株予約権付社債	100,000,000	94,850,000	
	第４回 丸全昭和運輸無担保転換社債	50,000,000	49,050,000	
社債券 計		4,565,000,000	4,478,422,000	
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン ジャパン コアプラス	4,457,940	514,847,490	
投資信託受益証券 計		4,457,940	514,847,490	
合 計			14,799,792,418	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ　次へ

ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在 金　額	第９期 平成21年12月11日現在 金　額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,730,459	―
親投資信託受益証券	3,522,356,692	3,502,317,713
派生商品評価勘定	185,507,040	64,810,659
未収入金	―	10,000,000
未収利息	55	―
流動資産合計	3,716,594,246	3,577,128,372
資産合計	3,716,594,246	3,577,128,372
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	68,263,158	5,444,548
未払解約金	―	10,000,000
未払受託者報酬	1,022,291	977,508
未払委託者報酬	7,667,172	7,331,317
流動負債合計	76,952,621	23,753,373
負債合計	76,952,621	23,753,373
純資産の部		
元本等		
元本	3,308,936,324	2,996,318,227
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	330,705,301	557,056,772
(分配準備積立金)	213,066,951	424,959,815
元本等合計	3,639,641,625	3,553,374,999
純資産合計	3,639,641,625	3,553,374,999
負債純資産合計	3,716,594,246	3,577,128,372

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日 金　額	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　額
営業収益		
受取利息	4,301	―
有価証券売買等損益	△743,776,386	492,251,428
為替差損益	986,095,819	△174,735,789
営業収益合計	242,323,734	317,515,639
営業費用		
受託者報酬	4,682,909	3,856,752
委託者報酬	35,121,724	28,925,530
営業費用合計	39,804,633	32,782,282
営業利益又は営業損失（△）	202,519,101	284,733,357
経常利益又は経常損失（△）	202,519,101	284,733,357
当期純利益又は当期純損失（△）	202,519,101	284,733,357
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	25,188,443	32,608,415
期首剰余金又は期首欠損金（△）	217,564,498	330,705,301
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,873,355	41,423,198
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,873,355	41,423,198
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,063,210	67,196,669
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	89,063,210	67,196,669
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	330,705,301	557,056,772

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価に当たっては、原則として計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	為替予約取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
1.期首元本額	4,765,557,994円	3,308,936,324円
期中追加設定元本額	481,126,649円	353,576,808円
期中一部解約元本額	1,937,748,319円	666,194,905円
2.計算期間末日における受益権の総数	3,308,936,324口	2,996,318,227口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1．当ファンドは信託約款第46条に基づき、分配を行っておりません。 2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 3,990,000円	1．当ファンドは信託約款第46条に基づき、分配を行っておりません。 2．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,522,356,692	△589,394,998	3,502,317,713	386,286,383
合　計	3,522,356,692	△589,394,998	3,502,317,713	386,286,383

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区 分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスク回避と、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3.取引に係わるリスクの内容	為替予約取引等に係わる主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び、取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

2．取引の時価等に関する事項

通貨関連 第８期（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,002,164,451	―	5,817,979,438	184,185,013
	米ドル	2,355,546,962	―	2,281,359,039	74,187,923
	加ドル	107,214,912	―	102,672,345	4,542,567
	英ポンド	747,177,851	―	703,892,169	43,285,682
	ユーロ	2,792,224,726	―	2,730,055,885	62,168,841
	買建	2,366,892,734	―	2,299,951,603	△66,941,131
	米ドル	1,189,100,178	―	1,158,535,001	△30,565,177
	加ドル	5,784,000	―	5,604,242	△179,758
	英ポンド	355,018,821	―	333,365,203	△21,653,618
	ユーロ	816,989,735	―	802,447,157	△14,542,578
合計		8,369,057,185	―	8,117,931,041	117,243,882

通貨関連 第９期（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,786,663,740	―	3,724,992,542	61,671,198
	米ドル	1,209,894,729	―	1,199,715,741	10,178,988
	加ドル	101,529,854	―	101,340,477	189,377
	豪ドル	27,556,268	―	27,111,681	444,587
	英ポンド	348,052,968	―	334,168,131	13,884,837
	スイスフラン	25,664,310	―	25,218,562	445,748
	シンガポールドル	33,944,176	―	33,592,004	352,172
	スウェーデンクローネ	39,313,843	―	37,851,731	1,462,112
	ユーロ	2,000,707,592	―	1,965,994,215	34,713,377
	買建	183,389,496	―	181,084,409	△2,305,087
	米ドル	29,615,639	―	30,002,977	387,338
	加ドル	2,498,627	―	2,532,914	34,287
	豪ドル	660,031	―	663,860	3,829
	英ポンド	66,341,730	―	64,319,437	△2,022,293
	スイスフラン	3,309,492	―	3,256,527	△52,965
	シンガポールドル	1,363,389	―	1,378,033	14,644
	スウェーデンクローネ	1,496,096	―	1,476,197	△19,899
	ユーロ	78,104,492	―	77,454,464	△650,028
合計		3,970,053,236	―	3,906,076,951	59,366,111

（注）1．為替予約の評価方法

(1)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.0999円 (10,999円)	1.1859円 (11,859円)

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国債券マザーファンド	1,825,550,020	3,502,317,713	――――
合 計		1,825,550,020	3,502,317,713	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ 次へ

ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在 金　　額	第９期 平成21年12月11日現在 金　　額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	708,892,563	741,828,461
流動資産合計	708,892,563	741,828,461
資産合計	708,892,563	741,828,461
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	201,263	203,824
未払委託者報酬	1,509,441	1,528,654
流動負債合計	1,710,704	1,732,478
負債合計	1,710,704	1,732,478
純資産の部		
元本等		
元本	489,679,642	453,828,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	217,502,217	286,267,858
（分配準備積立金）	203,665,273	167,873,109
元本等合計	707,181,859	740,095,983
純資産合計	707,181,859	740,095,983
負債純資産合計	708,892,563	741,828,461

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日 金　　額	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日 金　　額
営業収益		
有価証券売買等損益	△159,487,256	98,665,090
営業収益合計	△159,487,256	98,665,090
営業費用		
受託者報酬	973,663	794,248
委託者報酬	7,302,303	5,956,729
営業費用合計	8,275,966	6,750,977
営業利益又は営業損失（△）	△167,763,222	91,914,113
経常利益又は経常損失（△）	△167,763,222	91,914,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△167,763,222	91,914,113
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△18,495,891	11,592,591
期首剰余金又は期首欠損金（△）	469,033,988	217,502,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,416,132	29,690,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,416,132	29,690,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,680,572	41,246,392
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134,680,572	41,246,392
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	217,502,217	286,267,858

（３）注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
1.期首元本額	604,911,087円	489,679,642円
期中追加設定元本額	59,583,874円	56,309,497円
期中一部解約元本額	174,815,319円	92,161,014円
2.計算期間末日における受益権の総数	489,679,642口	453,828,125口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区　分	第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	708,892,563	△142,233,120	741,828,461	86,150,315
合　計	708,892,563	△142,233,120	741,828,461	86,150,315

（デリバティブ取引等に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第８期 自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	第９期 自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区　分	第８期 平成20年12月11日現在	第９期 平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.4442円 (14,442円)	1.6308円 (16,308円)

（４）付属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国債券 マザーファンド	386,671,077	741,828,461	――――
合　計		386,671,077	741,828,461	――――

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）
「ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Aコース （為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Bコース （為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区　分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
	金　額	金　額
資産の部		
流動資産		
預金	512,010,530	248,233,371
コール・ローン	293,853,341	282,667,172
国債証券	5,290,072,116	9,273,417,431
地方債証券	164,508,668	243,322,351
特殊債券	4,948,571,597	1,553,625,145
社債券	2,439,927,524	3,525,832,459
派生商品評価勘定	406,307,886	129,759,100
未収入金	2,849,549,023	3,683,166
未収利息	140,382,623	210,785,717
前払費用	53,240,694	71,914,789
差入委託証拠金	149,346,025	246,130,883
流動資産合計	17,247,770,027	15,789,371,584
資産合計	17,247,770,027	15,789,371,584
負債の部		
流動負債		
売付債券	244,450,570	—
コール・オプション（売）	5,145,327	7,436,953
プット・オプション（売）	263,416	1,313,323
派生商品評価勘定	290,144,077	213,406,322
未払金	5,034,069,160	133,888,704
未払解約金	—	47,227,580
その他未払費用	1,860,000	2,137,000
流動負債合計	5,575,932,550	405,409,882
負債合計	5,575,932,550	405,409,882
純資産の部		
元本等		
元本	6,930,768,868	8,018,681,776
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,741,068,609	7,365,279,926
元本等合計	11,671,837,477	15,383,961,702
純資産合計	11,671,837,477	15,383,961,702
負債純資産合計	17,247,770,027	15,789,371,584

（注）「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成20年12月11日及び平成21年12月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 組入有価証券及び売付債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段（ただし、社債券については、売買参考統計値(平均値))、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	(1)先物取引 同左 (2)為替予約取引 同左

	(3)オプション取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額によって評価しております。	(3)オプション取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 8,324,202,688円 期中追加設定元本額 2,081,257,949円 期中一部解約元本額 3,474,691,769円 元本の内訳 ラッセル 世界債券ファンド Ⅰ 648,361,679円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 2,091,536,543円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 420,932,583円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅰ-２（適格機関投資家限定） 713,977,871円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅲ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 2,239,154,275円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅲ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 501,993,798円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 85,072,672円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 184,497,436円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 45,242,011円 計 6,930,768,868円 2.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 6,930,768,868口	1.本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 6,930,768,868円 期中追加設定元本額 3,853,395,414円 期中一部解約元本額 2,765,482,506円 元本の内訳 ラッセル 世界債券ファンド Ⅰ 488,215,134円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,825,550,020円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 386,671,077円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅰ-２（適格機関投資家限定） 2,609,621,886円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅲ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 1,896,707,085円 ラッセル 外国債券ファンド Ⅲ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 439,609,551円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 84,148,400円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 237,175,476円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 50,983,147円 計 8,018,681,776円 2.本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 8,018,681,776口

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日		自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日	
種　類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,290,072,116	192,736,754	9,273,417,431	32,726,984
地方債証券	164,508,668	△7,423,326	243,322,351	7,169,156
特殊債券	4,948,571,597	83,648,734	1,553,625,145	5,563,886
社債券	2,439,927,524	△205,860,854	3,525,832,459	263,576,119
売付債券	△244,450,570	△1,787,470	―	―
合　計	12,598,629,335	61,313,838	14,596,197,386	309,036,145

(注)貸借対照表計上額欄の金額には、当期間の損益に含まれた評価差額の金額を含んでおります。
なお、「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1．取引の状況に関する事項

区　分	自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では通貨先物取引、通貨オプション取引及び為替予約取引であります。	同左
2.取引に対する取り組み方針と利用目的	先物取引及びオプション取引は、将来の債券価格、金利及び通貨の変動リスクを回避し、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3.取引に係わるリスクの内容	先物取引及びオプション取引に係わる主要なリスクは、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動する、価格変動リスクであります。為替予約取引に係わる主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化による損失が発生する信用リスクであります。	同左
4.取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

2．取引の時価等に関する事項

債券関連（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売 建	557,200,000	—	554,600,000	2,600,000
	買 建	1,437,889,975	—	1,420,643,279	△17,246,696
	債券オプション取引				
	売 建	672,679,060	—	5,408,743	1,529,849
		(6,938,592)	—		
	コール	529,380,450	—	5,145,327	1,172,349
		(6,317,676)	—		
	プット	143,298,610	—	263,416	357,500
		(620,916)	—		
合　計		2,667,769,035	—	1,980,652,022	△13,116,847
		(6,938,592)	—		

債券関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買 建	1,107,948,179	—	1,093,345,574	△14,602,605
	債券オプション取引				
	売 建	1,643,738,640	—	8,750,276	△1,137,431
		(7,612,844)	—		
	コール	1,359,967,020	—	7,436,953	△1,205,182
		(6,231,770)	—		
	プット	283,771,620	—	1,313,323	67,751
		(1,381,074)	—		
合　計		2,751,686,819	—	1,102,095,850	△15,740,036
		(7,612,844)	—		

（注）1．債券先物取引

(1)債券先物取引の評価方法

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3)契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

(4)評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

2．債券オプション取引

(1)債券先物オプション取引の評価方法

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額により評価しております。

(2)換算において、円未満の端数は切り捨てております。

(3)オプション取引における（ ）は、受取オプション料であります。

(4)評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

金利関連（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売 建	589,532,963	―	596,573,612	△7,040,649
	買 建	3,142,490,606	3,142,490,606	3,166,103,157	23,612,551
合計		3,732,023,569	3,142,490,606	3,762,676,769	16,571,902

金利関連（平成21年12月11日現在）

該当事項はありません。

（注）1．金利先物取引の評価方法
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2．金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

通貨関連（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	通貨先物取引				
	買 建	7,551,072,549	6,903,211,382	7,628,104,814	77,032,265
合　計		7,551,072,549	6,903,211,382	7,628,104,814	77,032,265

通貨関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時 価	評価損益
市場取引	通貨先物取引				
	買 建	434,613,760	434,613,760	437,113,320	2,499,560
合　計		434,613,760	434,613,760	437,113,320	2,499,560

（注）1．通貨先物取引の評価方法
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2．通貨先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

通貨関連（平成20年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	6,511,479,972	—	6,226,941,669	284,538,303
	米ドル	3,170,991,849	—	3,049,074,272	121,917,577
	加ドル	96,010,900	—	93,613,280	2,397,620
	豪ドル	484,775,066	—	472,945,370	11,829,696
	英ポンド	866,630,610	—	831,203,010	35,427,600
	シンガポールドル	4,573,363	—	4,456,412	116,951
	ニュージーランドドル	526,725,450	—	495,815,000	30,910,450
	ノルウェークローネ	242,699,200	—	230,639,600	12,059,600
	デンマーククローネ	61,065,480	—	59,125,150	1,940,330
	メキシコペソ	327,663,840	—	298,952,500	28,711,340
	ハンガリーフォリント	214,841,275	—	210,185,280	4,655,995
	ポーランドズロチ	463,266,749	—	428,027,335	35,239,414
	南アフリカラント	318,762	—	292,980	25,782
	ユーロ	51,917,428	—	52,611,480	△694,052
	買 建	6,672,471,155	—	6,425,139,188	△247,331,967
	米ドル	2,941,498,832	—	2,824,053,860	△117,444,972
	加ドル	11,550,863	—	11,461,320	△89,543
	豪ドル	23,655,323	—	23,136,580	△518,743
	英ポンド	449,280,911	—	431,777,310	△17,503,601
	スイスフラン	87,583,062	—	83,473,150	△4,109,912
	香港ドル	313,078,747	—	300,676,000	△12,402,747
	シンガポールドル	40,893,914	—	40,558,028	△335,886
	スウェーデンクローネ	200,152,667	—	189,197,060	△10,955,607
	ノルウェークローネ	273,845,799	—	273,901,270	55,471
	ポーランドズロチ	114,514,680	—	74,778,880	△39,735,800
	南アフリカラント	41,111,028	—	41,036,700	△74,328
	ユーロ	2,175,305,329	—	2,131,089,030	△44,216,299
合計		13,183,951,127	—	12,652,080,857	37,206,336

通貨関連（平成21年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	6,784,755,935	－	6,697,684,992	87,070,943
	米ドル	2,192,722,959	－	2,152,607,910	40,115,049
	加ドル	21,646,950	－	21,453,150	193,800
	豪ドル	869,370,078	－	882,902,350	△13,532,272
	英ポンド	520,989,360	－	504,766,120	16,223,240
	ニュージーランドドル	998,323,732	－	994,280,400	4,043,332
	スウェーデンクローネ	65,598,120	－	64,169,000	1,429,120
	ノルウェークローネ	17,504,700	－	17,567,400	△62,700
	デンマーククローネ	55,618,200	－	55,650,000	△31,800
	メキシコペソ	341,444,896	－	339,320,000	2,124,896
	ハンガリーフォリント	90,076,500	－	87,949,000	2,127,500
	ポーランドズロチ	486,215,434	－	477,926,400	8,289,034
	ユーロ	1,125,245,006	－	1,099,093,262	26,151,744
	買 建	6,780,492,332	－	6,621,877,212	△158,615,120
	米ドル	3,943,616,390	－	3,844,456,203	△99,160,187
	加ドル	228,905,094	－	224,963,620	△3,941,474
	豪ドル	156,577,653	－	151,753,600	△4,824,053
	英ポンド	631,976,603	－	607,215,800	△24,760,803
	スイスフラン	100,430,342	－	99,756,540	△673,802
	シンガポールドル	94,600,361	－	93,111,327	△1,489,034
	ニュージーランドドル	72,703,000	－	74,506,800	1,803,800
	スウェーデンクローネ	339,000,020	－	328,206,176	△10,793,844
	ノルウェークローネ	398,685,858	－	397,131,030	△1,554,828
	デンマーククローネ	114,730,174	－	111,755,000	△2,975,174
	メキシコペソ	76,035,973	－	76,228,000	192,027
	ハンガリーフォリント	89,077,250	－	87,949,000	△1,128,250
	ポーランドズロチ	42,025,800	－	41,972,956	△52,844
	ユーロ	492,127,814	－	482,871,160	△9,256,654
合計		13,565,248,267	－	13,319,562,204	△71,544,177

（注）1．為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間の評価損益であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成19年12月12日 至 平成20年12月11日	自 平成20年12月12日 至 平成21年12月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

区 分	平成20年12月11日現在	平成21年12月11日現在
一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.6841円 (16,841円)	1.9185円 (19,185円)

前へ　次へ

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式
該当事項はありません。

②株式以外の有価証券
次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	MEXICAN UTD STS 2014/1/15 5.875%	180,000.00	195,030.00	
		US TREASURY N/B 2014/10/31 2.375%	2,200,000.00	2,224,244.00	
		MEXICAN UTD STS 2015/3/3 6.625%	150,000.00	167,625.00	
		US TREASURY N/B 2039/5/15 4.25%	1,170,000.00	1,122,825.60	
		US TREASURY N/B 2039/8/15 4.5%	1,500,000.00	1,500,465.00	
		US TREASURY N/B 2018/11/15 3.75%	550,000.00	565,295.50	
		REPUBLIC OF KOREA 2014/4/16 5.75%	180,000.00	199,528.20	
		US TREASURY N/B 2028/8/15 5.5%	3,860,000.00	4,425,721.60	
		BRAZIL REP OF 2015/3/7 7.875%	590,000.00	702,100.00	
		REPUBLIC OF ITALY 2012/10/5 2.125%	1,300,000.00	1,311,180.00	
	米ドル 計		11,680,000.00	12,414,014.90 (1,098,392,038)	
	豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2020/4/15 4.5%	2,970,000.00	2,732,340.60	
	豪ドル 計		2,970,000.00	2,732,340.60 (221,428,882)	
	英ポンド	TSY 2042/12/7 4.5%	300,000.00	307,911.00	
		TSY 2038/12/7 4.75%	600,000.00	637,320.00	
		TSY 2032/6/7 4.25%	400,000.00	394,020.00	
		TSY 2036/3/7 4.25%	400,000.00	390,420.00	
		TSY 2011/12/7 3.25%	100,000.00	104,093.00	
	英ポンド 計		1,800,000.00	1,833,764.00 (264,025,340)	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT 2015/4/15 6.0%	2,530,000.00	2,591,807.90	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT 2017/12/15 6.0%	6,710,000.00	6,807,831.80	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT 2016/2/15 4.5%	1,080,000.00	1,623,553.20	
	ニュージーランドドル 計		10,320,000.00	11,023,192.90 (710,003,854)	
	デンマーククローネ	DENMARK GOVERNMENT 2011/11/15 6.0%	3,400,000.00	3,678,630.00	
	デンマーククローネ 計		3,400,000.00	3,678,630.00 (64,412,811)	
	メキシコペソ	MEXICAN FIXED RATE BONDS 2013/12/19 8.0%	1,480,000.00	1,518,184.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 2027/6/3 7.5%	24,690,000.00	22,722,207.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT 2036/11/20 10%	27,220,000.00	31,496,262.00	
	メキシコペソ 計		53,390,000.00	55,736,653.00 (381,238,706)	
	ブラジルレアル	BRAZIL NTN-F 2017/1/1	5,100,000.00	4,604,127.00	
	ブラジルレアル 計		5,100,000.00	4,604,127.00 (231,817,794)	
	韓国ウォン	KOREA TREASURY BOND 2010/12/10 5.75%	2,460,000,000.00	2,516,801,400.00	
	韓国ウォン 計		2,460,000,000.00	2,516,801,400.00 (191,528,586)	
	ポーランドズロチ	POLAND GOVERNMENT 2012/4/25 4.75%	5,280,000.00	5,248,584.00	
		POLAND GOVERNMENT 2022/9/23 5.75%	1,200,000.00	1,145,448.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND 2014/4/25 5.75%	8,160,000.00	8,177,136.00	
	ポーランドズロチ 計		14,640,000.00	14,571,168.00 (458,117,521)	
	ユーロ	HELLENIC REPUBLIC 2013/2/20 3.113%	300,000.00	299,148.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2013/4/15 4.25%	600,000.00	636,300.00	
		FRANCE O.A.T 2038/10/25 4.0%	100,000.00	98,106.00	
		SLOVAKIA REPUBLIC 2017/5/15 4.375%	60,000.00	61,782.00	
		BUNDESREPUB 2019/1/4 3.75%	400,000.00	420,500.00	
		HELLENIC REPUBLIC 2013/5/20 4.6%	600,000.00	602,970.00	
		CZECH REPUBLIC 2014/6/23 4.625%	80,000.00	84,400.00	
		CZECH REPUBLIC 2014/11/5 4.5%	250,000.00	263,717.50	
		BUNDESREPUB 2015/1/4 3.75%	600,000.00	639,798.00	
		FRANCE GOVERNMENT 2015/4/25 3.5%	2,600,000.00	2,712,320.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 2015/7/15 3.25%	1,390,000.00	1,433,090.00	
		FRANCE GOVERNMENT 2019/4/25 4.25%	3,500,000.00	3,741,675.00	
		SLOVAKIA GOVERNMENT 2019/5/12 5.3%	69,707.40	75,309.08	
		NETHERLANDS GOVT 2019/7/15 4.0%	1,300,000.00	1,356,602.00	
		FRANCE (GOVT OF) 2019/10/25 3.75%	1,770,000.00	1,804,621.20	
		CZECH REPUBLIC 2020/3/18 4.125%	150,000.00	149,625.00	
		IRISH GOVT 2020/4/18 4.5%	230,000.00	220,188.20	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 2023/1/15 3.75%	430,000.00	427,905.90	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2013/12/15 3.75%	900,000.00	938,250.00	
		HELLENIC REPUBLIC 2012/8/20 4.1%	300,000.00	298,998.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2013/8/1 4.25%	900,000.00	957,222.00	
		HELLENIC REPUBLIC 2013/8/20 4.0%	3,200,000.00	3,153,248.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 2017/7/15 4.5%	600,000.00	654,498.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2018/2/1 4.5%	1,040,000.00	1,111,489.60	

		FRANCE (GOVT OF) 2018/4/25 4.0%	200,000.00	211,142.00	
		CZECH REPUBLIC 2018/6/11 5.0%	130,000.00	139,074.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND 2018/6/20 5.625%	140,000.00	150,631.60	
		BUNDESREPUB 2018/7/4 4.25%	3,300,000.00	3,598,782.00	
		SPANISH GOV'T 2018/7/30 4.1%	480,000.00	496,430.40	
		BUNDESREPUB 2024/1/4 6.25%	1,480,000.00	1,889,634.40	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2027/11/1 6.5%	460,000.00	561,779.60	
		BUNDESREPUB 2028/1/4 5.625%	3,000,000.00	3,612,120.00	
		BUNDESREPUB 2030/1/4 6.25%	600,000.00	778,392.00	
		BUNDESREPUB 2031/1/4 5.5%	250,000.00	299,587.50	
		FRANCE GOVERNMENT 2032/10/25 5.75%	2,570,000.00	3,182,456.70	
		BUNDESREPUB 2034/7/4 4.75%	100,000.00	110,368.00	
		BUNDESREPUB 2016/1/4 3.5%	830,000.00	872,819.70	
		SOUTH AFRICA 2016/4/5 4.5%	300,000.00	300,750.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2012/3/1 3.0%	2,700,000.00	2,768,229.00	
		BUNDESREPUB 2040/7/4 4.75%	2,000,000.00	2,269,660.00	
	ユーロ 計		39,909,707.40	43,383,620.38 (5,652,451,899)	
国債証券 計				9,273,417,431 (9,273,417,431)	
地方債証券	米ドル	CALIFORNIA ST PUB WKS 2023/4/1 5.0%	100,000.00	103,270.00	
		LOWER COLO RIV AUTH TEX 2023/5/15 5.0%	700,000.00	728,063.00	
	米ドル 計		800,000.00	831,333.00 (73,556,343)	
	加ドル	ONTARIO PROVINCE 2029/3/8 6.5%	900,000.00	1,088,352.00	
		ONTARIO PROVINCE 2031/6/2 6.2%	200,000.00	235,828.00	
		ONTARIO PROVINCE 2037/6/2 4.7%	700,000.00	692,762.00	
	加ドル 計		1,800,000.00	2,016,942.00 (169,766,008)	
地方債証券 計				243,322,351 (243,322,351)	
特殊債券	米ドル	SWED HOUSING FIN 2012/3/23 3.125%	400,000.00	410,644.00	
		SMALL BUSINESS ADMIN 2011/2/1 6.64%	13,203.81	13,862.54	
		SFEF 2014/5/5 3.375%	400,000.00	415,500.00	
		KFW 2014/3/10 3.5%	500,000.00	523,290.00	
		EXP-IMP BK KOREA 2014/1/21 8.125%	600,000.00	699,414.00	
		KOREA DEV BANK 2014/1/23 8.0%	210,000.00	242,550.00	
		KFW 2019/6/17 4.875%	500,000.00	543,725.00	
		FREDDIE MAC DISCOUNT NT 2010/4/22	400,000.00	399,600.00	
		FN ARM 594245 2030/6/1 3.369%	5,292.67	5,311.98	
		NIBC BANK NV 2014/12/2 2.8%	200,000.00	198,714.00	
	米ドル 計		3,228,496.48	3,452,611.52 (305,487,067)	
	豪ドル	NEW SWALES TREASURY 2012/5/1 6.0%	870,000.00	885,816.60	
		QUEENSLAND TREASURY CORP 2015/10/14 6.0%	470,000.00	474,949.10	
		EUROFIMA 2018/12/28 6.25%	490,000.00	473,883.90	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2011/1/24 5.375%	460,000.00	462,980.80	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2017/1/23 6.125%	490,000.00	481,229.00	
		INSTIT CRDT OFCL ICO 2012/10/11 5.5%	490,000.00	482,027.70	
		EUROFIMA 2016/10/24 5.625%	510,000.00	482,883.30	
	豪ドル 計		3,780,000.00	3,743,770.40 (303,395,153)	
	英ポンド	RENTEN BANK 2012/1/18 5.25%	2,500,000.00	2,677,400.00	
		KFW 2015/12/7 5.5%	100,000.00	110,874.00	
		EUROPEAN INVT BK 2017/12/7 4.125%	400,000.00	406,644.00	
	英ポンド 計		3,000,000.00	3,194,918.00 (460,004,293)	
	ニュージーランドドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2012/1/18 7.0%	500,000.00	525,655.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2014/9/10 6.5%	550,000.00	575,910.50	
		QUEENSLAND TREAS QTC 2017/9/18 7.125%	510,000.00	526,467.90	
		KFW 2015/2/17 6.375%	590,000.00	608,189.70	
		INTERAMER DEV BANK 2017/12/15 6.0%	600,000.00	598,452.00	
		KFW 2011/11/15 6.5%	530,000.00	550,484.50	
	ニュージーランドドル 計		3,280,000.00	3,385,159.60 (218,038,129)	
	ユーロ	EUROPEAN INVT BK 2013/10/15 3.625%	300,000.00	314,223.00	
		SFEF 2012/5/20 2.125%	200,000.00	202,052.00	
		CAIXA ESTALVIS CATALUNYA 2014/10/29 3.0%	400,000.00	400,836.00	
		NIBC BANK NV 2012/2/17 3.125%	1,100,000.00	1,129,865.00	
	ユーロ 計		2,000,000.00	2,046,976.00 (266,700,503)	
特殊債券 計				1,553,625,145 (1,553,625,145)	
社債券	米ドル	AMERICAN EXPR CENTURION 2012/6/12 .38875%	300,000.00	290,850.00	
		BANK OF AMERICA 2017/12/1 5.75%	500,000.00	514,115.00	
		SUNCORP-METWAY 2012/7/16 1.78438%	500,000.00	517,460.00	
		BNP PARIBAS SUB NT 144A 2049/6/29 5.186%	300,000.00	247,920.00	
		ING BANK NV 2014/3/19 3.9%	1,300,000.00	1,362,881.00	
		HBOS 2018/5/21 6.75%	300,000.00	275,022.00	
		LLOYDS TSB BANK 2012/4/2 2.8%	400,000.00	410,732.00	
		ROYAL BK SCOTLND 2012/5/11 2.625%	400,000.00	409,428.00	
		MACQUARIE BK LTD 2013/12/17 4.1%	2,000,000.00	2,121,440.00	
		CITIGROUP INC 2013/4/11 5.5%	800,000.00	832,536.00	

		CITIGROUP INC 2017/11/21 6.125%	500,000.00	508,110.00	
		STANFORD UNIVERSITY 2019/5/1 4.75%	300,000.00	311,019.00	
		SEMT 2003-4 2A1 2033/7/20 .58656%	177,275.13	127,462.59	
		IMPAC 2003-9F A 2033/7/25 1.23594%	21,305.71	16,524.49	
		BANK OF AMERICA 2010/6/23 .83938%	400,000.00	400,940.00	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2011/10/20 1.45%	1,100,000.00	1,104,070.00	
		ACHMEA HYPOTHEEKBANK NV 2014/11/3 .63063%	1,300,000.00	1,300,039.00	
		AMER INTL GROUP 2018/8/15 8.25%	600,000.00	540,666.00	
		SOVRISC BV 2011/4/30 5.25%	600,000.00	625,968.00	
		SANTANDER PERP 2049/10/29 6.671%	200,000.00	179,364.00	
	米ドル 計		11,998,580.84	12,096,547.08 (1,070,302,485)	
	豪ドル	WESTPAC BANKING 2012/3/19 4.0%	500,000.00	485,720.00	
		WESTPAC BANKING 2014/3/5 4.75%	1,500,000.00	1,428,690.00	
		COM BK AUSTRALIA 2014/2/20 4.5%	1,000,000.00	943,930.00	
		INVESTEC BANK AU LTD 2014/2/27 5.0%	1,300,000.00	1,239,368.00	
		NATL AUSTRALIA BANK 2013/12/19 5.75%	490,000.00	486,143.70	
		NATL AUSTRALIA BANK 2014/1/21 4.8567%	1,000,000.00	1,022,340.00	
	豪ドル 計		5,790,000.00	5,606,191.70 (454,325,775)	
	英ポンド	YORKSHIRE BUILDING SOC 2012/3/30 2.0%	500,000.00	500,325.00	
		SUNCORP-METWAY 2014/1/16 4.0%	800,000.00	831,136.00	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2011/11/14 4.125%	1,400,000.00	1,465,184.00	
		SILVERSTONE MASTER ISS 2055/1/21 5.063%	400,000.00	406,080.00	
	英ポンド 計		3,100,000.00	3,202,725.00 (461,128,345)	
	ユーロ	WM COVERED BOND PROGRAM 2016/9/27 4.0%	400,000.00	389,468.00	
		BHAUS 1 A2 2052/10/30 1.044%	87,376.40	85,270.62	
		MORGAN STANLEY 2018/12/28 6.5%	400,000.00	432,488.00	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2014/1/29 4.25%	300,000.00	317,232.00	
		ING BANK NV 2014/3/3 3.375%	700,000.00	720,923.00	
		SNS BANK 2014/3/10 3.5%	300,000.00	309,675.00	
		SLM CORP 2014/3/17 4.75%	400,000.00	330,000.00	
		DUTCH MBS BV 2079/10/2 1.033%	312,186.53	311,371.72	
		NYKREDIT 2010/1/1 5.0%	600,000.00	601,062.00	
		CM-CIC COVERED BONDS 2010/6/9 5.25%	200,000.00	203,934.00	
		DNB NOR BOLIGKREDITT 2011/5/16 4.5%	200,000.00	207,202.00	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2011/7/21 4.0%	500,000.00	518,665.00	
		DEXIA CREDIT LOCAL 2011/10/28 3.125%	900,000.00	921,735.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2011/12/13 3.75%	300,000.00	310,920.00	
		ABN AMRO BANK NV 2012/1/12 3.75%	300,000.00	309,711.00	
		FORTIS BANK NED HOLDING 2012/4/17 3.0%	1,700,000.00	1,734,272.00	
		AMER INTL GROUP 2038/5/22 8.0%	1,600,000.00	888,000.00	
		DELPH 2001-II A1 2031/11/28 1.007%	633,920.00	625,945.28	
		LUSITANO MORTGAGES PLC 2035/12/15 1.053%	86,418.83	80,823.21	
		ABN AMRO BANK NV 2013/1/18 3.25%	400,000.00	408,372.00	
		BPCEGP VAR 49-17 2049/10/29 6.117%	100,000.00	67,750.00	
		BACR Var 49-14 2049/12/29 4.875%	200,000.00	122,000.00	
		GOLDMAN SACHS GP 2017/1/30 1.074%	200,000.00	177,800.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN CO 2013/5/28 4.75%	200,000.00	214,644.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2013/7/23 3.0%	300,000.00	304,557.00	
		FORTIS BANK NED HOLDING 2014/5/19 3.375%	200,000.00	205,708.00	
		LEASEPLAN CORPORATION NV 2014/5/22 3.25%	1,000,000.00	1,020,840.00	
	ユーロ 計		12,519,901.76	11,820,368.83 (1,540,075,854)	
社債券 計				3,525,832,459 (3,525,832,459)	
合 計				14,596,197,386 (14,596,197,386)	

有価証券明細表注記

1.通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通　　貨	銘 柄 数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券　10銘柄	—	43.1%	7.5%
	地方債証券　2銘柄	—	2.9%	0.5%
	特殊債券　10銘柄	—	12.0%	2.1%
	社債券　20銘柄	—	42.0%	7.3%
加ドル	地方債証券　3銘柄	—	100.0%	1.2%
豪ドル	国債証券　1銘柄	—	22.6%	1.5%
	特殊債券　7銘柄	—	31.0%	2.1%
	社債券　6銘柄	—	46.4%	3.1%

英ポンド	国債証券 5銘柄	―	22.3%	1.8%
	特殊債券 3銘柄	―	38.8%	3.2%
	社債券 4銘柄	―	38.9%	3.2%
ニュージーランドドル	国債証券 3銘柄	―	76.5%	4.9%
	特殊債券 6銘柄	―	23.5%	1.5%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	―	100.0%	0.4%
メキシコペソ	国債証券 3銘柄	―	100.0%	2.6%
ブラジルレアル	国債証券 1銘柄	―	100.0%	1.6%
韓国ウォン	国債証券 1銘柄	―	100.0%	1.3%
ポーランドズロチ	国債証券 3銘柄	―	100.0%	3.1%
ユーロ	国債証券 40銘柄	―	75.8%	38.7%
	特殊債券 4銘柄	―	3.6%	1.8%
	社債券 27銘柄	―	20.6%	10.6%

4.通貨の表示
邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

前へ

２【ファンドの現況】
「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」
【純資産額計算書】

平成21年12月30日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	5,655,993,065
Ⅱ 負 債 総 額	1,954,007
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,654,039,058
Ⅳ 発 行 済 口 数	5,608,895,097 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0080 （ １万口当たり 10,080 ）

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」
純資産額計算書

平成21年12月30日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	5,973,787,172
Ⅱ 負 債 総 額	9,567,390
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,964,219,782
Ⅳ 発 行 済 口 数	6,106,943,710 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9766 （ １万口当たり 9,766 ）

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」
純資産額計算書

平成21年12月30日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	3,748,971,533
Ⅱ 負 債 総 額	16,437,448
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,732,534,085
Ⅳ 発 行 済 口 数	4,179,794,119 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8930 （ １万口当たり 8,930 ）

次へ

（ご参考）
『三菱ＵＦＪ ＭＶ２０』、『三菱ＵＦＪ ＭＶ４０』及び『三菱ＵＦＪ ＭＶ８０』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」、「ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。
また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル日本株式マザーファンド」、「ラッセル外国株式マザーファンド」、「ラッセル日本債券マザーファンド」及び「ラッセル外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象にしております。
なお、同各ファンド及び同各マザーファンドの現況は次のとおりであります。

純資産額計算書

ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	11,309,897,101	円
Ⅱ 負債総額	596,475,441	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	10,713,421,660	円
Ⅳ 発行済口数	12,109,416,289	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8847	円

ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	4,287,266,522	円
Ⅱ 負債総額	2,401,239	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,284,865,283	円
Ⅳ 発行済口数	4,555,383,443	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9406	円

ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	4,231,004,049	円
Ⅱ 負債総額	1,180,813	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,229,823,236	円
Ⅳ 発行済口数	3,816,806,552	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1082	円

ラッセル外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	3,566,405,303	円
Ⅱ 負債総額	61,496,162	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,504,909,141	円
Ⅳ 発行済口数	2,974,402,620	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1784	円

ラッセル外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	753,867,901	円
Ⅱ 負債総額	346,343	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	753,521,558	円
Ⅳ 発行済口数	453,828,125	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6604	円

（参考）ラッセル日本株式マザーファンド

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	53,937,060,825	円
Ⅱ 負債総額	1,037,081,814	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	52,899,979,011	円
Ⅳ 発行済口数	55,649,462,930	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9506	円

（参考）ラッセル外国株式マザーファンド

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	46,373,808,422	円
Ⅱ 負債総額	607,893,657	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	45,765,914,765	円
Ⅳ 発行済口数	48,558,652,359	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9425	円

（参考）ラッセル日本債券マザーファンド

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	15,751,263,061	円
Ⅱ 負債総額	54,595,300	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	15,696,667,761	円
Ⅳ 発行済口数	13,423,055,761	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1694	円

（参考）ラッセル外国債券マザーファンド

(2009年12月30日現在)

種類	金額	単位
Ⅰ 資産総額	15,890,544,594	円
Ⅱ 負債総額	199,256,415	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	15,691,288,179	円
Ⅳ 発行済口数	8,029,502,011	口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9542	円

第５【設定及び解約の実績】

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	28,050,180,244	1,987,491,981	26,062,688,263
第2計算期間	4,550,869,622	4,902,329,704	25,711,228,181
第3計算期間	703,431,522	4,045,367,398	22,369,292,305
第4計算期間	915,543,635	4,773,881,589	18,510,954,351
第5計算期間	1,517,973,758	9,266,072,694	10,762,855,415
第6計算期間	1,307,706,382	3,437,231,531	8,633,330,266
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768

（注）第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	9,647,153,043	313,702,391	9,333,450,652
第2計算期間	2,234,992,078	857,374,069	10,711,068,661
第3計算期間	670,182,702	1,451,626,244	9,929,625,119
第4計算期間	881,119,112	2,046,029,439	8,764,714,792
第5計算期間	1,773,820,029	2,854,191,756	7,684,343,065
第6計算期間	2,356,692,713	1,790,734,382	8,250,301,396
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071

（注）第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,417,604,374	232,241,006	4,185,363,368
第2計算期間	1,361,450,621	291,348,734	5,255,465,255
第3計算期間	884,671,359	618,556,653	5,521,579,961
第4計算期間	1,058,894,427	1,270,199,569	5,310,274,819
第5計算期間	986,306,292	1,855,337,441	4,441,243,670
第6計算期間	1,440,090,753	1,203,543,149	4,677,791,274
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328

（注）第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

第三部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成22年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年1月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	332	5,492,168
追加型公社債投資信託	18	436,944
単位型株式投資信託	12	105,288
単位型公社債投資信託	7	112,906
合 計	369	6,147,305

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

区　分	注記番号	第23期（平成20年3月31日現在）金　額　（千円）		構成比(%)	第24期（平成21年3月31日現在）金　額　（千円）		構成比(%)
（資産の部）							
流動資産							
現金及び預金	※2	13,048,512			8,398,952		
有価証券	※2	7,000,000			11,498,934		
前払費用		176,784			130,052		
未収入金		754,110			133,300		
未収委託者報酬		5,719,241			3,496,056		
未収収益	※2	9,851			77,468		
繰延税金資産		470,611			289,685		
金銭の信託	※2	1,000,000			1,000,000		
その他		2,358			13,229		
流動資産 計			28,181,470	58.4		25,037,680	57.8
固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	378,922			368,327		
器具備品	※1	165,354			168,906		
土地		1,205,031			1,205,031		
		1,749,308		3.6	1,742,265		4.0
無形固定資産							
電話加入権		15,822			15,822		
ソフトウェア		833,346			809,683		
ソフトウエア仮勘定		—			7,316		
その他		200			156		
		849,369		1.8	832,978		1.9
投資その他の資産							
長期性預金	※2	—			2,000,000		
投資有価証券		15,643,182			11,906,934		
関係会社株式		481,812			431,812		
長期差入保証金	※2	844,628			844,978		
長期前払費用		44,419			4,371		
繰延税金資産		437,600			473,766		
その他		20,485			20,485		
		17,472,127		36.2	15,682,348		36.2
固定資産 計			20,070,805	41.6		18,257,593	42.2
資産合計			48,252,276	100.0		43,295,274	100.0

区　分	注記番号	第23期（平成20年3月31日現在）金　額　（千円）		構成比(%)	第24期（平成21年3月31日現在）金　額　（千円）		構成比(%)
（負債の部）							
流動負債							
預り金		123,164			1,038,438		
未払金							
未払収益分配金		259,035			272,705		
未払償還金		2,234,769			2,047,207		
未払手数料	※2	2,414,475			1,440,183		
その他未払金		122,624			110,716		
未払費用	※2	1,190,361			781,556		
未払消費税等		150,778			—		
未払法人税等		3,063,071			595,981		
仮受金		9			43		
賞与引当金		473,000			478,200		
流動負債 計			10,031,290	20.8		6,765,032	15.6
固定負債							
長期未払金		40,175			—		
退職給付引当金		13,752			13,304		
役員退職慰労引当金		80,428			54,658		
固定負債 計			134,355	0.3		67,962	0.2
負債合計			10,165,645	21.1		6,832,995	15.8
（純資産の部）							
株主資本							
資本金			2,000,131	4.1		2,000,131	4.6
資本剰余金							
資本準備金		222,096			222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5		222,096	0.5
利益剰余金							
利益準備金		342,589			342,589		
その他利益剰余金							
別途積立金		6,998,000			6,998,000		
繰越利益剰余金		28,643,217			27,520,492		
利益剰余金合計			35,983,807	74.6		34,861,082	80.5
株主資本合計			38,206,035	79.2		37,083,309	85.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			△119,404	△0.2		△621,031	△1.4
純資産合計			38,086,630	78.9		36,462,278	84.2
負債純資産合計			48,252,276	100.0		43,295,274	100.0

(2)【損益計算書】

		第23期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
区　分	注記番号	金　額　（千円）		百分比(%)	金　額　（千円）		百分比(%)
営業収益							
委託者報酬		53,528,583			42,137,383		
その他営業収益							
投資顧問料		17,390			7,887		
その他		9,522	53,555,496	100.0	8,381	42,153,652	100.0
営業費用							
支払手数料	※2	23,552,779			18,452,482		
広告宣伝費		1,256,792			911,798		
公告費		4,837			4,088		
調査費							
調査費		708,443			778,991		
委託調査費		5,547,898			4,427,117		
事務委託費		248,027			229,877		
営業雑経費							
通信費		119,248			114,009		
印刷費		675,259			640,249		
協会費		43,595			42,295		
諸会費		6,863			6,356		
事務機器関連費		858,095	33,021,841	61.6	820,190	26,427,456	62.7
一般管理費							
給料							
役員報酬		176,700			171,783		
給料・手当		3,069,369			3,243,471		
賞与引当金繰入		473,000			478,200		
福利厚生費		383,722			427,372		
交際費		20,733			20,785		
旅費交通費		130,178			126,644		
租税公課		129,920			112,608		
不動産賃借料		666,879			658,309		
退職給付費用		116,927			151,382		
役員退職慰労引当金繰入		17,691			17,566		
固定資産減価償却費		289,851			345,975		
諸経費		348,524	5,823,499	10.9	368,982	6,123,082	14.5
営業利益			14,710,155	27.5		9,603,113	22.8

		第23期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
区　分	注記番号	金　額　（千円）		百分比(%)	金　額　（千円）		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		125,221			185,609		
有価証券利息	※2	44,838			55,030		
受取利息	※2	41,460			21,926		
有価証券償還益		―			―		
収益分配金等時効完成分		227,953			111,003		
その他		5,113	444,587	0.8	5,225	378,796	0.9
営業外費用							
収益分配金等時効完成分支払額		46,433			62,259		
事務過誤費		9,859			13,871		
その他		1,969	58,263	0.1	7,266	83,398	0.2
経常利益			15,096,480	28.2		9,898,511	23.5
特別利益							
投資有価証券売却益		1,279,301	1,279,301	2.4	15,399	15,399	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		429,258			228,868		
投資有価証券評価損		―			2,124,730		
固定資産除却損	※1	2,713			2,488		
投資有価証券清算損		21,312			―		
移転関連費用		13,467			―		
造作変更費用		3,330			―		
その他		―	470,081	0.9	5,965	2,362,053	5.6
税引前当期純利益			15,905,700	29.7		7,551,856	17.9
法人税、住民税及び事業税		6,282,766			3,801,688		
法人税等調整額		181,272	6,464,038	12.1	144,759	3,946,448	9.4
当期純利益			9,441,661	17.6		3,605,408	8.6

(3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,661	9,441,661	9,441,661		9,441,661
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133		△ 4,728,133
当期純利益						3,605,408	3,605,408	3,605,408		3,605,408
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△ 501,627	△ 501,627
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 501,627	△ 1,624,352
当事業年度末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278

重要な会計方針

項　目	第23期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同　左
2.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物　38年であります。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	同　左 ―
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウエア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同　左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同　左
3.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　左
4.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同　左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同　左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同　左
5.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同　左

表示方法の変更

第23期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金（当事業年度末7,000,000千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日）及び「金融商品会計に関するＱ＆Ａ」（会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日）が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	―

注記事項

（貸借対照表関係）

項　目	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
※ 1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 78,764千円 器具備品 88,022千円	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
※ 2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円

（損益計算書関係）

項 目	第23期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 1.固定資産除却損の内訳	器具備品 2,713千円	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円
※ 2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	―	―	124,098
合計	124,098	―	―	124,098

2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 4,728,133千円
② １株当たり配当額 38,100円
③ 基準日 平成20年3月31日
④ 効力発生日 平成20年7月 1日

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額　4,728,133千円
② １株当たり配当額　38,100円
③ 基準日　平成20年3月31日
④ 効力発生日　平成20年7月 1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額　1,811,830千円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　14,600円
④ 基準日　平成21年3月31日
⑤ 効力発生日　平成21年6月30日

（有価証券関係）

第23期(平成20年3月31日現在)

１.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小　計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	10,833,157	10,193,313	△639,843
	小　計	10,833,157	10,193,313	△639,843
合　計		12,616,389	12,277,145	△339,243

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,602,413	1,279,301	429,258

３.時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
ＭＭＦ	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

４.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
投資信託	―	782,596	―	―
合　　計	―	782,596	―	―

第24期(平成21年3月31日現在)

１.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小　計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,557,951	7,573,200	△984,750
	小　計	8,557,951	7,573,200	△984,750
合　計		10,023,119	9,096,067	△927,052

（注）当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

２.当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,729,081	15,399	228,868

３.時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
ＭＭＦ	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

４.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	―
合　　計	498,934	2,262,320	482,062	―

（デリバティブ取引関係）

第23期（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項　（単位：千円）

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	△858,846	△771,109
(2) 年金資産	727,035	454,977
(3) 未積立退職給付債務　(1)+(2)	△131,810	△316,132
(4) 未認識数理計算上の差異	162,154	306,966
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	30,344	△9,164
(6) 前払年金費用	44,096	4,139
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△13,752	△13,304

3.退職給付費用に関する事項　（単位：千円）

	第23期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(1) 勤務費用	22,905	29,439
(2) 利息費用	13,963	12,676
(3) 期待運用収益	△14,624	△10,905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,916	38,186
(5) 退職給付費用	40,160	69,396
(6) その他	76,767	81,986
(7) 合計	116,927	151,382

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 割引率	1.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同 左

（税効果会計関係）

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　　(単位：千円)

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	700,082	689,220
投資有価証券評価損	252,334	1,041,250
ゴルフ会員権評価損	40,922	30,885
未払事業税	232,055	49,084
賞与引当金	192,463	194,579
役員退職慰労引当金	32,726	22,240
退職給付引当金	5,595	5,413
退職一時金未払	32,694	14,992
減価償却超過額	5,615	63,725
委託者報酬	89,452	124,519
その他有価証券評価差額金	138,038	377,217
その他	31,340	32,298
繰延税金資産 小計	1,753,321	2,645,429
評価性引当額	△827,166	△1,880,292
繰延税金資産 合計	926,154	765,137
繰延税金負債		
前払年金費用	△17,942	△1,684
繰延税金負債 合計	△17,942	△1,684
繰延税金資産（負債）の純額	908,211	763,452

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(%)
	法定実効税率	40.7
	（調整）	
	投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4
	その他	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3

（関連当事者情報）

第23期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	直接30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050千円	未払手数料	357,804千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	43,826千円	長期差入保証金	833,144千円
							同上	事務所賃借料	643,380千円	―	―
							投資の助言	投資助言料	365,963千円	未払費用	198,106千円
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973百万円	銀行業	直接15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055千円	未払手数料	1,007,933千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000千円	有価証券	7,000,000千円
								譲渡性預金に係る受取利息	32,637千円	未収利息	5,253千円
								株式の売却	1,296,000千円	―	―
								株式の売却	197,568千円	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	―	―	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534千円	未払手数料	643,244千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945千円	未払手数料	239,286千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409千円	長期差入保証金	833,144千円
						投資の助言	投資助言料	264,141千円	未払費用	146,190千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295百万円	銀行業	直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358千円	未払手数料	629,621千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000千円	有価証券	11,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	44,704千円	未収利息	3,900千円
							マルチコーラブル預金の預入	3,000,000千円	長期性預金	2,000,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423千円	未収利息	35千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306,907円68銭	293,818円41銭
1株当たり当期純利益	76,082円29銭	29,052円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
普通株式に帰属しない金額 (千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

次へ

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区　分	注記番号	第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）金額（千円）		構成比(%)
（資産の部）				
流動資産				
現金及び預金		9,318,633		
有価証券		11,000,000		
前払費用		216,436		
未収入金		20,920		
未収委託者報酬		4,064,832		
未収収益		22,215		
繰延税金資産		350,329		
金銭の信託		1,000,000		
その他		22,373		
流動資産 計			26,015,740	56.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	350,848		
器具備品	※1	155,653		
土地		1,205,031		
		1,711,533		3.7
無形固定資産				
電話加入権		15,822		
ソフトウェア		815,536		
ソフトウェア仮勘定		36,254		
その他		134		
		867,747		1.9
投資その他の資産				
投資有価証券		12,750,981		
関係会社株式		431,812		
長期差入保証金		844,138		
長期前払費用		187		
繰延税金資産		478,573		
長期性預金		3,000,000		
その他		16,075		
		17,521,767		38.0
固定資産 計			20,101,049	43.6
資産合計			46,116,790	100.0

区　分	注記番号	第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）金額（千円）		構成比(%)
（負債の部）				
流動負債				
預り金		39,481		
未払金				
未払収益分配金		272,932		
未払償還金		1,953,271		
未払手数料		1,641,528		
その他未払金		48,018		
未払費用		872,954		
未払消費税等	※2	105,425		
未払法人税等		1,649,877		
賞与引当金		476,690		
流動負債 計			7,060,179	15.3
固定負債				
退職給付引当金		40,621		
役員退職慰労引当金		56,600		
固定負債 計			97,222	0.2
負債合計			7,157,402	15.5
（純資産の部）				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.3
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		28,511,409		
利益剰余金合計			35,851,999	77.8
株主資本合計			38,074,227	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			885,160	1.9
評価・換算差額等合計			885,160	1.9
純資産合計			38,959,387	84.5
負債純資産合計			46,116,790	100.0

(2)中間損益計算書

区　分	注記番号	第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）金額（千円）		百分比(%)
営業収益				
委託者報酬		19,454,732		
その他営業収益				
投資顧問料		19,128		
その他		4,071	19,477,932	100.0
営業費用				
支払手数料		8,324,669		
広告宣伝費		286,979		
公告費		1,748		
調査費				
調査費		401,583		
委託調査費		2,264,863		
事務委託費		88,716		
営業雑経費				
通信費		48,310		
印刷費		298,645		
協会費		17,991		
諸会費		2,654		
事務機器関連費		424,721	12,160,884	62.4
一般管理費				
給料				
役員報酬		95,941		
給料・手当		1,400,570		
賞与引当金繰入		476,690		
福利厚生費		222,320		
交際費		11,469		
旅費交通費		48,075		
租税公課		50,666		
不動産賃借料		327,021		
退職給付費用		86,934		
役員退職慰労引当金繰入		8,851		
固定資産減価償却費	※1	185,336		
諸経費		143,765	3,057,641	15.7
営業利益			4,259,405	21.9

		第25期中間会計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(%)
営業外収益				
受取配当金		10,175		
有価証券利息		18,065		
受取利息		9,432		
投資有価証券償還益		73,517		
収益分配金等時効完成分		89,456		
その他		6,872	207,520	1.1
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		7,231		
その他		4,312	11,544	0.1
経常利益			4,455,382	22.9
特別利益				
投資有価証券売却益		16,498		
ゴルフ会員権売却益		10,190	26,688	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		102,052	102,052	0.5
税引前中間純利益			4,380,018	22.5
法人税、住民税及び事業税		1,642,720		
法人税等調整額		△65,449	1,577,270	8.1
中間純利益			2,802,748	14.4

（3）中間株主資本等変動計算書
第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△ 1,811,830	△ 1,811,830	△ 1,811,830		△ 1,811,830
中間純利益						2,802,748	2,802,748	2,802,748		2,802,748
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）									1,506,192	1,506,192
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	990,917	990,917	990,917	1,506,192	2,497,109
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,511,409	35,851,999	38,074,227	885,160	38,959,387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）
1.資産の評価基準及び評価方法	（有価証券） 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1)賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。
(3)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（消費税等の会計処理） 税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項　　目	第25期中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物　134,743 千円 器具備品　154,996 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

項　　目	第25期中間会計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）
※1.減価償却実施額	有形固定資産　42,268 千円 無形固定資産　143,067 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額　1,811,830千円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　14,600円
④ 基準日　平成21年3月31日
⑤ 効力発生日　平成21年6月30日

（有価証券関係）
第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式等	－	－	－
債券	－	－	－
その他	8,894,169	9,462,375	568,205
合計	8,894,169	9,462,375	568,205

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
ＭＭＦ	2,015,481千円
キャッシュファンド	1,008,867千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	264,257千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

（デリバティブ取引関係）
第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項　　目	第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり純資産額	313,940 円49銭
1株当たり中間純利益金額	22,584 円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項　　目	第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
中間純利益　（千円）	2,802,748
普通株式に帰属しない金額　（千円）	－
普通株式に係る中間純利益　（千円）	2,802,748
期中平均株式数　（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （平成21年9月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,196,295百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ証券株式会社	65,518百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年1月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成21年９月11日　　半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成21年３月11日　　有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成２２年１月２０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成２０年１２月１３日から平成２１年１２月１４日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成２１年１２月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年１月２０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成２０年１２月１３日から平成２１年１２月１４日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成２１年１２月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年１月２０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成２０年１２月１３日から平成２１年１２月１４日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成２１年１２月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２１年１２月２９日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 德彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２５期事業年度の中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年１月２１日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成１９年１２月１３日から平成２０年１２月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成２０年１２月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年１月２１日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成１９年１２月１３日から平成２０年１２月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成２０年１２月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年１月２１日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成１９年１２月１３日から平成２０年１２月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成２０年１２月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第２３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ